

## 第2章

# 川崎市の経済・産業の動向

- 1 川崎市の特徴**
  - (1) 川崎市の地理的優位性
  - (2) 学術・開発研究機関の集積
  - (3) まちの魅力
- 2 川崎市の人口**
  - (1) 川崎市全体
  - (2) 区別人口
- 3 川崎市の産業構造**
  - (1) 事業所数・従業者数
  - (2) 市内総生産等
- 4 川崎市の景気動向**
  - (1) 経済成長率
  - (2) 物価動向
  - (3) 倒産件数の動向
  - (4) 雇用動向
  - (5) 市内中小企業の景況感
  - (6) 市民所得等
- 5 業種別にみる川崎市の産業**
  - (1) 製造業
  - (2) 商業(小売業・卸売業)
  - (3) サービス業
  - (4) 農業
  - (5) 建設業・不動産業
  - (6) 金融業・保険業
  - (7) 運輸業・郵便業

# 1 川崎市の特徴

## (1)川崎市の地理的優位性

本市は、首都圏の中心部に位置し、北は多摩川を境として東京都に、南は横浜市にそれぞれ隣接し、また、市の北西側には多摩丘陵が広がり、東側は東京湾に面しています。市域は、臨海部から多摩川上流に向かい、南東から北西に細長い地形となっています。交通面では、羽田空港に隣接するとともに、東京港、横浜港と近接し、市内にも川崎港を擁するほか、品川駅などの広域交通結節点にも近く、首都圏における重要な位置に立地するという、地理的な優位性を備えた地域となっています。

次に、道路・鉄道等のネットワーク、羽田空港へのアクセス性等の面から、本市の地理的優位性を整理します(図表 2-1)。

### ①道路・鉄道

- 広域的な道路体系をみると、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)、東京外かく環状道路、首都高速道路中央環状線の「三環状道路」の整備を促進し、首都圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画となっており、最近では、首都圏中央連絡自動車道の整備に伴い、沿線に大型物流施設や工場の立地が進んでいます(図表 2-2)。
- 本市に関連する広域的な幹線道路網としては、国道 357 号(東京湾岸道路)多摩川トンネルの準備工事が 2020(令和 2)年 2 月に着手され、また、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携強化に向けた都市計画道路殿町羽田空港線(羽田連絡道路)が、2021(令和 3)年度内開通を目指して、工事が進められています。
- 鉄道は、JR 東海道線・横須賀線、東急田園都市線・東横線や小田急小田原線、京急本線などの東京都心から放射状に広がり市内を横断する鉄道路線と、市内を縦断する JR 南武線が交差し、利便性の高い鉄道網が形成されています。
- さらに、横浜市高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)については、2020(令和 2)年1月には概略ルート・駅位置が決定するなど、本市における交通利便性の向上に向けた取組が進んでいます。



## ②羽田空港へのアクセス

- 本市は羽田空港に近接し、京浜急行で約15分(京急川崎駅から/運行本数10分に1本程度)、車で約10分(大師ジャンクションから)という位置にあります。
- 羽田空港は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人の増加、国内各地への経済効果の波及等の観点からさらなる機能強化の必要性が高まっており、空港処理能力の拡充を図る取組が進められています。
- 羽田空港を中心とした成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、再開発が進む羽田空港跡地地区(「HANEDA GLOBAL WINGS」)と本市殿町地区を結ぶ羽田連絡道路が、2021(令和3)年度中に開通する予定です。連絡道路の開通により、両地区の連携強化が図られ、ヒト・モノ・ビジネスの交流活性化など相乗効果を発揮することで、我が国の国際競争力の強化、経済の持続的な発展に寄与することが期待されます(図表2-3)。

図表2-3 羽田空港周辺と連携した一体的な成長戦略拠点の形成



出所：川崎市

## ③国際貿易港・川崎港

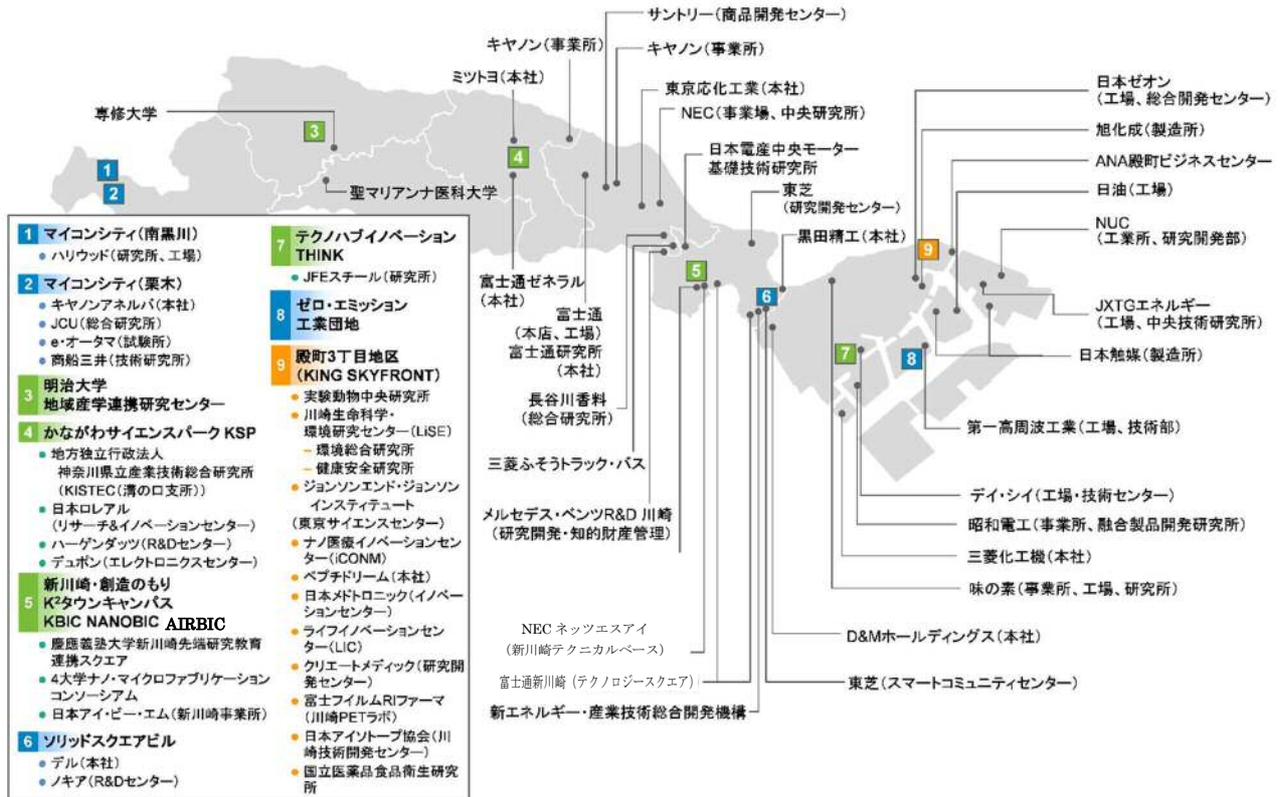
- 川崎港は京浜工業地帯の中核をなす工業港であり、鉄鋼関連、自動車関連など様々な産業の輸出入拠点として、さらに、石油化学コンビナート、LNG発電所など、各種エネルギー関連産業が集積するエネルギー拠点として、首都圏の産業活動と市民生活を支える重要な役割を担っています。
- 近年は、商港機能の中心である東扇島のロジスティック機能の充実により、首都圏の物流拠点としても大変重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けています。また、高速湾岸線や横羽線、アクアラインなどの高速道路網及び主要幹線道路に加え、羽田空港にも近い位置にあり、海・陸・空の結節点として高いポテンシャルを有しています。

## (2) 学術・開発研究機関の集積

### ① 学術・開発研究機関の集積と事業所割合及び従業者割合

○本市の特徴として、「かながわサイエンスパーク」、「新川崎・創造のもり」、「テクノハブイノベーション川崎」などのインキュベーション施設をはじめ、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」といった研究開発機関集積地区をもち、約 400 の研究機関が集積し、産業振興・イノベーションを推進する基盤が整っていることを挙げるすることができます(図表 2-4)。

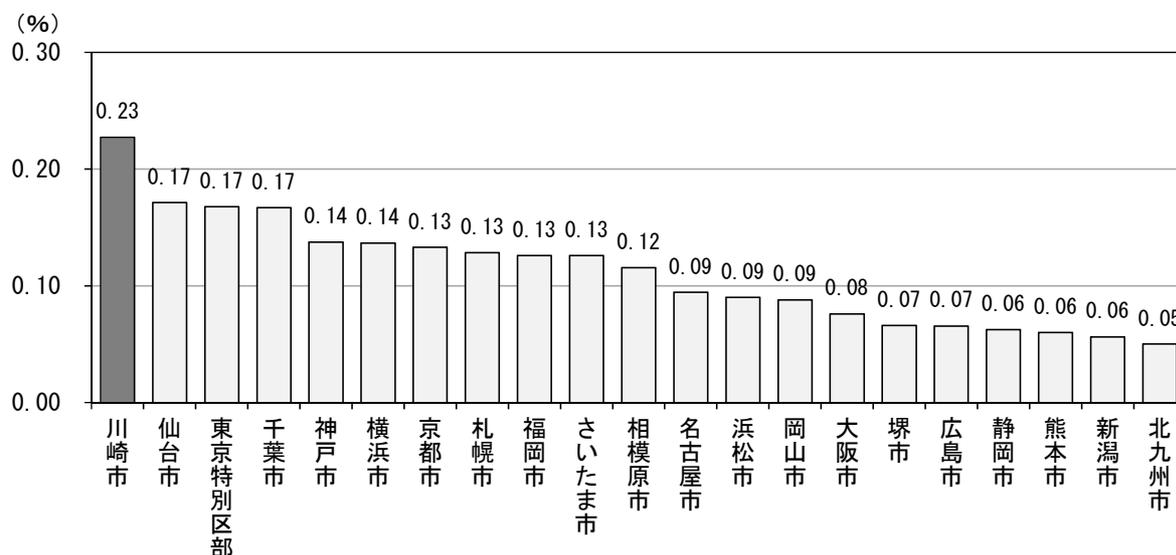
図表 2-4 川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関



出所：川崎市（2020年）

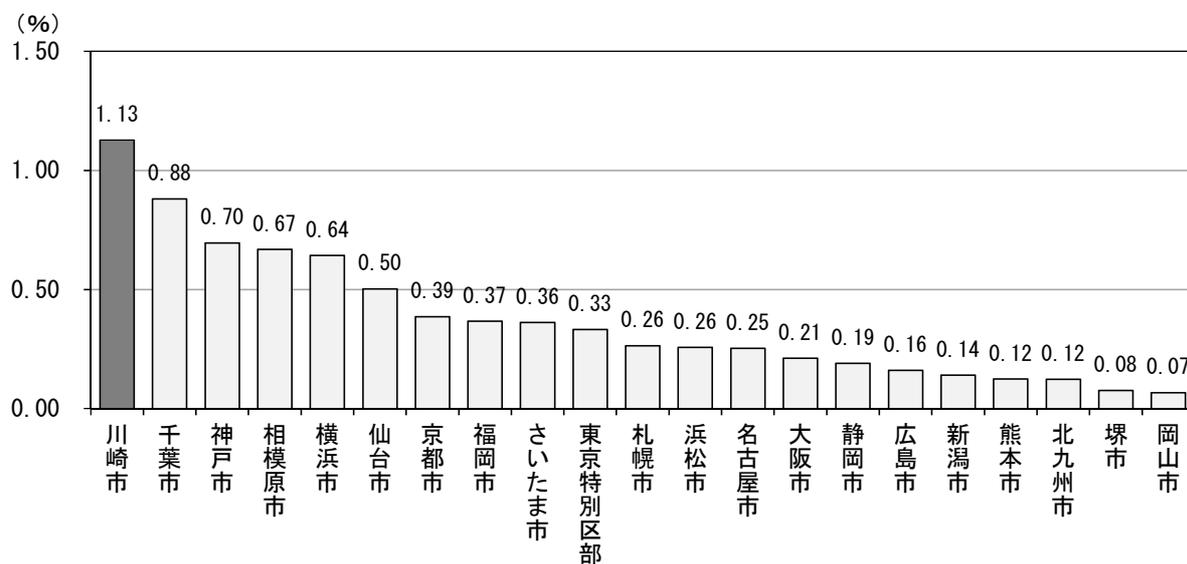
○本市の「学術・開発研究機関」の全産業に占める事業所割合及び従業者割合を他の大都市と比較すると、いずれも第1位となっています(図表 2-5 図表 2-6)。

図表 2-5 学術・開発研究機関の事業所割合の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

図表 2-6 学術・開発研究機関の従業者割合の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

## ②新川崎地区

- 新川崎地区の「新川崎・創造のもり」では、産学官連携による新産業創出拠点として、最先端科学技術や産業を創造する新しい産業クラスターが形成されており、これまで慶應義塾大学の先導的研究施設「K<sup>2</sup>(ケイスクエア)タウンキャンパス」、ベンチャービジネス創出支援施設「かわさき新産業創造センター(KBIC:Kawasaki Business Incubation Center)」、「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC:Global Nano Micro Technology Business Incubation Center)」が開設されてきました。
- NANOBIICでは、慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業大学・東京大学からなる「4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアム」と地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が連携し、企業・大学等向けにナノ・マイクロ技術の最先端の研究機器の開放利用を行っています。
- さらに、2019(平成31)年1月には、研究スペースや300人規模のレセプションに対応した多目的会議室、飲食スペース等を備えた大規模R&D施設「AIRBIC:Advanced Innovation Research and Business Incubation Center」がオープンし、「新川崎・創造のもり」のさらなる機能強化が図られています(図表2-7)。
- 新川崎地区全体としては、グローバルで活躍する事業会社や、新技術・新製品を開発する中小企業・スタートアップ、最先端の研究を行う大学等が立地する地域となっています。こうした産業集積とポテンシャルを活かし、産学官連携による新たな産業創出を目指すため、2012(平成24)年7月に地区内の企業、大学等によるネットワーク組織「新川崎地区ネットワーク協議会」を設立し、現在では、企業約80社、大学、関係機関等により構成され、新たな連携による新川崎発のイノベーションの創出に向けた活動を行っています。

図表2-7 新川崎・創造のもりの集積状況

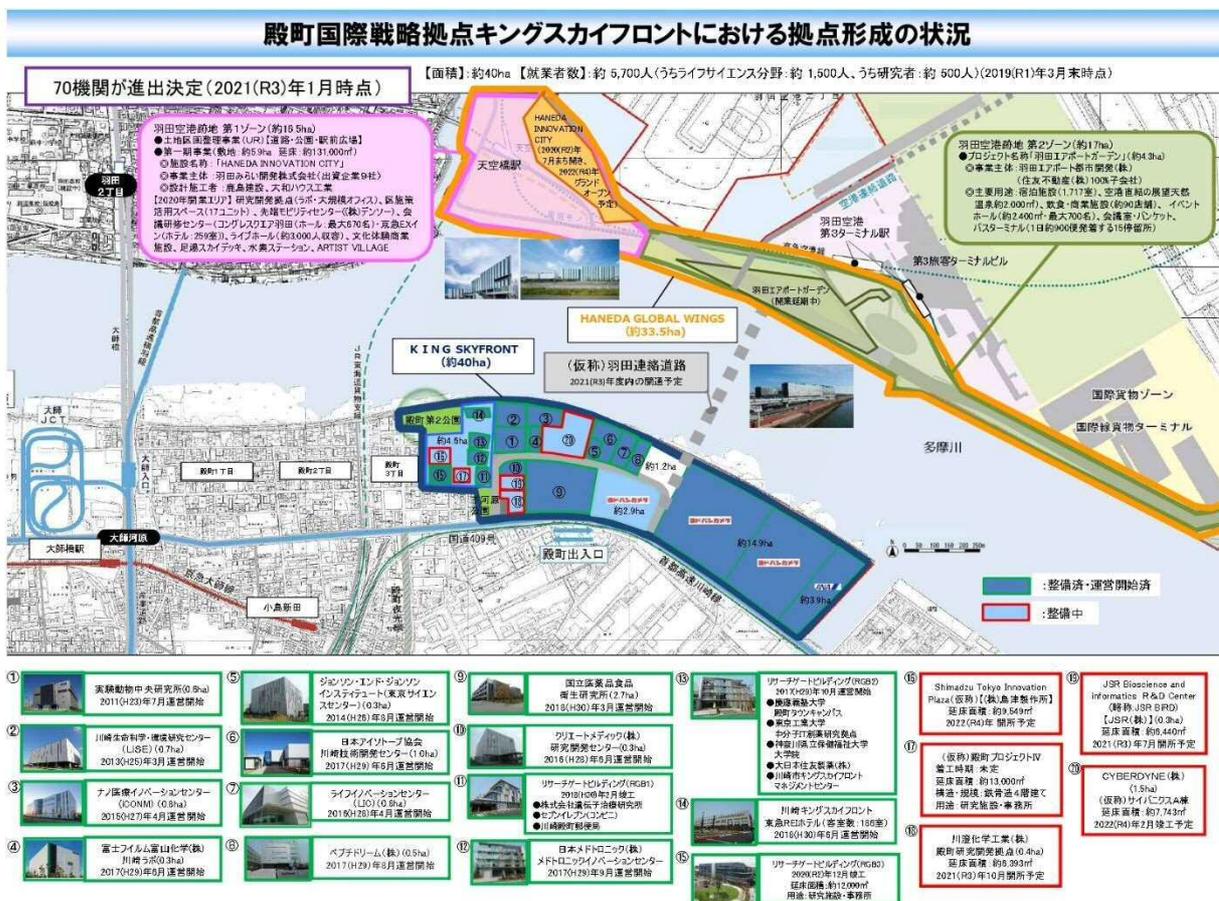


出所：川崎市

③殿町国際戦略拠点キングスカイフロント

- 川崎臨海部では、首都圏における地理的優位性や羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かし、既存産業の高度化・高付加価値化や、研究開発機能、環境・ライフサイエンス分野など先端産業の集積・創出、陸海空の交通結節機能を活かした物流拠点形成、これまで培った環境技術を活かした国際貢献などが進められています。
- 特に、殿町地区の「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」では、約40haのエリアの中に、70機関（就業者数約5,700人）が集積し、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたオープンイノベーションの一大拠点が形成されています（図表2-8）。

図表 2-8 殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの集積状況



出所：川崎市

■コラム■：臨海部ビジョンの推進

2018(平成 30)年 3 月に策定した臨海部ビジョンでは、30 年後を見据えた臨海部の目指す将来像、その実現に向けて取り組むべき方向性を示した基本戦略、及び直近 10 年以内に先導的・モデル的に取り組む 13 のリーディングプロジェクトをそれぞれ位置付け、順次リーディングプロジェクトの取組を具体化することとしています。

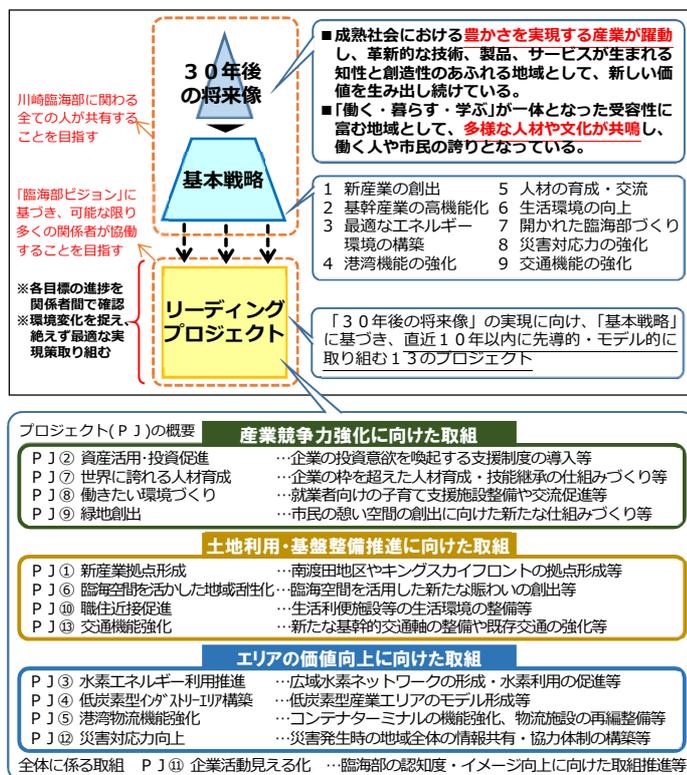
例えば、リーディングプロジェクト

①「新産業拠点形成プロジェクト」では、キングスカイフロントにおけるライフサイエンス拠点の形成のほか、南渡田地区における新産業創出拠点の形成や拠点間の相乗効果の創出に向けた取組を進めていますし、リーディングプロジェクト②「資産活用・投資促進プロジェクト」では、企業の投資意欲を喚起して事業所の高度化・高機能化を促すための補助制度等を構築し、2021 年から運用を開始します。

こうしたプロジェクトを総合的に推進することにより、研究開発機能も含めた臨海部全体の産業競争力の強化を図ります。

このリーディングプロジェクトは、絶えず最適な実現策に取り組むため、企業・行政等の中で適宜進捗状況を共有するとともに、評価を実施することとしており、臨海部を取り巻く社会・経済情勢や企業の実情をとらえながら、具体的な成果を着実に創出する取組を進めています。

図表 2-9 臨海部ビジョンの全体像



出所：川崎市

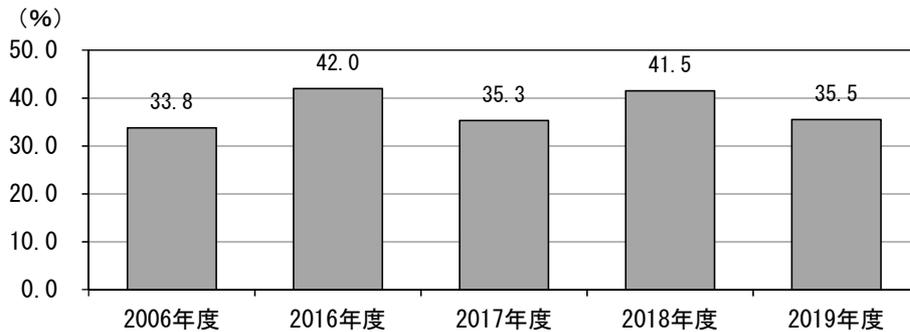
### (3) まちの魅力

#### ① 川崎市のイメージ

##### 1) 都市イメージ

○本市が実施している「都市イメージ調査」から、隣接都市在住者による本市に対する評価をみると、「都市イメージが良いと思う」人の割合が、2006(平成 18)年度には 33.8%でしたが、近年は 35～42% (2016(平成 28)年度～2019(令和元)年度の平均はおよそ 38.5%)となっています(図表 2-10)。

図表 2-10 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ（「都市イメージが良いと思う」人の割合）

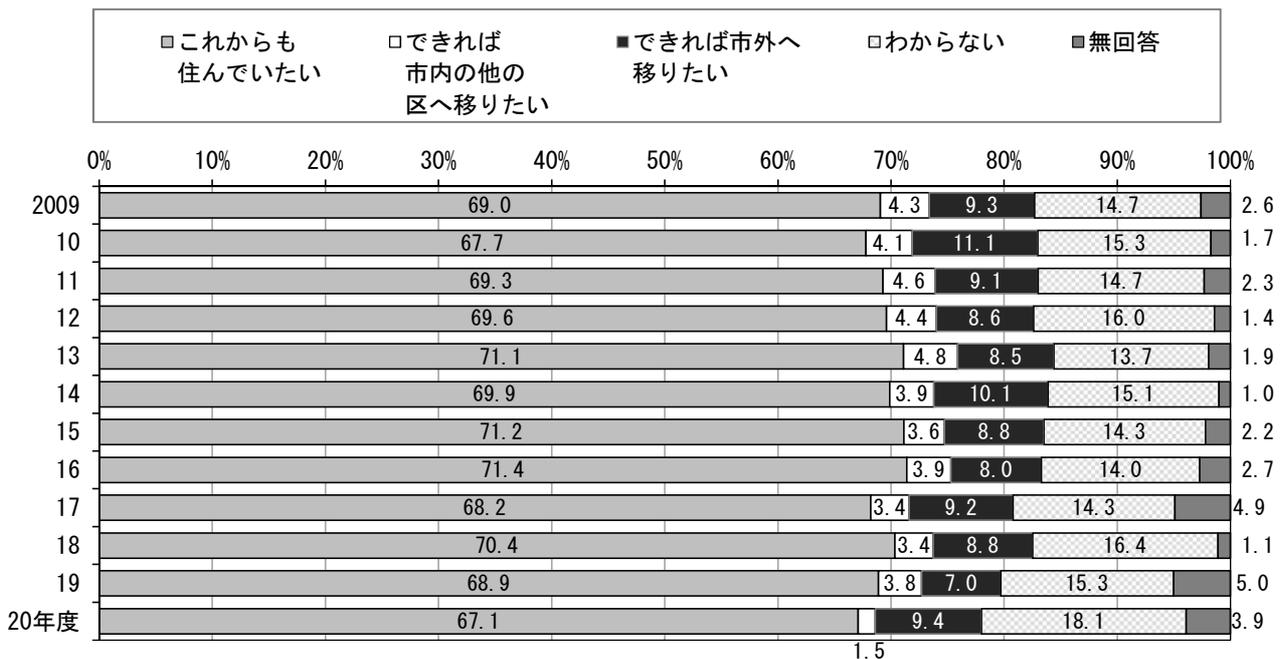


出所：川崎市「令和元(2019)年度都市イメージ調査結果概要」

##### 2) 定住意向

- 「かわさき市民アンケート」により、市民の定住意向の経年変化をみると、「これからも住んでいたい」が過去一貫して7割前後を占めています。
- 「これからも住んでいたい」と「できれば市内の他の区へ移りたい」を合わせた 2020(令和2)年度の市内在住意向は 68.6%となっています(以上 図表 2-11)。

図表 2-11 定住意向(経年変化)



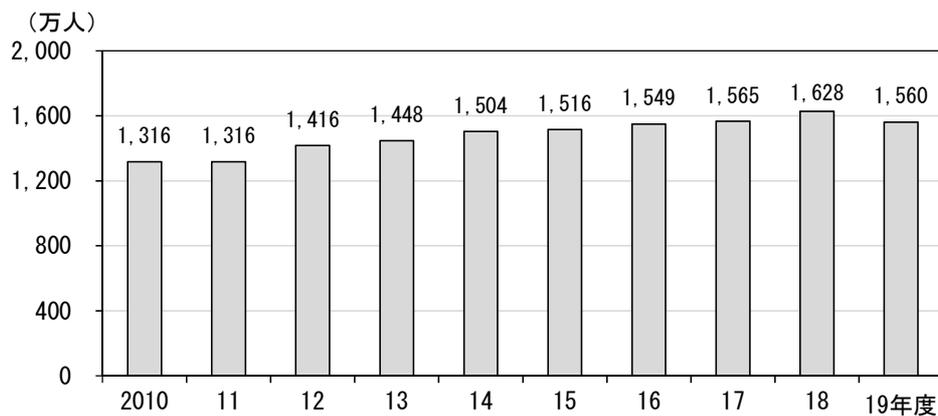
出所：川崎市「2020(令和2)年度第2回かわさき市民アンケート概要版」

## ②川崎市の観光

### 1)観光入込客数

○本市の主要観光施設入込客数は、2010(平成 22)年から 2011(平成 23)年までは年間 1,300 万人強でしたが、2012(平成 24)年以降は増加傾向にあり、2019(令和元)年には 1,560 万人となっています(図表 2-12)。

図表 2-12 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移



出所：川崎市

### 2)観光資源

○市内の集客力のある観光施設としては、毎年、初詣など多くの参拝者でにぎわう「川崎大師」や、ドラえもんなどの原画を観ることができる「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」、川崎の自然について様々な展示資料や、プラネタリウムを備えた「かわさき宙と緑の科学館」、主に江戸時代に建てられた古民家を移築した「日本民家園」などをあげることができます。

○これらに加えて、2020(令和2)年 7 月には、川崎駅前の川崎ルフロン内に「カワスイ 川崎水族館」がオープンし、川崎駅前の新たな魅力スポットとして人気を呼んでいます。

○また、ものづくり企業や研究・開発拠点の集積など、本市の特徴を活かした産業観光や工場夜景等の取組を推進してきた結果、近年では川崎の工場夜景が他都市のモデルとなり、産業観光先進都市として全国から注目を集めています(図表 2-13)。

○その他にも、国内最大級のハロウィンイベントである「カワサキハロウィン」(図表 2-14)や、「かわさきアジアフェスタ」、「はいさい FESTA」などの市内各所で開催されるイベントのほか、ラゾーナ川崎プラザ、グランツリー武蔵小杉などの大型商業施設も本市の魅力向上に貢献しています。

図表 2-13 工場夜景



出所：川崎市



図表 2-14 カワサキハロウィンの様子



出所：川崎市

③文化芸術・スポーツ資源

1)音楽のまち・かわさき

- 市内には世界水準の音響と評され、国内外のオーケストラが公演を行い、市民の晴れの舞台としても親しまれている「ミュゼザ川崎シンフォニーホール」があります。
- また、市のフランチャイズオーケストラである東京交響楽団が地域に密着した演奏活動を行うほか、昭和音楽大学、洗足学園音楽大学の2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100 を超える市民合唱団、企業の吹奏楽団や合唱団が多彩な活動を行っています。

2)映像のまち・かわさき

- 市内には4つのシネマコンプレックスがあるほか、映像スタジオや日本初の映画の単科大学である日本映画大学があり、映像制作活動が盛んです。また、本市は、ドラマや映画などのロケが行われており、映像作品を「撮る・創る・観る」ための環境に恵まれた「映像のまち」です。

3)スポーツのまち・かわさき

- 本市ではスポーツを「する」、「観る」、「支える」市民がさらに増えていくよう、「多摩川ランフェスタ in 川崎」などの各種スポーツ大会や、川崎を拠点に活躍しているスポーツチーム「かわさきスポーツパートナー」によるふれあいスポーツ教室を開催するなど、スポーツを楽しめるまちづくりや本市のイメージアップに取り組んでいます(以上 図表 2-15)。

図表 2-15 文化芸術・スポーツ資源の活用

音楽のまち・かわさき		スポーツのまち・かわさき
<p><b>音楽のまち・かわさき</b></p>  <p>・東京交響楽団 ・かわさきジャズ ・アルテリッカしんゆり</p>	<p><b>ミュゼザ川崎シンフォニーホール</b></p>  <p>2016（平成 28）年度 地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞</p>	<p><b>スポーツのまち・かわさき</b></p>  <p>川崎国際多摩川マラソン</p>
<p><b>映像のまち・かわさき</b></p>  <p>ロケ撮影風景 KAWASAKI しんゆり映画祭</p>		 <p>小学校でのスポーツ教室</p>

出所：川崎市

## 2 川崎市の人口

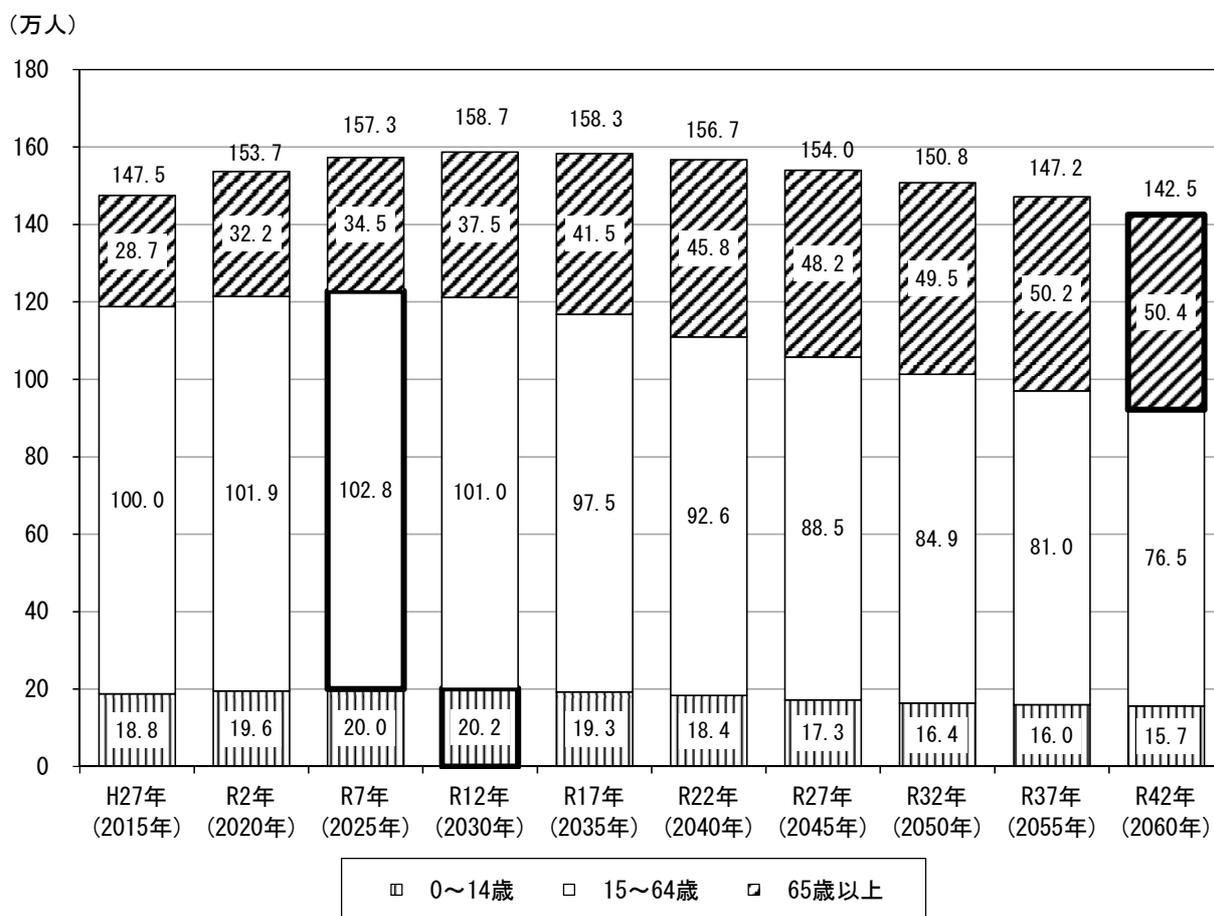
### (1)川崎市全体

#### ①人口の推移と将来人口

○本市の人口は増加が続いており、2017(平成29)年4月には150万人を超え、2020(令和2)年9月現在の人口は約154.0万人となっています。

○本市では今後も人口増加が続き、2030年にピーク(158.7万人)を迎えると推計されています(図表2-16)。

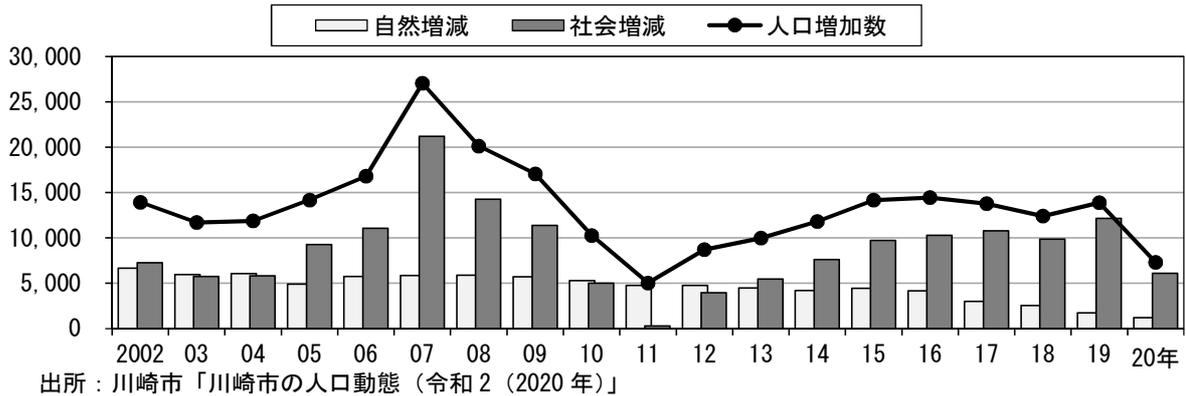
図表 2-16 川崎市の将来人口推計



出所：川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計(平成29年5月)」(一部元号標記を修正)

○人口増加の要因としては、社会増減・自然増減の推移が示すように、2016(平成 28)年まで毎年4,000 人を上回る自然増があり、その後ややペースダウンしたものの、引き続き自然増が続いていること、年により変動はありましたが、常に社会増が続いてきたことをあげることができます。人口増加数は、2007(平成 19)年をピークとして縮小に転じ、2011(平成 23)年が底となりました。その後、5年連続で前年を上回りながら増加し、2019(令和元)年まで横ばいの状態が続いていましたが、2020(令和2年)には前年の半分近くまで縮小しました(図表 2-17)。

図表 2-17 自然増減・社会増減の推移



②大都市比較

○人口指標を他の大都市と比較すると、自然増加比率、出生率、平均年齢、生産年齢人口割合が第1位となっています。一方、死亡率、高齢化率は最も低くなっており、本市の特徴としては、若い市民が多いことを挙げることができます(図表 2-18)。

図表 2-18 人口指標の大都市比較（2015(平成 27)年)

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率(%)		生産年齢人口割合(%)		高齢化率(%)	
川崎市	0.30	川崎市	1.02	川崎市	42.8	静岡市	1.12	川崎市	67.7	北九州市	29.3
福岡市	0.24	福岡市	0.97	福岡市	43.1	北九州市	1.11	東京特別区	67.0	静岡市	28.6
さいたま市	0.08	熊本市	0.96	仙台市	44.3	大阪市	1.07	福岡市	66.0	神戸市	27.1
東京特別区	0.07	岡山市	0.91	さいたま市	44.3	新潟市	1.02	仙台市	65.0	新潟市	27.0
仙台市	0.06	広島市	0.91	広島市	44.4	神戸市	1.01	さいたま市	64.0	堺市	26.9
広島市	0.06	東京特別区	0.90	東京特別区	44.5	浜松市	1.00	横浜市	64.0	京都市	26.7
熊本市	0.04	名古屋市	0.88	岡山市	44.7	堺市	0.99	札幌市	63.7	浜松市	26.4
横浜市	0.01	さいたま市	0.87	相模原市	44.8	京都市	0.96	相模原市	63.6	大阪市	25.3
岡山市	-0.01	浜松市	0.87	熊本市	44.8	名古屋市	0.93	大阪市	63.6	札幌市	24.9
相模原市	-0.03	仙台市	0.85	横浜市	44.9	岡山市	0.92	名古屋市	63.3	千葉市	24.9
名古屋市	-0.05	大阪市	0.85	名古屋市	45.0	札幌市	0.91	千葉市	62.4	岡山市	24.7
千葉市	-0.06	堺市	0.85	千葉市	45.4	熊本市	0.91	広島市	62.1	名古屋市	24.2
浜松市	-0.13	横浜市	0.83	大阪市	45.8	広島市	0.85	京都市	62.0	熊本市	24.2
堺市	-0.14	北九州市	0.83	堺市	45.8	千葉市	0.83	熊本市	61.7	相模原市	23.9
札幌市	-0.15	神戸市	0.79	京都市	45.9	東京特別区	0.83	岡山市	61.5	広島市	23.7
京都市	-0.20	千葉市	0.77	札幌市	46.2	横浜市	0.83	新潟市	60.8	横浜市	23.4
大阪市	-0.21	相模原市	0.77	浜松市	46.2	相模原市	0.80	神戸市	60.7	さいたま市	22.8
神戸市	-0.22	新潟市	0.77	神戸市	46.6	仙台市	0.79	浜松市	60.0	仙台市	22.6
新潟市	-0.25	京都市	0.77	新潟市	46.8	さいたま市	0.79	堺市	59.5	東京特別区	22.0
北九州市	-0.29	札幌市	0.75	静岡市	47.5	福岡市	0.73	静岡市	59.3	福岡市	20.7
静岡市	-0.37	静岡市	0.74	北九州市	47.5	川崎市	0.72	北九州市	58.1	川崎市	19.5

出所：自然増加比率、出生率、死亡率は、川崎市「平成 27 年版 カワサキをカイセキ！  
平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率は、総務省「平成 27 年国勢調査」

## ③ 昼夜間人口

- 本市は、産業都市としての性格を有する一方、2015年の昼夜間人口比率<sup>3</sup>は88.3%と、大都市の中で下から2番目に低く、ベッドタウンとしての性格も有しています。
- 一方、昼間人口の増減率は、2010(平成22)年から2015(平成27)年にかけて2.1%の増加を示し、大都市中第5位の高さとなっています(以上 図表2-19)。

図表2-19 昼夜間人口比率等

昼夜間人口比率(%) (2015年)		昼間人口増減率(%) 2015年/2010年		昼夜間人口比率(%) (2010年)		昼間人口増減率(%) 2010年/2005年	
大阪市	131.7	福岡市	4.1	大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7	東京特別区	130.9	熊本市	8.5
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7	名古屋市	113.5	横浜市	5.3
福岡市	110.8	仙台市	2.4	福岡市	111.9	さいたま市	5.2
京都市	109.0	<b>川崎市</b>	<b>2.1</b>	京都市	108.5	千葉市	4.9
仙台市	106.1	札幌市	1.8	仙台市	107.3	福岡市	4.2
岡山市	103.6	千葉市	1.4	岡山市	104.2	東京特別区	3.8
静岡市	103.0	横浜市	1.2	静岡市	103.3	堺市	2.5
北九州市	102.3	広島市	1.1	熊本市	103.1	平均	2.5
神戸市	102.2	相模原市	0.9	北九州市	102.7	神戸市	2.3
熊本市	102.2	岡山市	0.8	神戸市	102.6	名古屋市	2.1
新潟市	101.5	名古屋市	0.8	広島市	102.1	広島市	2.0
広島市	101.4	京都市	0.6	新潟市	101.8	仙台市	2.0
札幌市	100.4	大阪市	0.1	札幌市	100.6	札幌市	1.7
浜松市	99.3	熊本市	0.0	浜松市	99.7	静岡市	1.3
千葉市	97.9	新潟市	-0.5	千葉市	97.5	大阪市	1.2
堺市	93.6	浜松市	-0.7	堺市	94.4	岡山市	1.2
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8	さいたま市	92.8	京都市	1.0
横浜市	91.7	堺市	-1.2	横浜市	91.5	浜松市	0.9
<b>川崎市</b>	<b>88.3</b>	静岡市	-1.8	<b>川崎市</b>	<b>89.5</b>	新潟市	0.0
相模原市	88.3	北九州市	-2.0	相模原市	87.9	相模原市	0.0
平均	103.3	平均	0.8	平均	103.7	北九州市	-1.6

出所：総務省「国勢調査」

## ④ 労働力人口

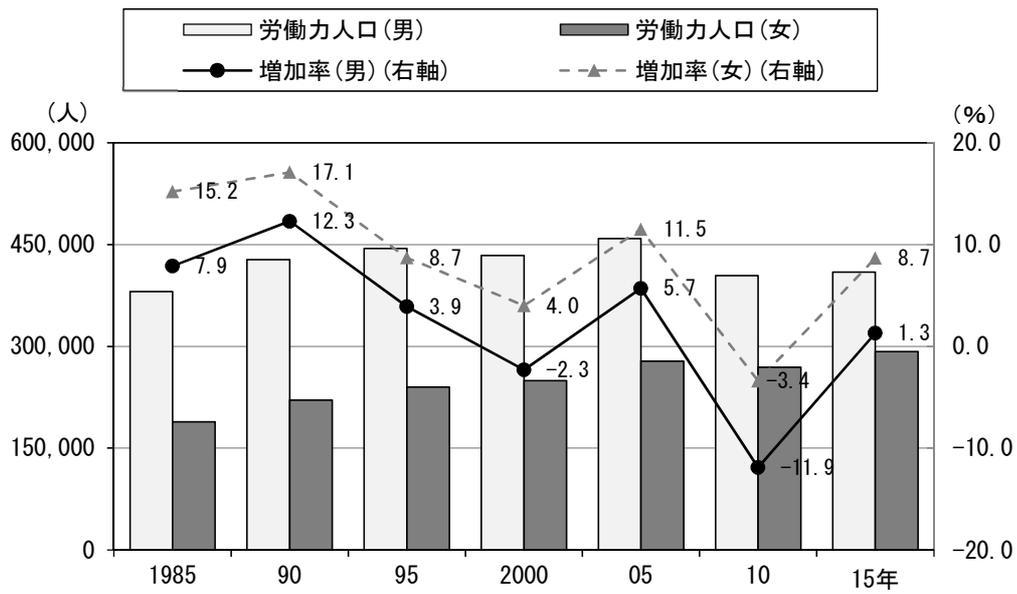
- 本市の労働力人口<sup>4</sup>は2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて、男性で▲11.9%、女性で▲3.4%と大きく減少しています。これは、いわゆる団塊の世代が定年退職を迎える60歳を超えたことにより、労働力人口が減少したためだと考えることができます。
- 一方、2010(平成22)年から2015(平成27)年にかけては、男性で1.3%、女性では8.7%労働力人口が増加しています。その背景には、2014(平成26)年以降の本市における大幅な社会増や、女性就業者の増加が存在していると推察されます(以上 図表2-20)。
- 本市の労働力率<sup>5</sup>を大都市間で比較すると、東京特別区に次ぐ第2位となっています(図表2-21)。

<sup>3</sup> 常住人口100人当たりの昼間人口の割合。

<sup>4</sup> 15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合計したもの。

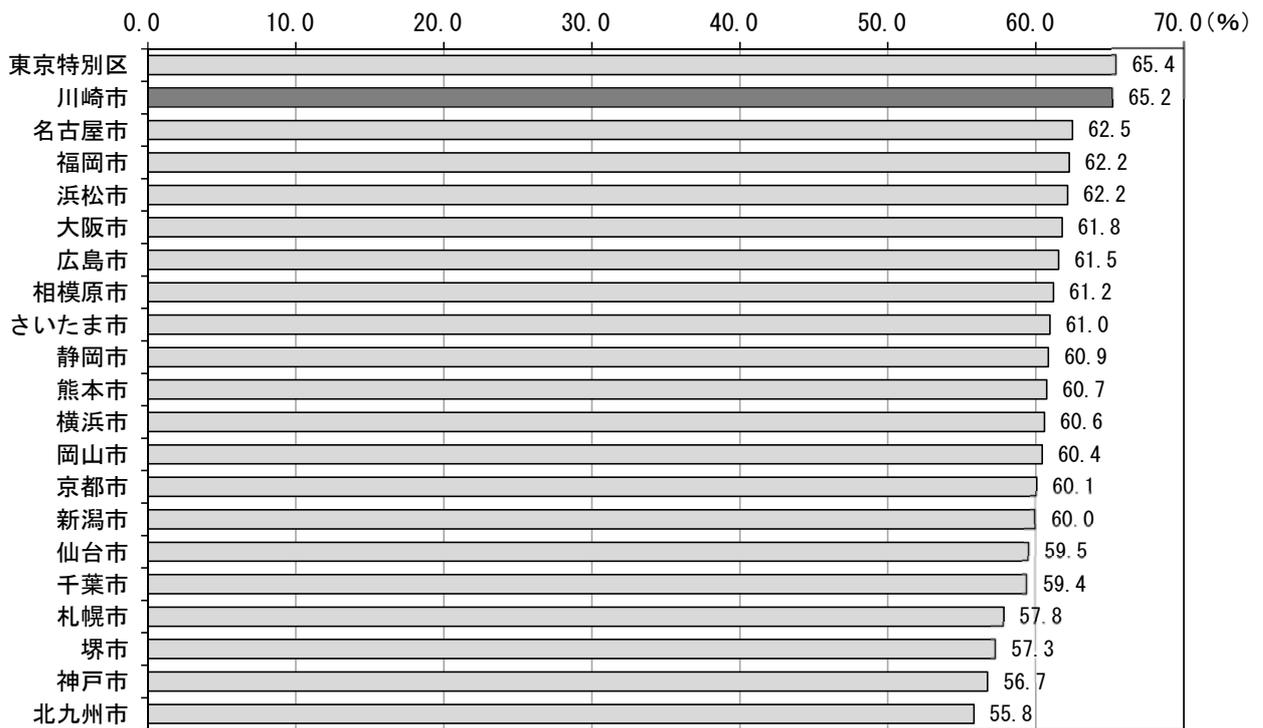
<sup>5</sup> 労働力人口の15歳以上人口に占める割合。

図表 2-20 川崎市の男女別労働力人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表 2-21 労働力率の大都市比較 (2015(平成 27)年)



注) 2015(平成 27)年値

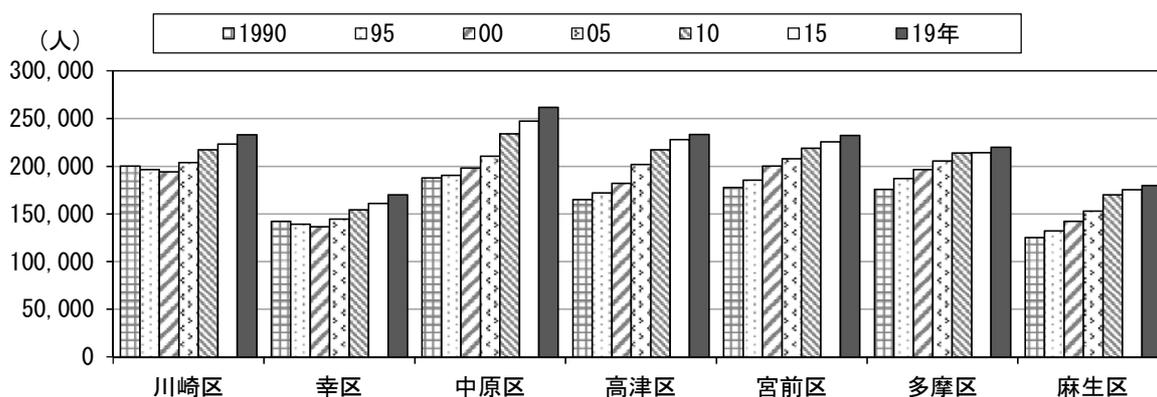
出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

## (2) 区別人口

### ① 人口の推移

- 市内7区の人口の推移は、2000(平成 12)年までは、川崎区と幸区でわずかではあります人口が減っていましたが、2005(平成 17)年以降は7区とも増加を続けています。
- 1995(平成7)年までは7区のうち人口が最も多いのは川崎区でしたが、2000(平成 12)年以降は中原区が最多となり、2019(令和元)年では中原区(26.2 万人)が第 1 位、次いで高津区(23.3 万人)と川崎区(23.3 万人)の順となっています。中原区の人口増加は、武蔵小杉駅周辺の再開発により工場跡地などに大型マンションが建設されたことが主たる要因だと考えられます(以上 図表 2-22)。

図表 2-22 川崎市の区別人口の推移

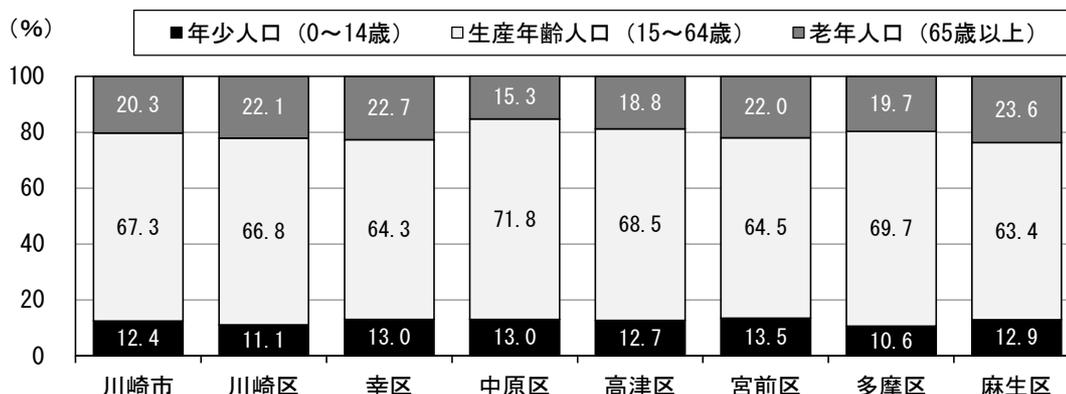


出所：川崎市「川崎市年齢別人口(2019(令和元)年10月1日現在)」

### ② 年齢構成

- 市内7区の年齢構成をみると、全ての区において老年人口が年少人口を上回っています。各区の年齢構成を比較すると、高齢化率は麻生区(23.6%)と幸区(22.7%)が高い一方、中原区(15.3%)、高津区(18.8%)は低くなっています。高齢化率が最も高い麻生区と最も低い中原区では 8.3 ポイントの差がみられ、区によっては高齢化の進行に差が生じています。
- 麻生区、幸区で高齢化率が高い理由としては、市街化が早い段階から進み、古くからの居住者が多いことが考えられます。一方、中原区の高齢化率が低いのは、武蔵小杉駅周辺に大型マンションが建設され、若いファミリー層が多く流入したためと考えられます(以上 図表 2-23)。

図表 2-23 川崎市各区の年齢構成比 (2019(令和元)年10月1日現在)

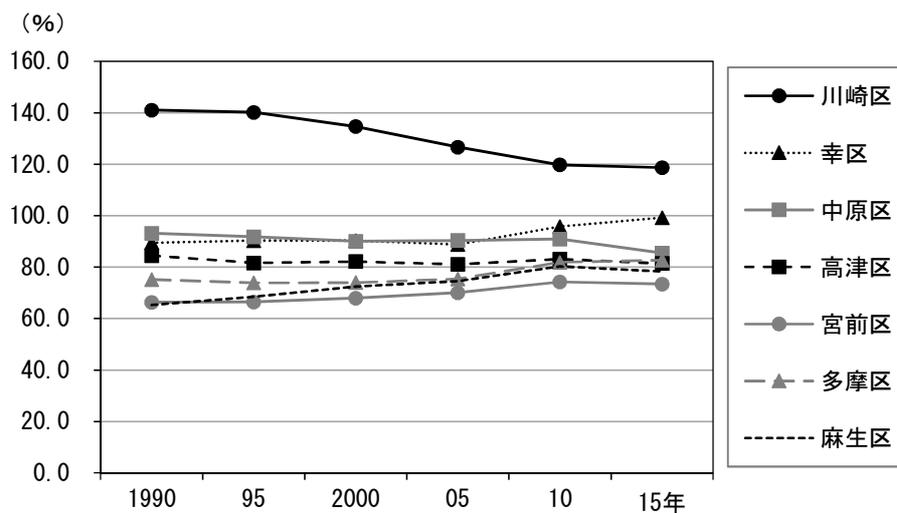


出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2019(令和元)年10月1日現在)

## ③昼夜間人口

- 昼夜間人口比率は、川崎区を除く6区で 100 を下回っており、これらの区はベッドタウンとしての性格が強いといえます。
- 川崎区の昼夜間人口比率は 100 を上回っていますが、近年、低下の傾向にあります。マンションの建設等により、夜間人口(常住人口)が増加していることが、その主たる要因のひとつと考えられます(以上 図表 2-24)。

図表 2-24 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移



出所：総務省「国勢調査」

### 3 川崎市の産業構造

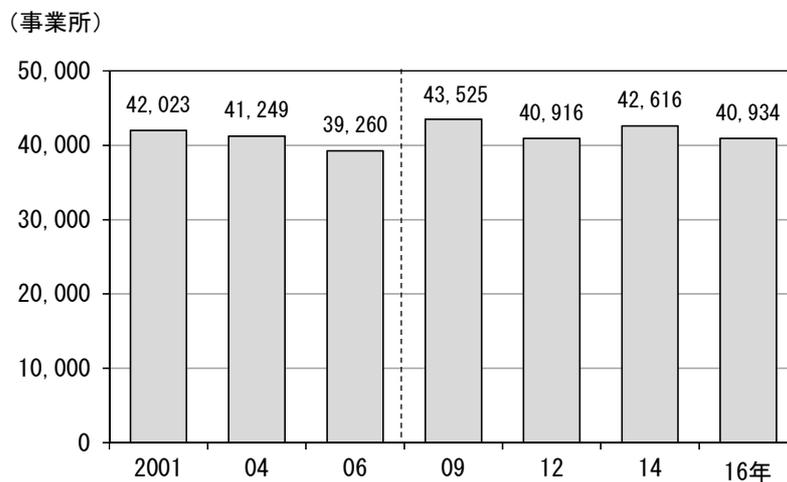
#### (1) 事業所数・従業者数

##### ① 事業所数

##### 1) 事業所数の推移

- 本市の民営事業所数は、2009(平成 21)年に 43,525 事業所であったものが、2012(平成 24)年には 2,609 減少し、40,916 事業所となりました。その後、2014(平成 26)年には 1,700 増加し、42,616 事業所となり、2016(平成 28)年には再び 1,682 減少して、40,934 事業所となっています(図表 2-25)。
- 比較可能な 2009(平成 21)年以降、本市の事業所数は、一時的に増減する局面がみられるものの、ほぼ横ばいの傾向で推移しているといえます。

図表 2-25 川崎市の事業所数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年~2016(平成 28)年)

## 2) 産業別構成比

○2016(平成 28)年の本市の民営事業所数の産業別構成比は、「卸売業, 小売業」が 21.6%で最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(14.2%)、「医療, 福祉」(10.2%)の順となっています。

○2009(平成 21)年と 2016(平成 28)年を比較すると、「医療, 福祉」の構成比が上昇している一方で、「製造業」や「建設業」の構成比が低下しています(以上 図表 2-26)。

図表 2-26 川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

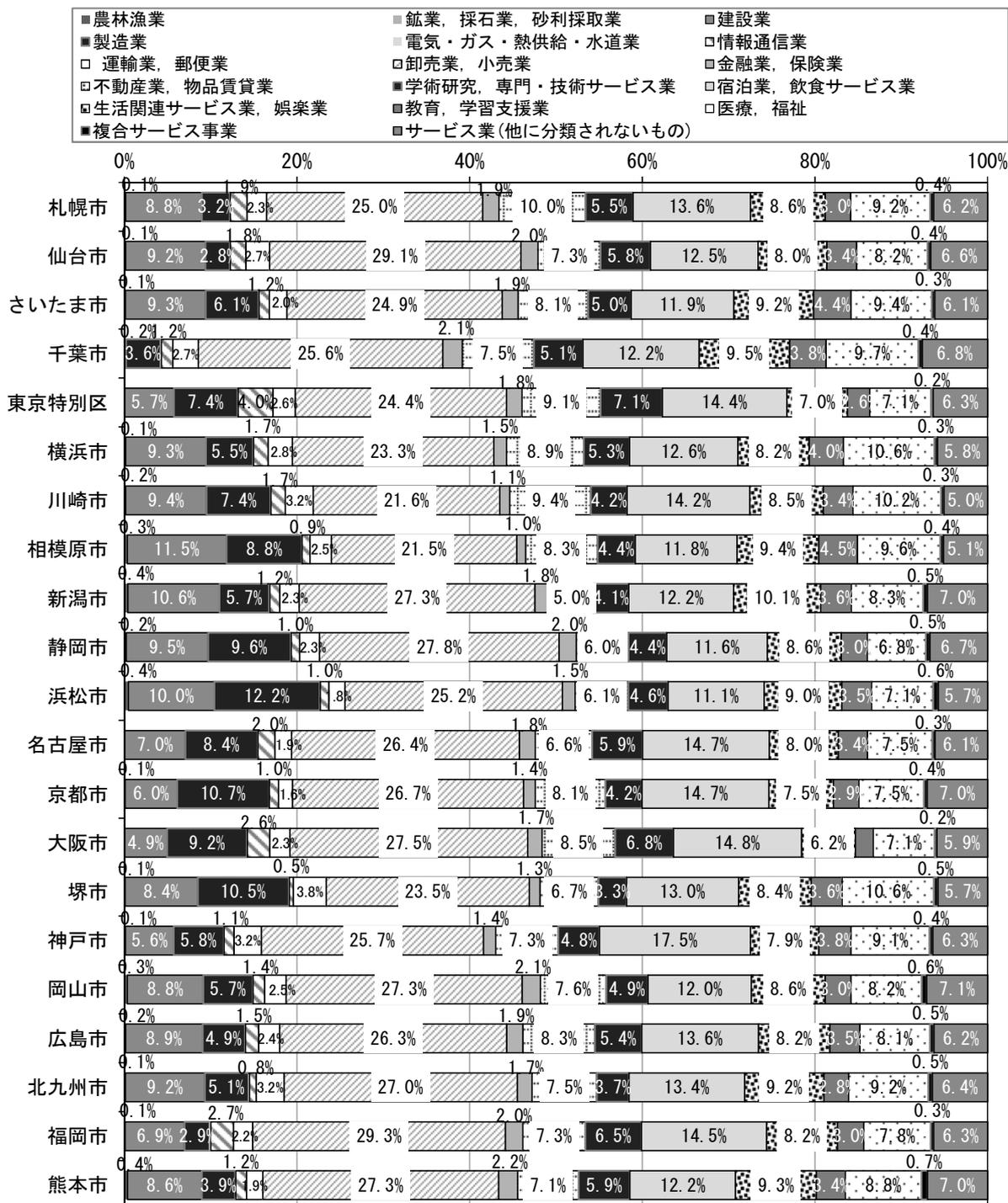
産業大分類	2009年		2012年		2014年		2016年		2009-2016 の増減比 (%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	43,525	100.0	40,916	100.0	42,616	100	40,934	100.0	-6.0
農林漁業	66	0.2	57	0.1	74	0.2	64	0.2	-3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	4,637	10.7	4,143	10.1	4,078	9.6	3,829	9.4	-17.4
製造業	3,900	9.0	3,386	8.3	3,299	7.7	3,034	7.4	-22.2
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	19	0.0	25	0.1	23	0.1	9.5
情報通信業	816	1.9	691	1.7	713	1.7	678	1.7	-16.9
運輸業, 郵便業	1,448	3.3	1,316	3.2	1,347	3.2	1,330	3.2	-8.1
卸売業, 小売業	9,536	21.9	8,948	21.9	9,114	21.4	8,844	21.6	-7.3
金融, 保険業	508	1.2	494	1.2	494	1.2	469	1.1	-7.7
不動産業, 物品賃貸業	4,238	9.7	4,110	10.0	4,360	10.2	3,853	9.4	-9.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,820	4.2	1,634	4.0	1,762	4.1	1,716	4.2	-5.7
宿泊業, 飲食サービス業	6,366	14.6	5,851	14.3	6,057	14.2	5,827	14.2	-8.5
生活関連サービス業, 娯楽業	3,629	8.3	3,503	8.6	3,581	8.4	3,476	8.5	-4.2
教育, 学習支援業	1,277	2.9	1,274	3.1	1,417	3.3	1,407	3.4	10.2
医療, 福祉	2,923	6.7	3,209	7.8	3,943	9.3	4,178	10.2	42.9
複合サービス事業	160	0.4	147	0.4	149	0.3	143	0.3	-10.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	5.0	2,134	5.2	2,202	5.2	2,063	5.0	-5.3

出所：総務省「経済センサス」

### 3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の民営事業所数の産業別構成比を大都市間で比較すると、全体的にみて各市とも同じような構成となっていますが、本市は、「不動産業、物品賃貸業」(21大都市中の順位第2位、以下同)、「運輸業、郵便業」(第2位)、「医療、福祉」(第3位)、「建設業」(第5位)の割合が他都市よりも高いこと、逆に「卸売業、小売業」(第20位)、「金融業、保険業」(第20位)の割合が低いことを特徴としてあげることができます(図表 2-27)。

図表 2-27 産業別構成比の大都市比較 (民営事業所数) (2016(平成 28)年)



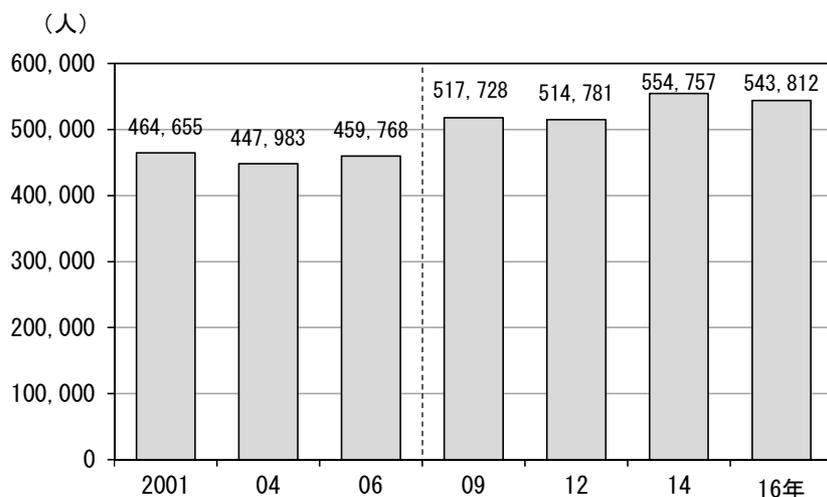
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

## ②従業者数

## 1)従業者数の推移

- 本市の従業者数の推移は、2009(平成 21)年に 517,728 人であったものが、2012(平成 24)年には 2,947 人減少し、514,781 人となりました。その後、2014(平成 26)年には 39,976 人増加し、554,757 人となり、2016 年(平成 28)年には 10,945 人減少し、543,812 人となっています(図表 2-28)。
- 2016 年(平成 28)年の従業者数は、2014(平成 26)年と比べると減少しているものの、2009(平成 21)年、2012(平成 24)年比では高い水準で推移しており、比較可能な 2009(平成 21)年以降においては、総じて増加の傾向にあるといえます。

図表 2-28 川崎市の従業者数(民間、全産業〈公務を除く〉)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

## 2) 産業別構成比

○2016(平成 28)年の本市の従業者数の産業別構成比は、「卸売業, 小売業」が 18.5%で最も高く、次いで「医療, 福祉」(13.2%)、「製造業」(12.6%)の順となっています。

○2009(平成 21)年と 2016(平成 28)年の産業別の構成比を比較すると、事業所数と同様、「医療, 福祉」の構成比が上昇している一方、「建設業」、「製造業」の構成比が低下しています(以上 図表 2-29)。

図表 2-29 川崎市の産業別従業者数(民営)と構成比の推移

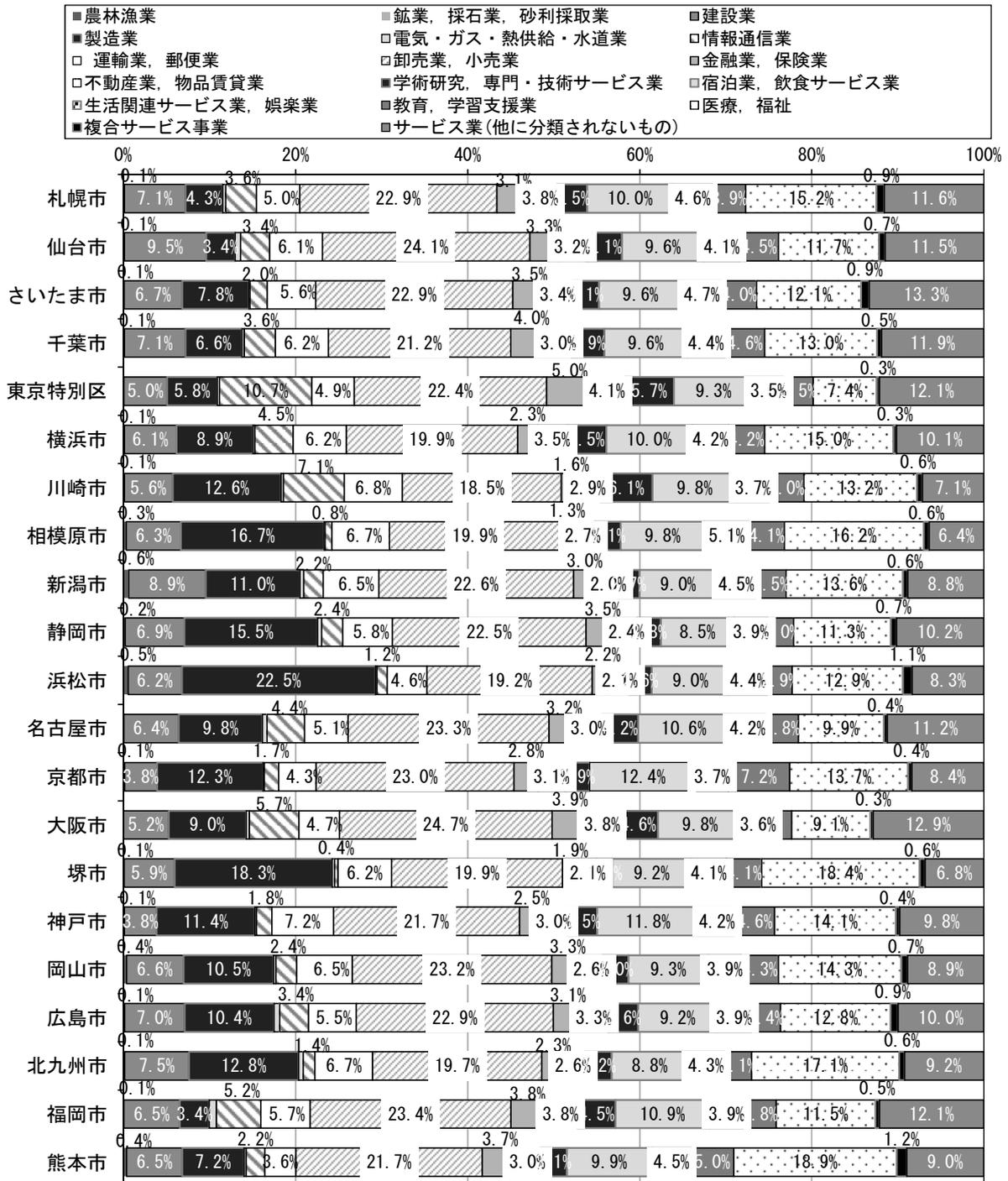
産業大分類	2009年		2012年		2014年		2016年		2009-2016 の増減比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
全産業	517,728	100.0	514,781	100.0	554,757	100.0	543,812	100.0	5.0
農林漁業	783	0.2	749	0.1	782	0.1	650	0.1	-17.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.0	0	0.0	43	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	35,342	6.8	33,686	6.5	31,488	5.7	30,420	5.6	-13.9
製造業	98,494	19.0	82,234	16.0	83,541	15.1	68,482	12.6	-30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	0.2	1,007	0.2	835	0.2	1,626	0.3	43.9
情報通信業	31,994	6.2	32,983	6.4	41,078	7.4	38,364	7.1	19.9
運輸業, 郵便業	34,707	6.7	33,208	6.5	36,336	6.5	36,745	6.8	5.9
卸売業, 小売業	87,954	17.0	87,407	17.0	97,891	17.6	100,393	18.5	14.1
金融, 保険業	9,479	1.8	8,492	1.6	8,733	1.6	8,893	1.6	-6.2
不動産業, 物品賃貸業	16,798	3.2	15,909	3.1	16,697	3.0	15,772	2.9	-6.1
学術研究, 専門・技術サービス業	18,949	3.7	29,577	5.7	29,375	5.3	32,983	6.1	74.1
宿泊業, 飲食サービス業	54,424	10.5	50,268	9.8	54,426	9.8	53,534	9.8	-1.6
生活関連サービス業, 娯楽業	22,566	4.4	24,093	4.7	20,696	3.7	20,298	3.7	-10.1
教育, 学習支援業	20,774	4.0	17,464	3.4	21,112	3.8	21,819	4.0	5.0
医療, 福祉	43,281	8.4	52,835	10.3	67,807	12.2	71,516	13.2	65.2
複合サービス事業	2,050	0.4	2,101	0.4	4,328	0.8	3,524	0.6	71.9
サービス業(他に分類されないもの)	38,957	7.5	42,768	8.3	39,589	7.1	38,793	7.1	-0.4

出所：総務省「経済センサス」

3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の従業者数の産業別構成比を大都市間で比較すると、全体的に各都市とも似た構成となっていますが、本市においては、「学術研究, 専門・技術サービス業」(21 大都市中の順位第 1 位、以下同)、「情報通信業」(第2位)、「運輸, 郵便業」(第 2 位)、「製造業」(第 6 位)の割合が高いこと、逆に「卸売業, 小売業」(第 21 位)、「金融業, 保険業」(第 20 位)の割合が低いことが特徴です(図表 2-30)。

図表 2-30 産業別構成比の大都市比較 (従業者数(民営)) (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

## ③起業・創業の状況

○本市の年間平均開業率(以下、「開業率」と略称する。同様に年間平均開業数も、以下では「開業数」と略称する)は、2012(平成 24)年～2014(平成 26)年が 7.41%、2014(平成 26)年～2016(平成 28)年が 5.45%と、それぞれ全国平均(6.41%、4.98%)を上回っていますが、大都市間で比較すると第 12 位～13 位と中位に位置しています(図表 2-31)。

図表 2-31 大都市の開業率の推移

順位	都市名	開業率(%)	
		2012年～2014年	2014年～2016年
第1位	福岡市	9.96	7.30
第2位	仙台市	9.72	6.93
第3位	東京特別区	8.64	6.26
第4位	神戸市	8.48	6.02
第5位	千葉市	8.11	5.96
第6位	さいたま市	8.07	5.88
第7位	横浜市	8.02	5.86
第8位	名古屋市	7.89	5.85
第9位	札幌市	7.88	5.68
第10位	熊本市	7.85	5.55
第11位	広島市	7.77	5.51
第12位	大阪市	7.54	5.45
第13位	川崎市	7.41	5.35
第14位	岡山市	6.95	5.04
第15位	堺市	6.94	5.03
第16位	浜松市	6.71	4.95
第17位	相模原市	6.55	4.79
第18位	新潟市	6.51	4.76
第19位	北九州市	6.35	4.64
第20位	京都市	6.24	4.60
第21位	静岡市	6.13	4.16
	全国	6.41	4.98

注) 開業率は下記により求めた(図表 2-33～図表 2-35 も同じ)。

「(年間平均) 開業率」= 「(年間平均) 開業数」/ 「期首事業所数」

「(年間平均) 開業数」= 「新設事業所数」× (12/ 「センサス調査間隔 (月数)」)

「期首事業所数」= 「存続事業所数」+ 「廃業事業所数」

出所：総務省「経済センサス」より作成

○業種別の 2014(平成 26)～2016(平成 28)年の開業率は、「医療、福祉」(9.97%)、「教育、学習支援業」(8.35%)、が高くなっています。一方、本市の特徴的な産業である「情報通信業」は 5.33%、「学術研究、専門・技術サービス業」は 4.65%と共に全国平均を下回り、他の大都市と比べても下位にとどまっています(図表 2-32 図表 2-33 図表 2-34)。

図表 2-32 川崎市の業種別開業数、開業率の推移

	2012年～2014年		2014年～2016年	
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
A～R 全産業 (S 公務を除く)	3,152	7.49	2,377	5.50
A～B 農林漁業	2	3.50	1	1.47
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—
D 建設業	174	4.08	121	2.92
E 製造業	110	3.11	64	1.92
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	14.48	3	10.03
G 情報通信業	68	9.64	39	5.33
H 運輸業、郵便業	110	8.24	80	5.87
I 卸売業、小売業	687	7.42	641	6.93
J 金融業、保険業	35	7.15	26	5.36
K 不動産業、物品賃貸業	267	6.33	91	2.06
L 学術研究、専門・技術サービス業	146	8.66	84	4.65
M 宿泊業、飲食サービス業	499	8.27	387	6.24
N 生活関連サービス業、娯楽業	240	6.72	206	5.71
O 教育、学習支援業	147	11.18	121	8.35
P 医療、福祉	472	14.43	399	9.97
Q 複合サービス事業	2	1.40	3	1.82
R サービス業 (他に分類されないもの)	188	8.90	113	5.09

出所：総務省「経済センサス」より作成

図表 2-33 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012年～2014年		2014年～2016年		2012年～2014年		2014年～2016年
福岡市	14.07	東京特別区	10.16	東京特別区	2,426	東京特別区	2,151
堺市	13.88	福岡市	9.97	大阪市	521	大阪市	405
東京特別区	12.03	札幌市	9.01	名古屋市	269	名古屋市	206
浜松市	11.84	名古屋市	8.44	福岡市	249	福岡市	196
仙台市	11.79	仙台市	8.27	横浜市	202	横浜市	143
名古屋市	11.21	大阪市	8.07	札幌市	157	札幌市	134
神戸市	10.94	広島市	7.83	仙台市	103	仙台市	76
札幌市	10.60	熊本市	7.63	神戸市	88	広島市	68
大阪市	10.45	千葉市	7.61	広島市	82	神戸市	59
さいたま市	10.44	神戸市	7.28	京都市	74	京都市	54
北九州市	9.78	さいたま市	6.85	<b>川崎市</b>	<b>68</b>	<b>川崎市</b>	<b>39</b>
<b>川崎市</b>	<b>9.64</b>	京都市	6.75	さいたま市	54	さいたま市	37
広島市	9.60	北九州市	6.69	浜松市	43	岡山市	29
横浜市	9.48	横浜市	6.68	岡山市	38	熊本市	29
千葉市	9.28	岡山市	6.51	北九州市	34	千葉市	29
京都市	9.15	静岡市	5.48	千葉市	34	北九州市	23
岡山市	9.10	<b>川崎市</b>	<b>5.33</b>	静岡市	33	新潟市	23
熊本市	8.76	新潟市	5.25	新潟市	33	静岡市	20
静岡市	8.69	相模原市	4.76	熊本市	33	浜松市	16
相模原市	8.00	浜松市	4.15	堺市	21	相模原市	11
新潟市	7.63	堺市	4.11	相模原市	19	堺市	7
全国	10.21	全国	7.93	全国	6,753	全国	5,357

出所：総務省「経済センサス」

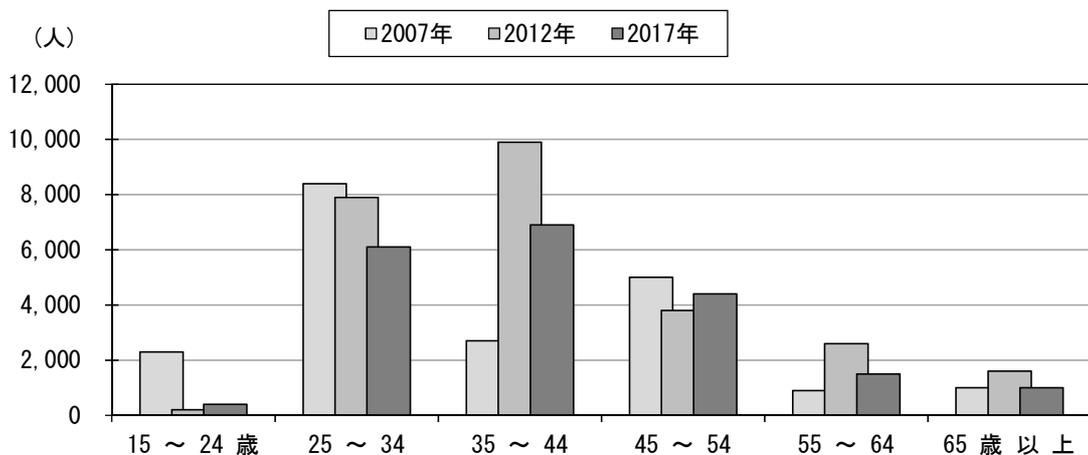
図表 2-34 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012年～ 2014年		2014年～ 2016年		2012年～ 2014年		2014年～ 2016年
仙台市	11.22	福岡市	7.81	東京特別区	3,462	東京特別区	2,844
福岡市	11.20	東京特別区	7.49	大阪市	1,014	大阪市	851
神戸市	9.97	仙台市	7.31	名古屋市	606	名古屋市	443
さいたま市	9.68	さいたま市	7.18	横浜市	506	横浜市	407
東京特別区	9.36	大阪市	6.63	福岡市	486	福岡市	372
名古屋市	8.69	広島市	6.60	札幌市	334	札幌市	269
<b>川崎市</b>	<b>8.66</b>	札幌市	6.43	神戸市	315	神戸市	212
札幌市	8.16	横浜市	6.35	仙台市	293	仙台市	210
横浜市	8.09	神戸市	6.28	京都市	226	広島市	193
堺市	8.08	千葉市	6.27	広島市	224	さいたま市	151
広島市	7.97	名古屋市	6.11	さいたま市	190	京都市	142
千葉市	7.94	岡山市	5.37	<b>川崎市</b>	<b>146</b>	熊本市	98
大阪市	7.92	新潟市	5.34	熊本市	131	千葉市	97
岡山市	7.85	熊本市	5.32	浜松市	122	岡山市	86
浜松市	7.65	堺市	5.20	岡山市	120	浜松市	85
熊本市	7.53	浜松市	5.09	千葉市	115	<b>川崎市</b>	<b>84</b>
京都市	7.32	静岡市	5.06	北九州市	113	静岡市	81
北九州市	6.97	北九州市	4.82	静岡市	107	新潟市	80
新潟市	6.86	<b>川崎市</b>	<b>4.65</b>	新潟市	101	北九州市	80
静岡市	6.80	京都市	4.42	堺市	75	堺市	51
相模原市	6.24	相模原市	4.27	相模原市	66	相模原市	45
全国	7.41	全国	5.79	全国	16,716	全国	13,458

出所：総務省「経済センサス」より作成

○本市における 2017(平成 29)年の起業希望者数は、「35 歳～44 歳」が最も多く、次いで「25 歳～34 歳」、「45 歳～54 歳」の順となっています。2012(平成 24)年から 2017(平成 29)年にかけての推移をみると、総じて減少傾向にあります。特に「35 歳～44 歳」と「25 歳～34 歳」の減少が大きくなっています。(図表 2-35)。

図表 2-35 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移



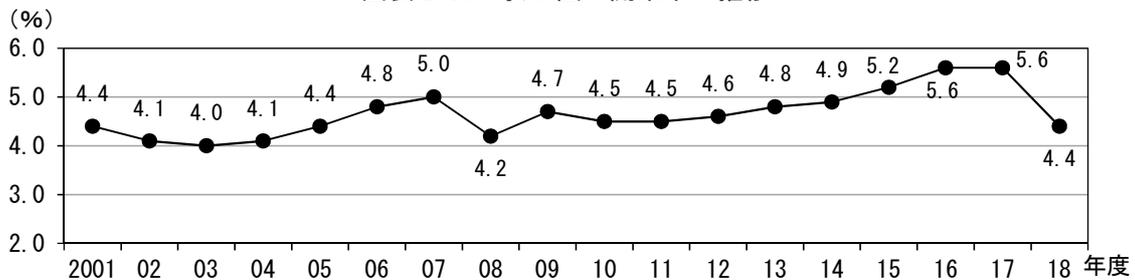
注) 起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者(兼業希望者を含む)」及び無業者のうちの「就業希望者」において、希望する仕事の雇用形態が「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値

出所：総務省「就業構造基本調査」

■コラム■：起業創業（K-N I C）

高い成長性が期待できるユニコーン企業<sup>6</sup>は、CB Insights のデータによると、2020年12月現在で世界に506社あるとされていますが、その中で国内企業はわずか4社に過ぎません。そもそもわが国は企業の創業数が少なく、欧米先進国では10%程度、中国では20%程度とされる事業所の開業率は5%程度にとどまっています（図表2-36）。

図表 2-36 我が国の開業率の推移



注) 労働保険の適用事業所ベースであり、経済センサスベース等で求めた開業率とは数値が異なる  
出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」

このため経済産業省は、2018年6月から、将来が有望な新規創業ベンチャー企業を選定し、集中的に支援する「J-Startup」プログラムを立ち上げ、国産ユニコーン企業の創出に努めています。

本市においても、川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のコラボレーションにより、平成31年3月18日、起業家の発掘から成長支援までを幅広く提供する起業家支援拠点「Kawasaki NEDO Innovation Center（K-N I C）」が川崎駅直結のミューザ川崎セントラルタワー内にオープンしました。

本拠点では、川崎市とNEDOに加え、公益財団法人川崎市産業振興財団を加えた3者が連携して運営に携わっており、研究開発型をはじめとする様々なタイプの起業家や新たな事業分野に進出する中小・ベンチャー企業に対して、それぞれがその強みを活かした支援を行っています。具体的には、起業経験者、投資家、知的財産やマーケティング等の様々な専門家による窓口相談、アイデア創出のためのワーキングスペースの設置、起業・経営に関するセミナー、自社の技術や事業内容を投資家にプレゼンテーションするピッチイベント、ビジネスマッチングを目的とした事業会社との交流会などで、これら様々なメニューを通じた起業家成長支援のワンストップ提供拠点を目指しています。

図表 2-37 K-N I Cの運営体制



出所：K-N I Cホームページ

<sup>6</sup> ユニコーン企業とは、会社評価額10億ドル以上の創業から10年未満の未上場テクノロジー企業を指し、いわばベンチャー界における世界トップレベルの成功事業者を意味する。

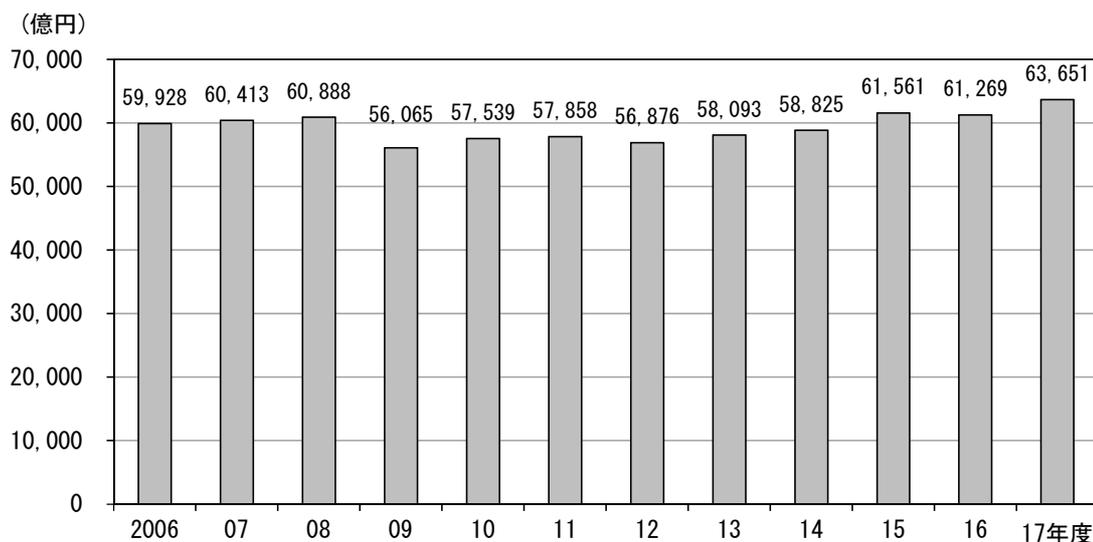
## (2) 市内総生産等

### ① 市内総生産

○2006(平成 18)年度以降の市内総生産(名目)は、年度による変動は見られるものの、2013(平成 25)年度以降は増加の傾向にあり、2017(平成 29)年は 6 兆 3,651 億円となりました(図表 2-38)。

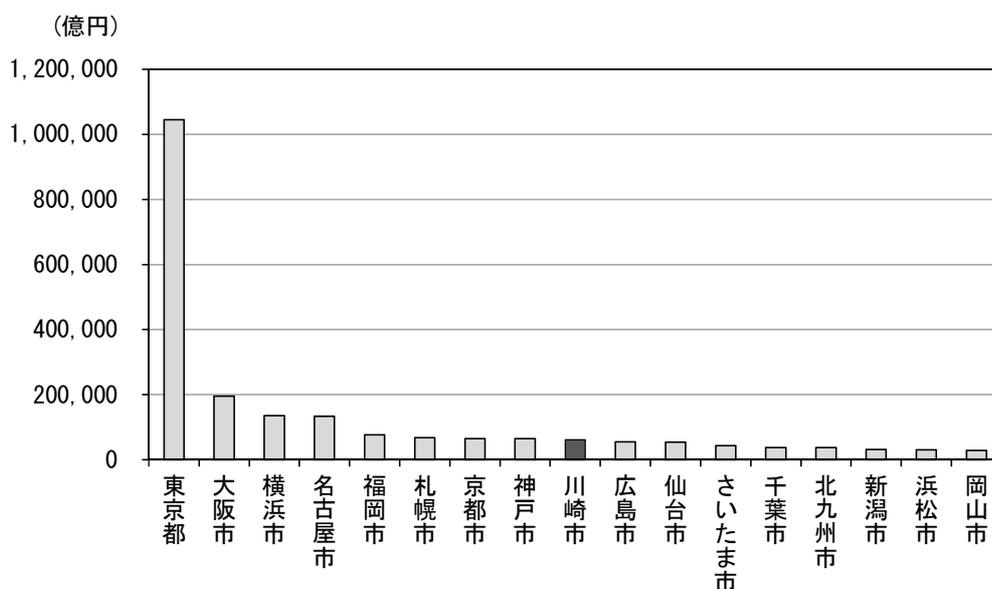
○本市の市内総生産(名目)の規模を他の大都市と比較すると、17 都市中第9位となっています(図表 2-39)。

図表 2-38 市内総生産の推移(名目)



出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

図表 2-39 市内総生産の大都市比較(名目)(2016(平成 28)年度)



注) 図表 2-38 の川崎市の 2016(平成 28)年度値は平成 29 年度の遡及修正値であるため、上記とは一致しない

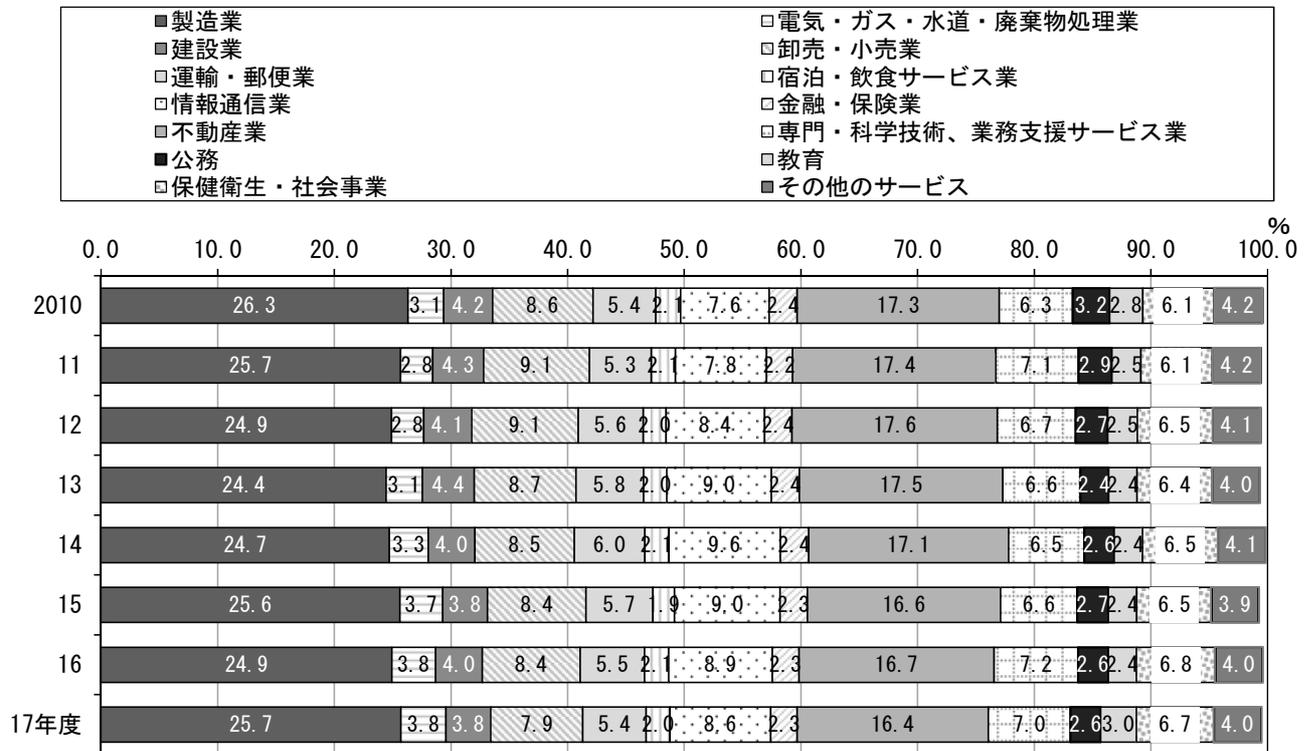
出所：大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 30 年」

②経済活動別市内総生産

○2017(平成 29)年度の経済活動(産業)別の市内総生産の構成比が最も高いのは製造業(25.7%)で、次いで不動産業(16.4%)、情報通信業(8.6%)の順となっています。

○2010(平成 22)年度以降、各産業その構成比はほぼ横ばいで推移しています(以上 図表 2-40)。

図表 2-40 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移



注1) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたため、内訳の合計は100%にならない

注2) 農林水産業と鉱業は全期間において構成比が0.0であるため、図中表記から省いている

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

## 4 川崎市の景気動向

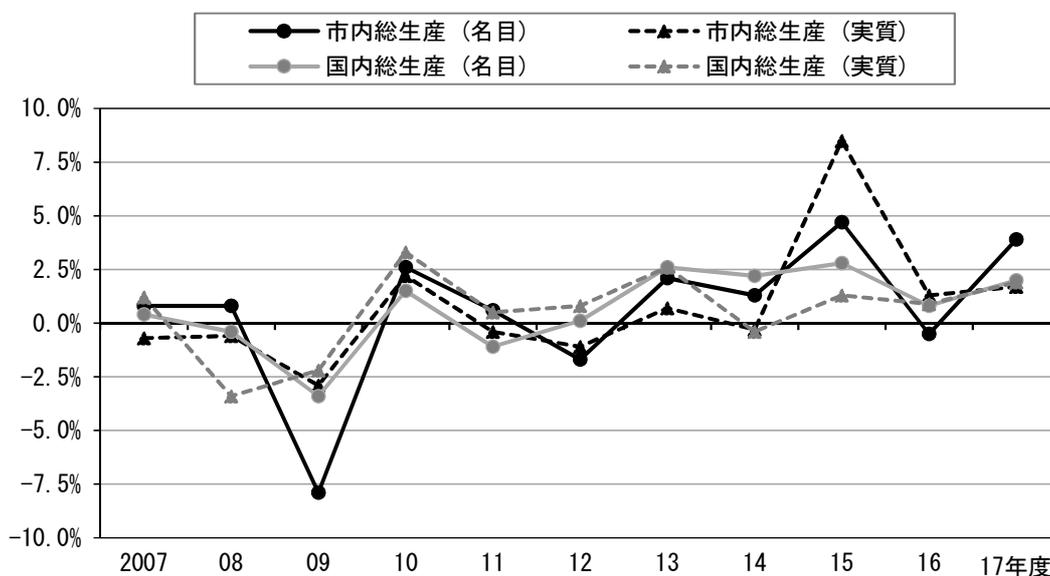
### (1) 経済成長率

#### ① 経済成長率

○2017(平成 29)年度の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)は、名目で3.9%のプラス、実質で1.7%のプラスとなり、実質は3年度連続でプラスとなりました。

○2007(平成 19)年度以降の推移を全国と比較すると、2008(平成 20)年度は名目、実質ともに本市の成長率が全国を上回っていましたが、2009(平成 21)年度以降は本市の方が下回るという状態が続きました。2015(平成 27)年度に、再び本市の成長率が全国を上回りました。2017(平成 29)年度は、名目は全国を上回っているものの、実質はわずかながら下回るという水準にあります(以上 図表 2-41)。

図表 2-41 川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)の推移

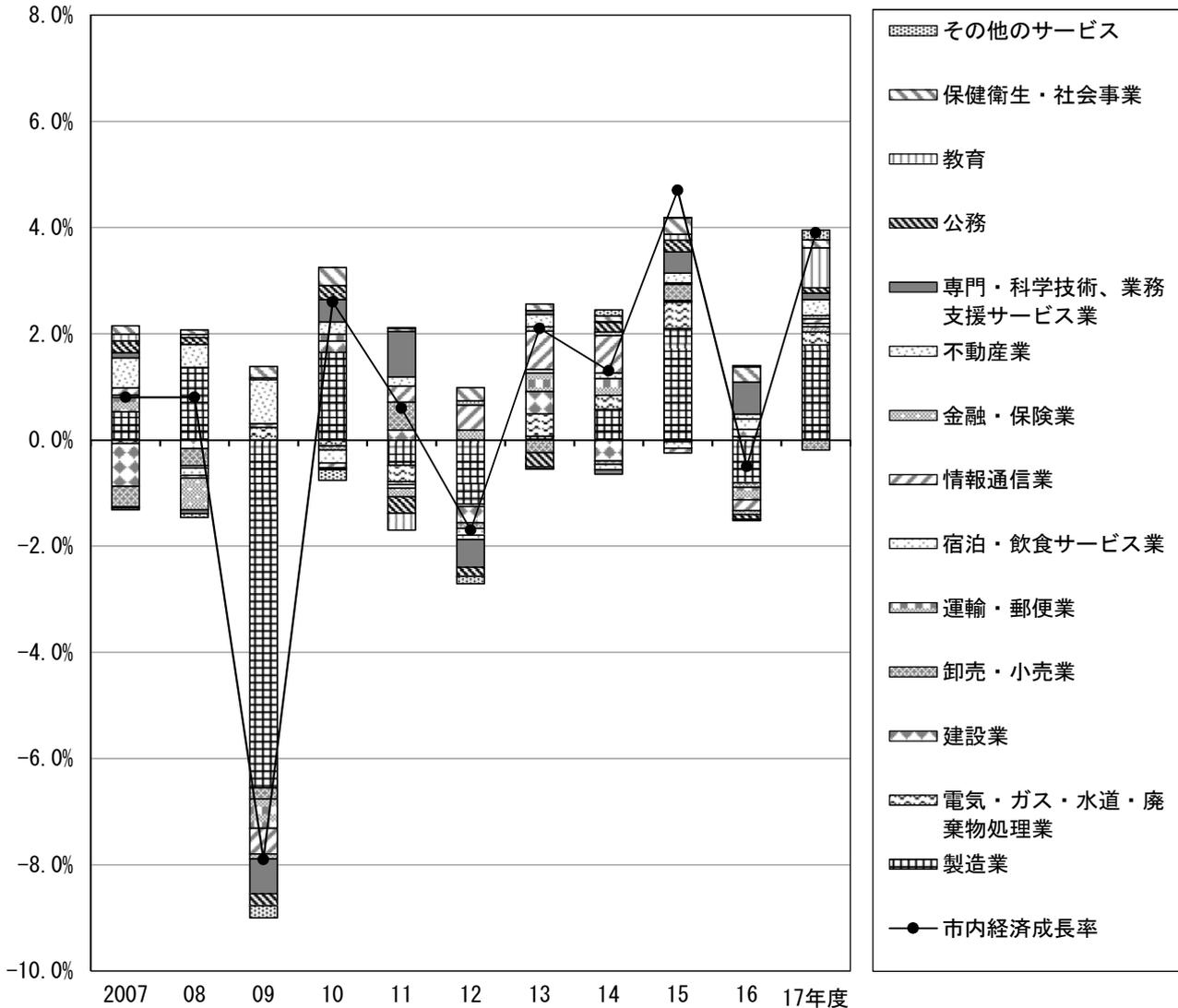


出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」、内閣府「2018(平成 30)年度国民経済計算」

②経済活動別経済成長率

○本市の経済成長率(名目)の経済活動(産業)別寄与度は、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合においても、製造業の影響が大きいということが出来ます。製造業に次いで影響の大きい産業として卸売・小売業とサービス業をあげることができます(図表 2-42)。

図表 2-42 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度



注 1) 市内経済成長率は輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない

注 2) 農林水産業と鉱業は全期間において寄与度が 0.00 であるため、図中表記から省いている

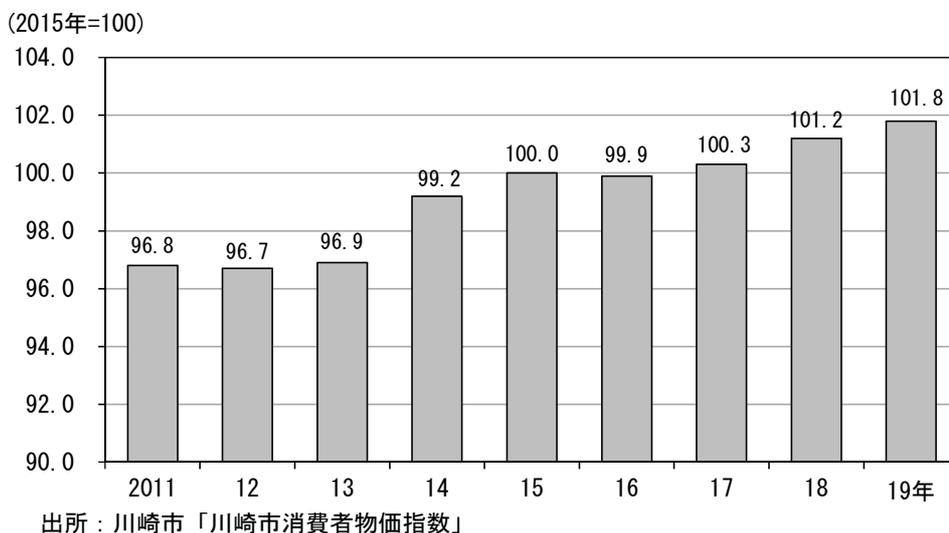
出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

## (2)物価動向

○2015(平成 27)年を 100 とした本市の消費者物価指数<sup>7</sup>は、2013(平成 25)年までは横ばいで推移していましたが、2014(平成 26)年に対前年比 2%以上の上昇を示し、その後も上昇傾向が続いています(図表 2-43)。

○費目別にみると、「教養娯楽」、「食料」、「保健医療」、「被覆及び履物」は上昇の傾向にあります。原油価格等の影響を受けやすい「水道・光熱」は、上下変動の幅が大きいという特徴がありますが、近年は上昇傾向を示しています。「教育」は 2018(平成 30)年までの上昇傾向から、2019(令和元)年は下落に転じています。「交通・通信」、「住居」、「家具・家事用品」は横ばいで推移しています。ただし、「交通・通信」のうち、交通関係は上昇しているに対し通信は下落、「住居」のうち修繕維持費は上昇しているのに対し家賃は下落と、細目による差が生じています(図表 2-44)。

図表 2-43 川崎市の消費者物価指数の推移 (2015年=100)



図表 2-44 川崎市の費目別消費者物価指数の推移 (2015年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2011年	96.8	94.4	101.8	86.8	105.5	93.2	100.8	97.3	96.3	95.7	95.3
2012年	96.7	94.5	100.9	92.1	103.4	93.8	99.6	97.3	96.4	94.3	95.5
2013年	96.9	94.2	100.3	97.4	98.1	95.7	97.8	98.0	97.6	94.2	96.7
2014年	99.2	97.1	100.3	102.6	104.1	98.6	98.8	100.3	99.3	97.5	99.8
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年	99.9	101.8	99.9	90.5	98.7	101.2	101.4	99.0	101.3	101.0	101.3
2017年	100.3	102.3	99.8	91.8	99.7	100.9	102.6	98.6	101.9	101.7	103.2
2018年	101.2	103.4	99.7	95.5	99.0	102.1	104.5	98.9	102.5	103.1	104.4
2019年	101.8	103.8	100.1	98.5	101.0	103.5	104.7	98.4	100.1	105.3	104.8

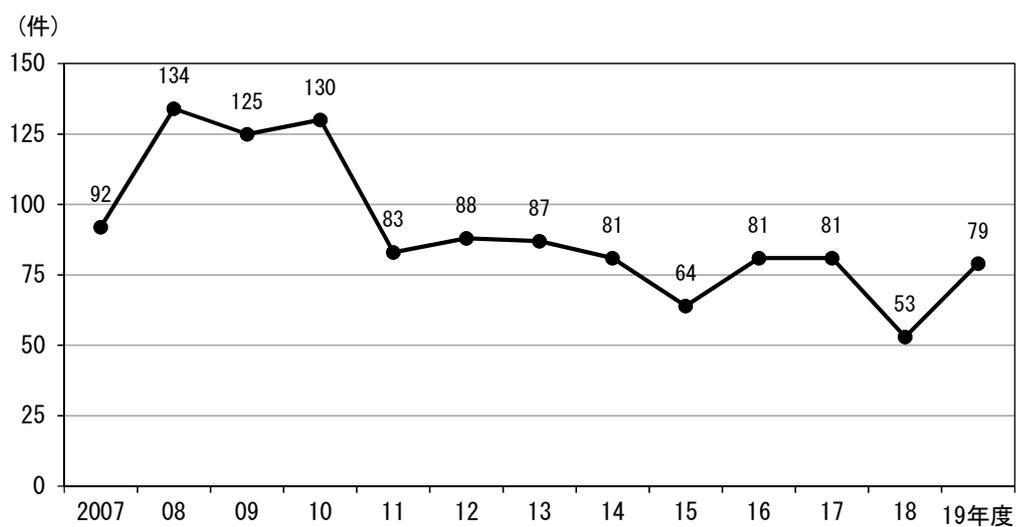
出所：川崎市「川崎市消費者物価指数」

<sup>7</sup> 消費者が購入する個々の商品の価格変化を総合したものを「消費者物価指数」という。消費者物価指数により、同じ生活水準を維持するためにかかる費用の増減がわかる。消費者物価指数は、ある時点の数値を100として、その時々数値を比較計算したものである。

### (3) 倒産件数の動向

○市内における負債総額 1,000 万円以上の企業の倒産件数は、2008(平成 20)年度から 2010(平成 22)年度にかけては 100 件台で推移していましたが、2011(平成 23)年度以降は大きく減少し、2018(平成 30)年度には 2007(平成 19)年度以降最も少ない 53 件となりました。しかし、2019(令和元)年度は 79 件と再び増加しています(図表 2-45)。

図表 2-45 川崎市の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)の推移



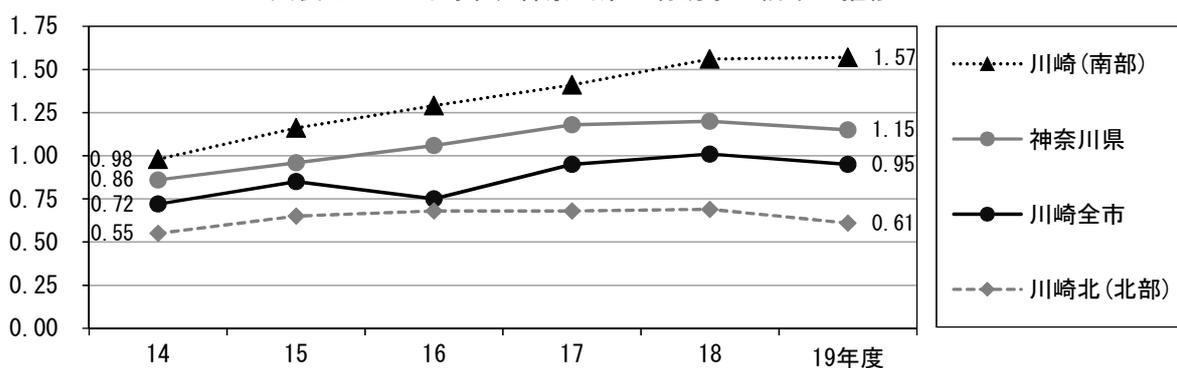
出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

## (4)雇用動向

### ①川崎市の求人・求職状況

- 本市全市(横浜市鶴見区を含む)の有効求人倍率<sup>8</sup>は、2016(平成 28)年度に一旦低下が見られたものの、概ね上昇の傾向が続き、雇用環境の改善が進んできました。しかし、2019(令和元)年度には再び低下し、0.95 と 1.0 を割り込んでいます。
- 2019(令和元)年度の川崎(南部)の有効求人倍率は 1.57 と神奈川県の水準(1.15)を大きく超えています。川崎北(北部)は 0.61 と低く、市内でも地域によって雇用環境に差がみられます(以上 図表 2-46)。

図表 2-46 川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移

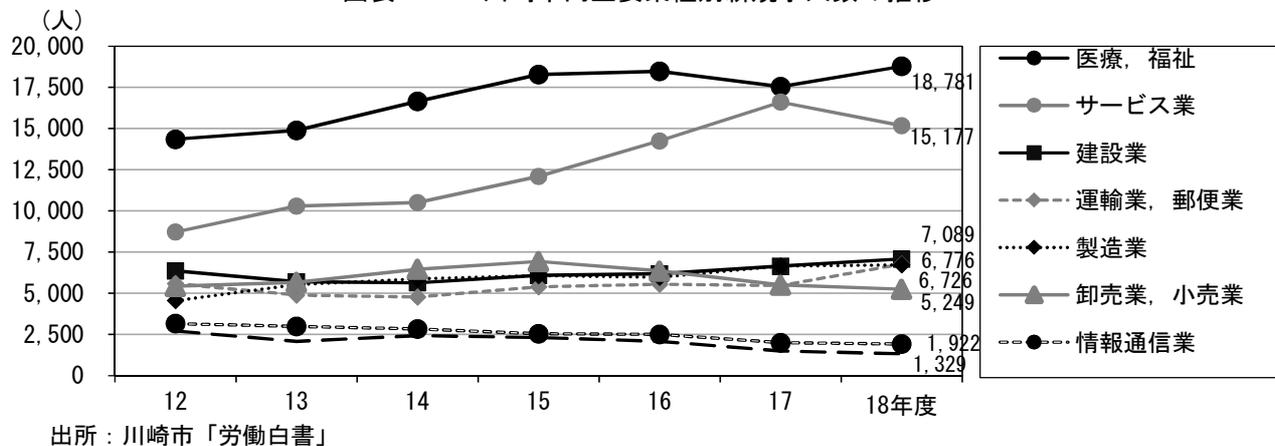


注) 川崎(南部)：川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、鶴見区)  
 川崎北(北部)：川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)  
 出所：川崎市「主要労働経済指標」

### ②業種別求人動向

- 2018(平成 30)年度の業種別の新規求人数は、「医療、福祉」(18,781 人)が最も多く、「サービス業」(15,177 人)がこれに続いています。
- 経年推移をみると、「医療、福祉」と「サービス業」の増加傾向が目立ちますが、近年「医療、福祉」は横ばい傾向にあります。また、「サービス業」は直近の 2018(平成 30)年度では低下しています(以上 図表 2-47)。

図表 2-47 川崎市内主要業種別新規求人数の推移



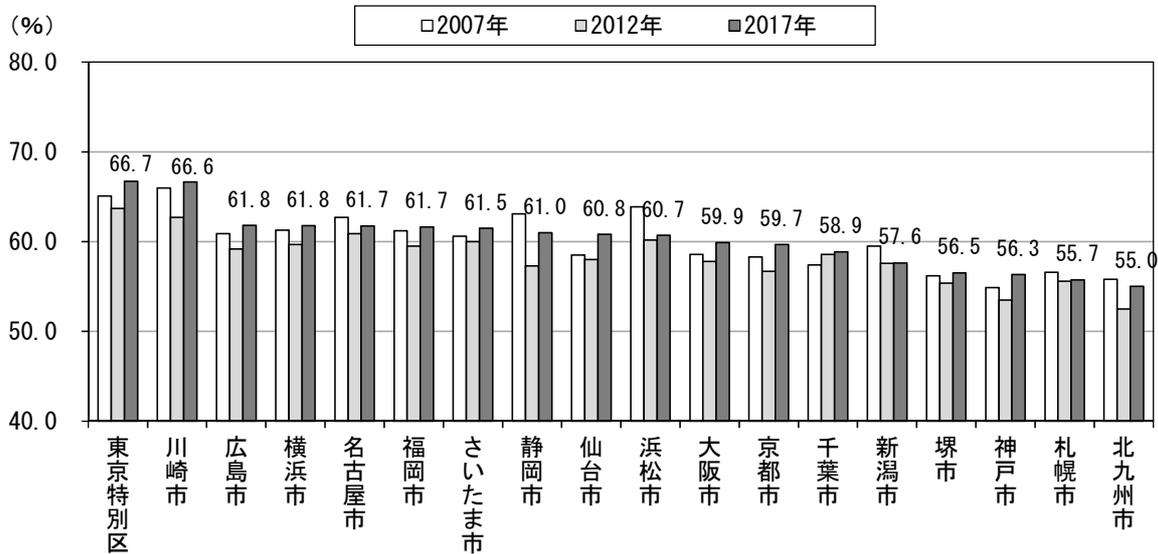
出所：川崎市「労働白書」

<sup>8</sup> 有効求人倍率：新規求人数に前月から繰り越された求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月から繰り越された求職者数を加えた有効求職者数から算出(求人数/求職者数)。

③有業率の動向

○有業率<sup>9</sup>を他の大都市と比較すると、2017(平成 29)年時点において、本市は 66.6%と東京特別区と大差ない第2位となっています(図表 2-48)。

図表 2-48 有業率の大都市比較



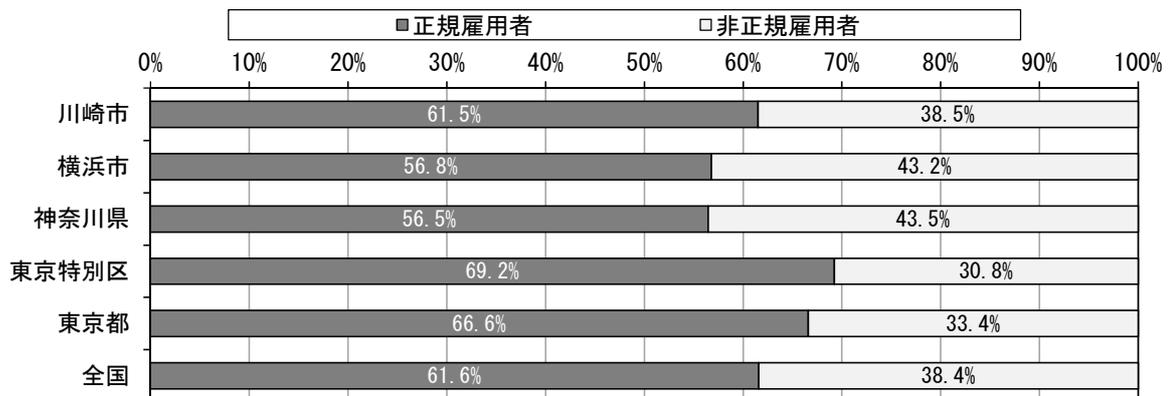
出所：総務省「就業構造基本調査」

④正規・非正規雇用者の状況

○本市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用の割合(2016(平成 28)年)は、正規雇用が 61.5%であり、全国(61.6%)とほぼ同水準になっています。

○横浜市、神奈川県、東京特別区、東京都との比較では、横浜市、神奈川県より正規雇用の割合が高く、東京特別区、東京都より低い状況にあります(以上 図表 2-49)。

図表 2-49 常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合 (2016(平成 28)年)



注) 正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。

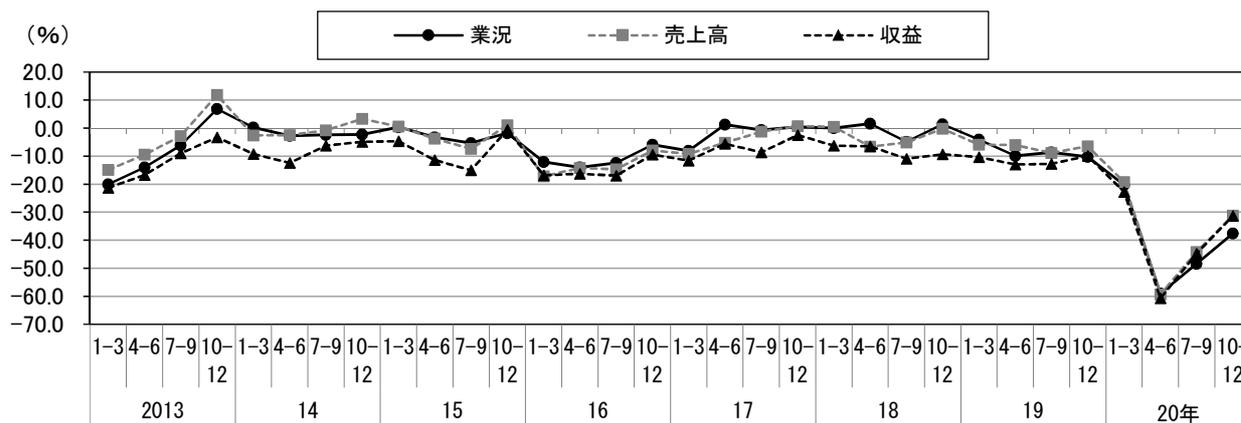
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

<sup>9</sup> 生産年齢人口(15~64歳)に占める有業者(ふだん収入を得ることを目的として 仕事をしており、調査日(平成 29 年 10 月 1 日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者)の割合。

## (5) 市内中小企業の景況感

○市内金融機関が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上高及び収益の各DI<sup>10</sup>は、2013(平成 25)年の改善傾向から、2014(平成 26)年に消費税率引き上げの影響等により低下に転じ、以後一時的な改善局面はあったものの、低下傾向が続きました。2016(平成 28)年後半に入ると再度上昇に転じ、その後、緩やかな改善の動きがみられましたが、2020(令和 2)年には新型コロナウイルスの影響により、大幅に下落しました(図表 2-50)。

図表 2-50 各DIの推移

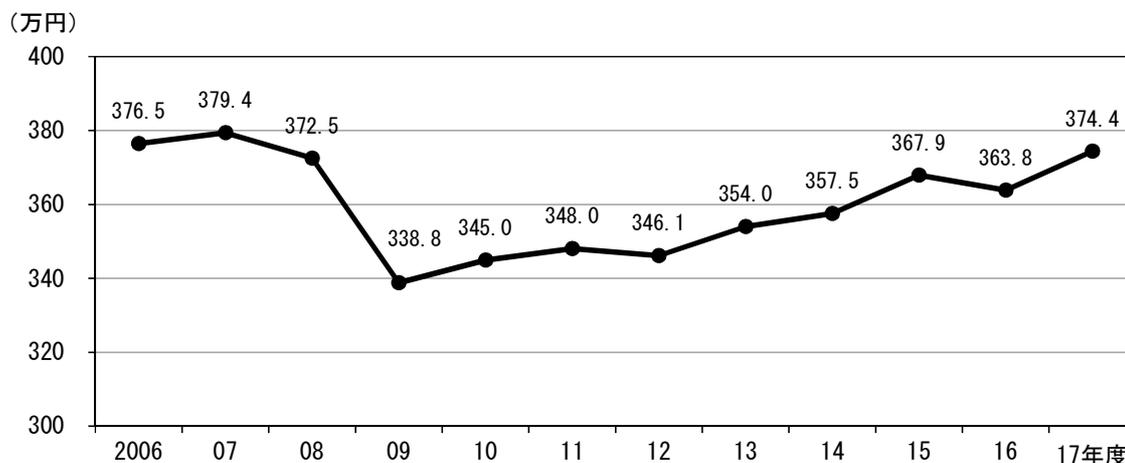


出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

## (6) 市民所得等

○本市の1人当たりの市民所得は、リーマンショックと世界金融危機の影響を受け、2009(平成 21)年度に大きな落ち込みを示しました。その後、低水準が続きましたが、2013(平成 25)年度以降は上昇に転じ、2017(平成 30)年度には 374 万円にまで回復し、リーマンショック前の水準に戻りつつあります(図表 2-51)。

図表 2-51 1人当たり市民所得の推移



出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

<sup>10</sup> 「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。

## 5 業種別にみる川崎市の産業

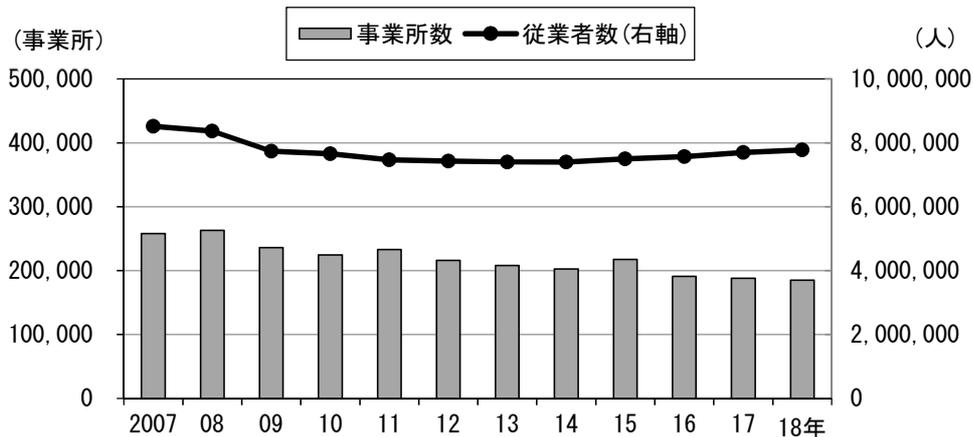
### (1) 製造業

#### ① 川崎市の製造業の概況

○本市は戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積しています。

○2007(平成19)年から2018(平成30)年の製造業の事業所数の推移は、全国、本市ともに減少傾向にあります。本市の減少率は37.2%と全国(28.3%)に対し減少の幅が大きくなっています。従業員数については、全国ベースでは2017(平成29)年以降わずかながら増加傾向にあります。本市では微減の傾向が続いています(図表2-52 図表2-53)。

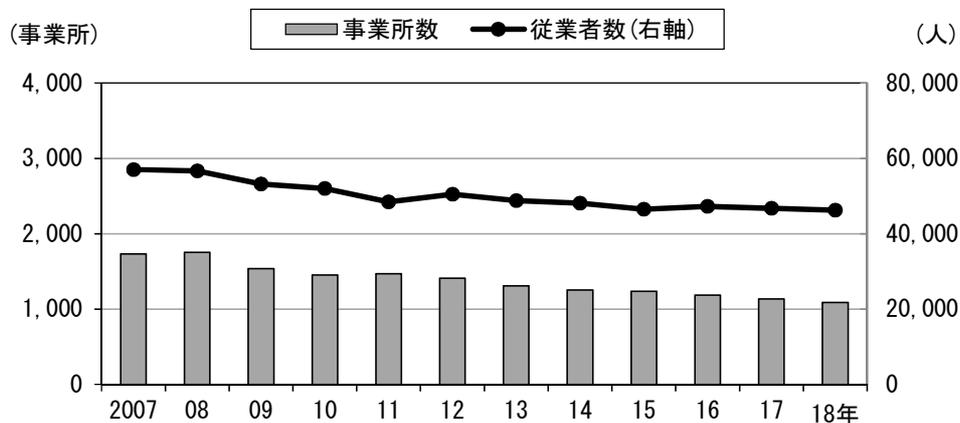
図表2-52 我が国の製造業の推移(事業所数・従業員数)



注) 従業員4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

図表2-53 川崎市の製造業の推移(事業所数・従業員数)

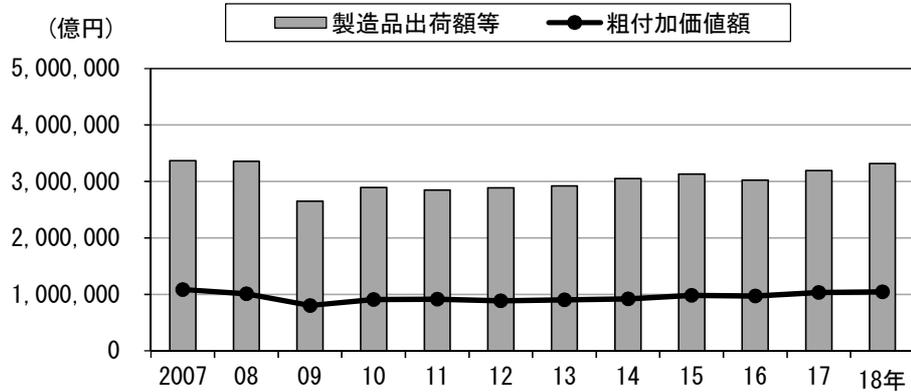


注) 従業員4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

○製造品出荷額等は、2009(平成 21)年に世界金融危機の影響で減少し、特に本市は全国平均以上の大きな影響を受けることになりました。その後、全国ベースでは緩やかな回復傾向にあり、本市においては、横ばい傾向にあります。(図表 2-54 図表 2-55)。

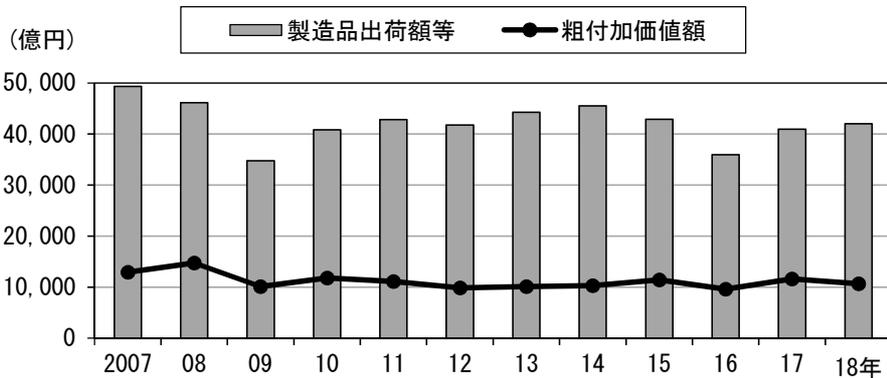
図表 2-54 我が国の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

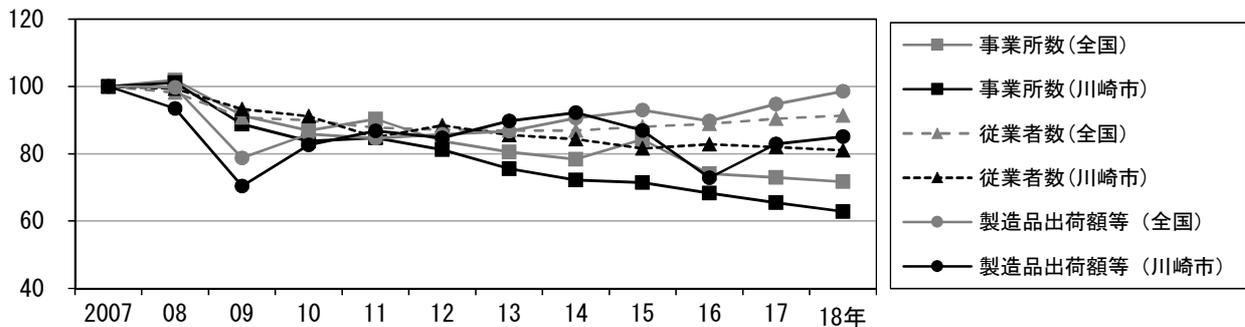
図表 2-55 川崎市の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

図表 2-56 我が国及び川崎市の製造業の推移(2007年=100)

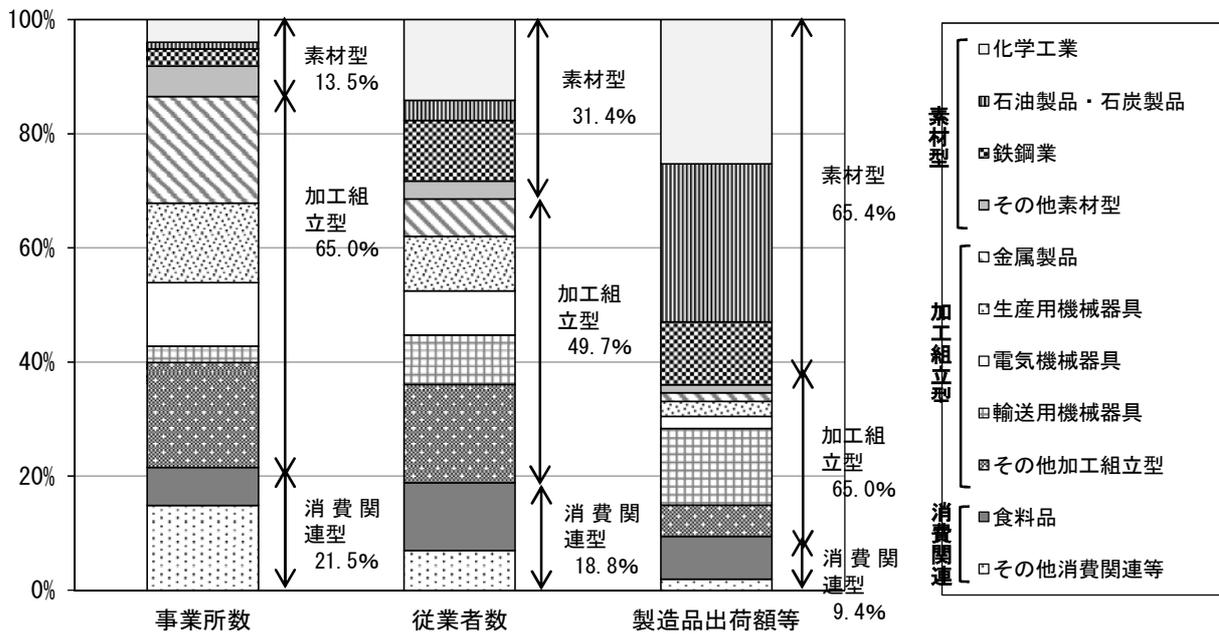


注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

- 2018(平成 30)年の業種別構成比は、金属製品、機械器具等の加工組立型業種が、事業所数のおよそ3分の2、従業者数の約半数を占めています。一方、製造品出荷額等では、化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業等の素材型業種が約65%を占めています(図表 2-57)。
- 事業所数の対前年増加率をみると、素材型は横ばいですが、加工組立型と消費関連その他型は減少しています。また、従業者数は、素材型と消費関連その他型はほぼ横ばいに対し、加工組立型は約2%減少しています。
- 一方、製造品出荷額等は、素材型は5.1%増加し、消費関連その他型も1.2%の増となっていますが、加工組立型は2.8%減少しています。(以上 図表 2-58)。

図表 2-57 川崎市の製造業の業種別構成比 (2018(平成 30)年)



注) 従業者4人以上  
 出所: 経済産業省「令和元年工業統計調査」

図表 2-58 川崎市の製造業の業種別構成 (2018(平成30)年)

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (億円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	1,089	-4.1	100.0	46,236	-1.1	100.0	42,012	2.6	100.0
素材型	147	0.0	13.5	14,532	0.1	31.4	27,463	5.1	65.4
パルプ・紙・紙加工品	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
化学工業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
石油製品・石炭製品	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,633	0.4	27.7
その他	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
素材型									
窯業・土石製品	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
鉄鋼業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
非鉄金属	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,632.83	0.4	27.7
加工組立型	708	-5.0	65.0	22,992	-2.2	49.7	10,590	-2.8	25.2
金属製品	203	-4.7	18.6	3,024	-6.8	6.5	655.9218	0.9	1.6
生産用機械器具	152	-3.8	14.0	4,428	2.3	9.6	1086.2263	11.9	2.6
電気機械器具	121	-4.0	11.1	3,564	-10.6	7.7	892	-8.9	2.1
輸送用機械器具	31	-3.1	2.8	4,003	3.9	8.7	5,660	-4.3	13.5
その他	48	2.1	4.4	1,544	2.5	3.3	404.98	11.5	1.0
加工組立型									
はん用機械器具	48	2.1	4.4	1,544	2.5	3.3	404.98	11.5	1.0
業務用機械器具	51	-20.3	4.7	1,533	-22.2	3.3	339.8893	-19.5	0.8
電子部品・デバイス・電子回路	62	-1.6	5.7	1,812	15.0	3.9	423.5184	25.2	1.0
情報通信機械器具	40	-4.8	3.7	3,084	0.9	6.7	1,128	-10.0	2.7
消費関連その他型	234	-3.7	21.5	8,712	0.2	18.8	3,959	1.2	9.4
食料品	72	-7.7	6.6	5,490	0.5	11.9	3,136	2.4	7.5
その他									
消費関連等									
飲料・たばこ・飼料	4	33.3	0.4	98	15.3	0.2	123.84	1.1	0.3
繊維工業	8	-27.3	0.7	84	-25.7	0.2	10.34	-29.4	0.0
木材・木製品(家具を除く)	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
家具・装備品	5	25.0	0.5	62	5.1	0.1	12.08	-68.2	0.0
印刷・同関連業	50	-3.8	4.6	1,144	-5.1	2.5	295.32	-0.6	0.7
プラスチック製品	64	1.6	5.9	1,509	4.0	3.3	333.92	-0.1	0.8
ゴム製品	3	0.0	0.3	39	0.0	0.1	X	-	-
なめし革・同製品・毛皮	1	0.0	0.1	5	0.0	0.0	X	-	-
その他の製造業	27	-3.6	2.5	281	3.7	0.6	38.39	6.6	0.1

注1) 「X」は秘匿値を示す

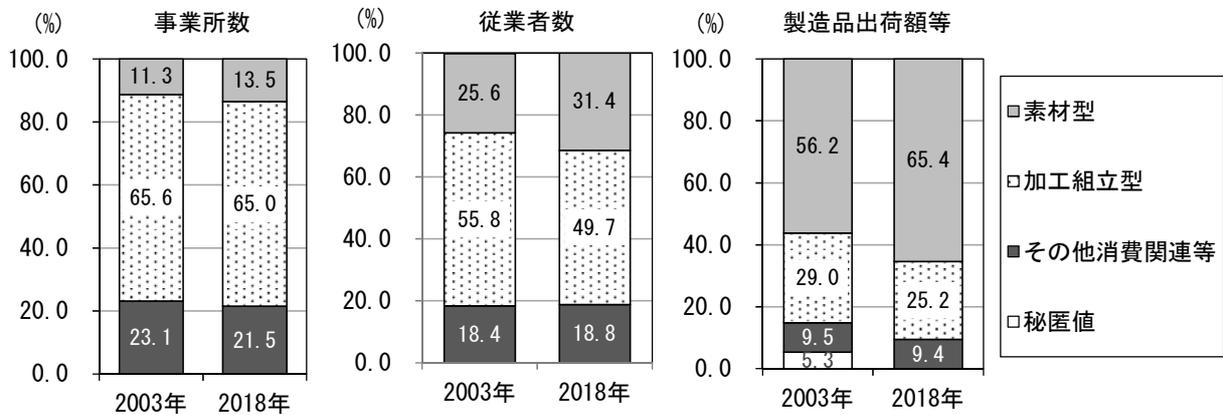
注2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも一致しない

注3) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

○2003(平成 15)年から2018(平成 30)年にかけて業種 3 分類別構成比の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも素材型の占める割合が上昇し、加工組立型の割合が低下しています(図表 2-59)。

図表 2-59 川崎市の製造業の業種 3 区分別構成比の推移



注 1) 従業者 4 人以上

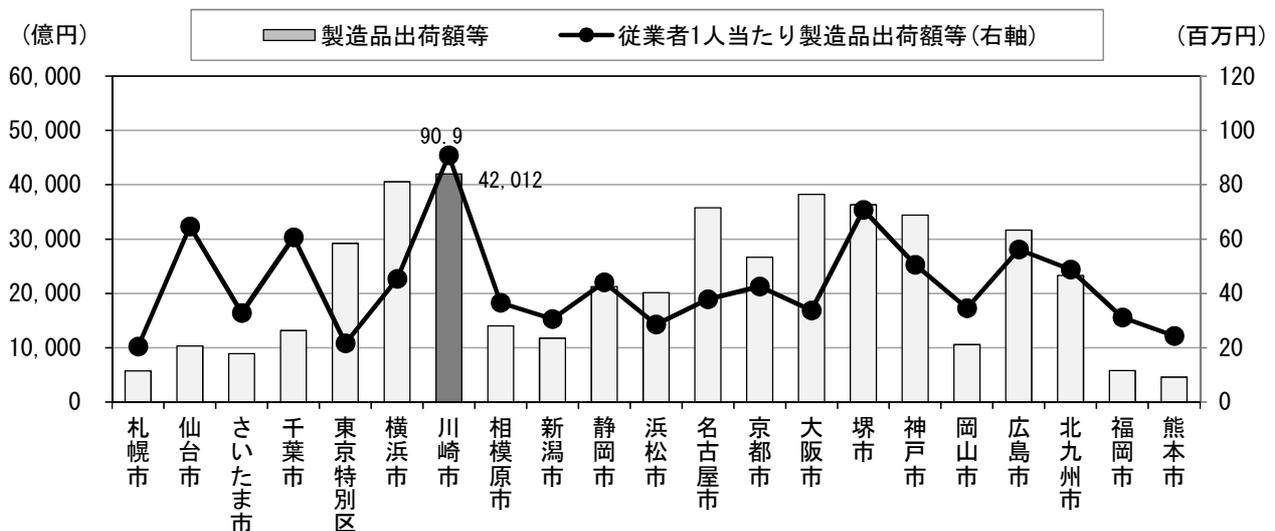
注 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100% にならない

出所：経済産業省「工業統計調査」

## ②大都市比較

○本市の 2018(平成 30)年の製造品出荷額等(約 4.2 兆円)を他の大都市と比較すると、21 大都市中第 1 位であり、全国でも屈指の工業都市であることが分かります。また、1 人当たりの製造品出荷額等も 21 大都市中第 1 位の 90.9 百万円を示し、第 2 位の堺市(70.8 百万円)を大きく上回っています(図表 2-60)。

図表 2-60 製造品出荷額等の大都市比較 (2018(平成 30)年)



注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

## ③ 区別比較

## 1) 事業所数

○2018年(平成30)年の区別の事業所数は、川崎区が353事業所で最も多く、次いで高津区(243事業所)、中原区(165事業所)の順となっています。

○事業所数の推移は、各区とも減少傾向にあります。最も事業所数の多い川崎区では2008(平成20)年～2018(平成30)年の10年間で33.5%減少しており、川崎区に次いで事業所数が多い高津区や中原区では4割程度の減少となっています(以上 図表2-61)。

図表2-61 川崎市の製造業の区別事業所数の推移

(単位：事業所)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	531	493	470	463	458	423	414	413	380	362	353	32.4	-33.5
幸区	183	153	143	148	127	111	107	121	106	101	101	9.3	-44.8
中原区	292	242	229	231	229	207	188	190	187	177	165	15.2	-43.5
高津区	400	354	331	324	319	308	291	266	271	261	243	22.3	-39.3
宮前区	159	129	117	140	121	107	105	103	102	98	96	8.8	-39.6
多摩区	120	109	106	93	90	89	80	76	76	72	71	6.5	-40.8
麻生区	68	59	56	70	64	64	66	69	62	64	60	5.5	-11.8
計	1,753	1,539	1,452	1,469	1,408	1,309	1,251	1,238	1,184	1,135	1,089	100.0	-37.9

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

## 2) 従業者数

○2018年(平成30)年の区別の従業者数は、川崎区が24,024人で最も多く、次いで高津区(6,505人)、中原区(5,956人)の順となっています。

○10年前と比較すると、各区とも減少していますが、従業者数が最も多い川崎区では5.2%の減少に留まっていますが、川崎区に次いで従業者数が多い高津区では29.0%の減少、中原区では36.5%の減少となっています(以上 図表2-62)。

図表2-62 川崎市の製造業の区別従業者数の推移

(単位：人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	25,345	25,159	25,105	25,445	25,570	24,376	24,565	24,314	23,872	24,540	24,024	52.0	-5.2
幸区	5,447	4,954	4,372	4,256	4,455	4,701	4,350	4,389	4,629	3,960	3,928	8.5	-27.9
中原区	9,384	8,382	7,791	6,326	7,078	6,987	6,774	5,913	6,209	5,980	5,956	12.9	-36.5
高津区	9,163	8,321	8,440	6,675	7,102	6,672	6,466	5,844	6,620	6,623	6,505	14.1	-29.0
宮前区	2,178	1,809	1,759	1,786	1,761	1,612	1,603	1,795	1,743	1,362	1,467	3.2	-32.6
多摩区	2,203	1,967	1,861	1,814	1,758	1,707	1,566	1,563	1,683	1,665	1,636	3.5	-25.7
麻生区	2,948	2,590	2,662	2,113	2,725	2,761	2,796	2,717	2,484	2,604	2,720	5.9	-7.7
計	56,668	53,182	51,990	48,415	50,449	48,816	48,120	46,535	47,240	46,734	46,236	100.0	-18.4

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

### 3) 製造品出荷額等

○2018年(平成30)年の区別の製造品出荷額等は、川崎区が約3.2兆円と市全体の8割近くを占めています。

○川崎区の製造品出荷額等は、2009(平成21)年と2016(平成28)年に20%以上の大幅な落ち込みを示しましたが、近年は回復基調にあります(以上 図表2-63)

図表2-63 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移

(単位：億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	34,472	27,134	32,276	34,325	32,962	35,429	35,687	33,195	26,283	30,621	31,996	76.2	-7.2
幸区	1,919	1,673	1,448	1,249	1,331	1,345	1,777	1,661	1,857	1,536	1,411	3.4	-26.5
中原区	6,534	3,325	4,571	4,719	5,125	5,186	5,657	5,641	5,178	6,049	5,793	13.8	-11.3
高津区	1,955	1,708	1,640	1,585	1,451	1,453	1,464	1,401	1,689	1,802	1,829	4.4	-6.5
宮前区	397	308	267	311	283	257	259	317	293	214	241	0.6	-39.3
多摩区	326	237	251	326	266	263	242	247	251	259	268	0.6	-17.8
麻生区	508	350	340	324	366	348	398	422	387	449	475	1.1	-6.5
計	46,110	34,736	40,793	42,839	41,784	44,281	45,484	42,884	35,938	40,929	42,012	100.0	-8.9

注) 従業者4人以上

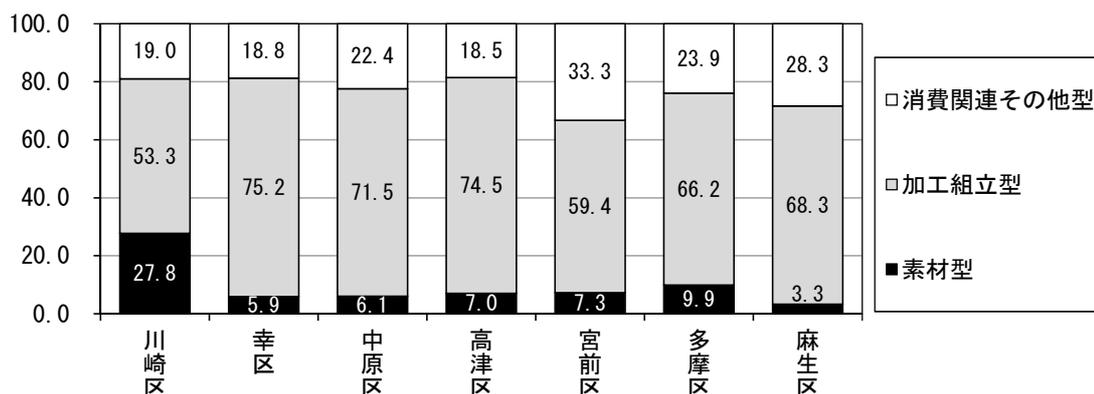
出所：経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

### 4) 業種別構成

○区別の産業別構成比(2018(平成30)年)は、事業所数ベースでは7区とも金属製品をはじめとした加工組立型が最も多く、50~75%を占めています(図表2-64 図表2-65)。

図表2-64 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比(2018(平成30)年)

(%)



注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

図表 2-65 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比 (2018(平成30)年)

(単位：%)

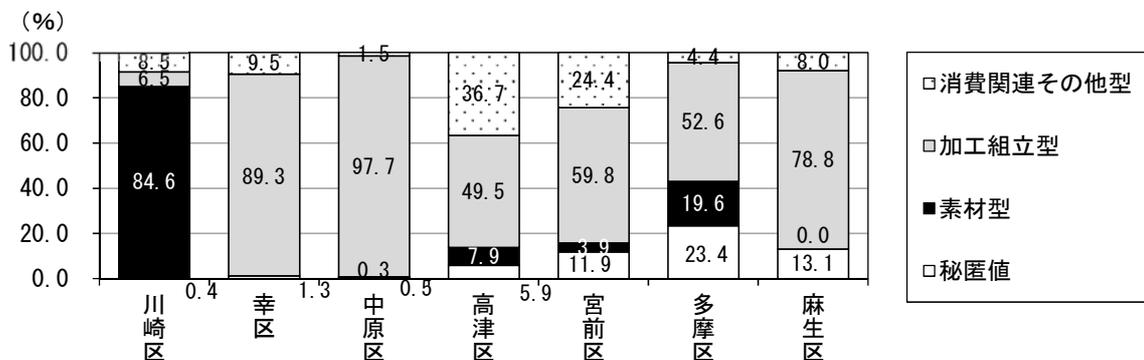
	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	27.8	5.9	6.1	7.0	7.3	9.9	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	2.0	0.6	2.1	3.1	7.0	0.0
化学工業	10.8	1.0	1.2	0.4	0.0	0.0	1.7
石油製品・石炭製品製造業	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	1.4	0.0	0.6	4.1	2.1	1.4	1.7
鉄鋼業	8.5	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2.3	1.0	3.0	0.4	2.1	1.4	0.0
加工組立型	53.3	75.2	71.5	74.5	59.4	66.2	68.3
金属製品製造業	22.9	24.8	19.4	17.7	10.4	7.0	11.7
はん用機械器具製造業	10.8	17.8	15.2	18.9	10.4	7.0	16.7
生産用機械器具製造業	7.4	5.0	12.7	13.2	18.8	16.9	11.7
業務用機械器具製造業	3.1	2.0	6.1	1.6	4.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.8	8.9	1.2	4.5	3.1	4.2	5.0
電気機械器具製造業	2.0	5.0	6.1	5.8	5.2	8.5	6.7
情報通信機械器具製造業	1.1	7.9	6.7	7.8	6.3	11.3	10.0
輸送用機械器具製造業	1.1	4.0	4.2	4.9	1.0	11.3	6.7
消費関連その他型	19.0	18.8	22.4	18.5	33.3	23.9	28.3
食料品製造業	8.2	5.0	4.8	3.3	7.3	14.1	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	2.0	0.6	0.4	2.1	0.0	3.3
木材・木製品製造業(家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0	1.4	1.7
印刷・同関連業	4.2	3.0	5.5	3.7	9.4	4.2	3.3
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3.7	5.9	6.7	7.8	9.4	1.4	8.3
ゴム製品製造業	0.0	1.0	0.6	0.0	1.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
その他の製造業	1.7	2.0	3.6	2.5	4.2	2.8	1.7

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

○製造品出荷額等では、臨海部に大規模工場が集積する川崎区では素材型が約85%を占めていますが、それ以外の6区は加工組立型が最も多く、特に中原区と幸区では加工組立型が大部分を占めています。また、高津区と宮前区では、消費関連その他型が25~40%にのぼっています(以上図表2-66 図表2-67)。

図表 2-66 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分別構成比 (2018(平成30)年)



注1) 秘匿値があるため、合計は必ずしも100%とならない

注2) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

図表 2-67 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比 (2016(平成 30)年)

(単位：%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	84.6	0.0	0.3	7.9	3.9	19.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.3	X	X	1.0	3.9	19.6	0.0
化学工業	32.8	X	X	X	0.0	0.0	X
石油製品・石炭製品製造業	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.5	0.0	X	6.9	X	X	X
鉄鋼業	14.5	X	X	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.1	X	0.3	X	X	X	0.0
加工組立型	6.5	89.3	97.7	49.5	59.8	52.6	78.8
金属製品製造業	1.3	2.1	0.7	7.5	5.9	2.8	2.8
はん用機械器具製造業	1.5	4.1	1.9	11.6	8.3	2.0	41.0
生産用機械器具製造業	1.8	0.7	0.9	3.8	13.1	28.6	12.7
業務用機械器具製造業	0.9	X	92.4	X	7.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.7	1.2	X	7.0	6.6	X	3.9
電気機械器具製造業	0.2	3.1	0.5	7.1	15.4	1.8	5.0
情報通信機械器具製造業	0.0	8.1	0.5	11.2	3.3	11.9	4.5
輸送用機械器具製造業	X	69.9	0.8	1.5	X	5.5	8.9
消費関連その他型	8.5	9.5	1.5	36.7	24.4	4.4	8.0
食料品製造業	7.8	0.8	0.3	29.1	10.2	4.4	8.0
飲料・たばこ・飼料製造業	X	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	X	X	X	X	0.0	X
木材・木製品製造業 (家具を除く)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	X	0.0	X	X	0.0	X	X
印刷・同関連業	0.2	7.6	0.7	3.5	5.0	X	X
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	0.5	1.1	0.5	3.3	6.2	X	X
ゴム製品製造業	0.0	X	X	0.0	X	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X
その他の製造業	0.0	X	0.1	0.7	3.0	X	X

注1) 「X」は、秘匿値を示す

注2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100%とにならない

注3) 従業者 4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

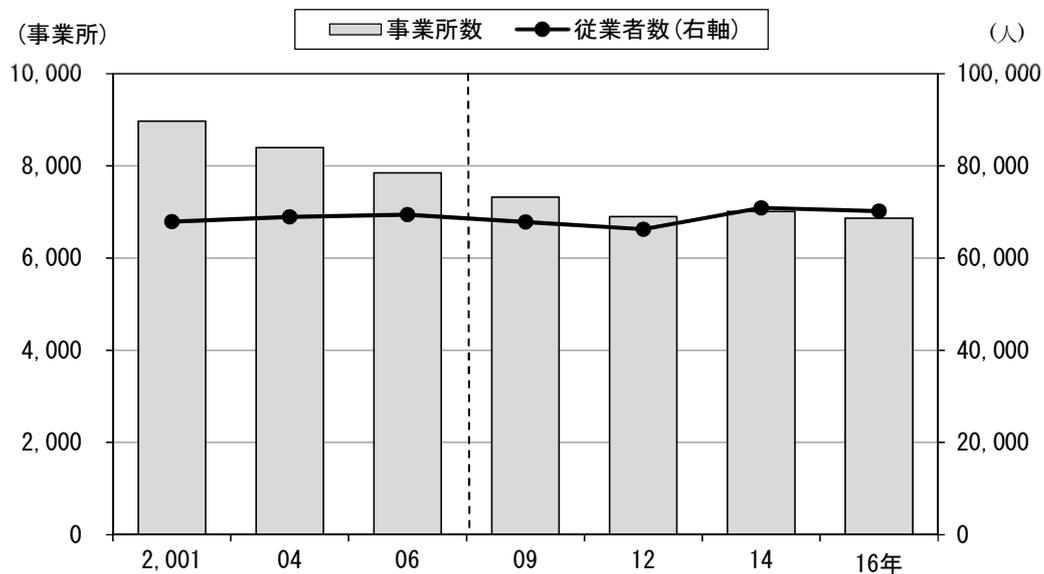
## (2) 商業(小売業・卸売業)

### ① 小売業

#### 1) 川崎市の小売業の概況

- 本市の小売業の事業所数と従業者数の推移を、比較可能な2009(平成21)年以降についてみると、事業所数は2012(平成24)年には若干減少しましたが、その後は7,000事業所前後で推移しています。従業者数は、2012(平成24)年までは70,000人弱でしたが、2014(平成26)年には70,000人を超え、2016(平成28)年は70,171人となっています(図表2-68)。
- 本市の百貨店、スーパーの店舗数、従業者数、年間販売額は、2013(平成25)年以降、ほぼ横ばいで推移しています。一方、売場面積は2014(平成26)年をピークに一旦減少傾向を示しましたが、2017(平成29)年以降は、緩やかながら増加に転じています。この結果、売場面積当たり販売額は、減少傾向にあることがうかがえます(図表2-69 図表2-70)。
- 市内には店舗面積10,000㎡以上の大型店が17店あり、そのうち9店は川崎区に立地しています。川崎区の9店のうち3店は川崎駅東口周辺に立地し、残りの6店は臨海部等の大規模工場跡地に立地したものです(図表2-71 図表2-72)。
- 武蔵小杉駅周辺地区では、2013(平成25)年4月に「武蔵小杉東急スクエア」、翌2014(平成26)年4月に「ららテラス武蔵小杉」と、駅に直結する2つの商業施設が開店しています。さらに、2014(平成26)年11月には、駅から至近の場所に「グランツリー武蔵小杉」がオープンし、大型商業施設の立地による、新たな商業中心地の誕生と、それに伴う小売業の発展が期待されています。

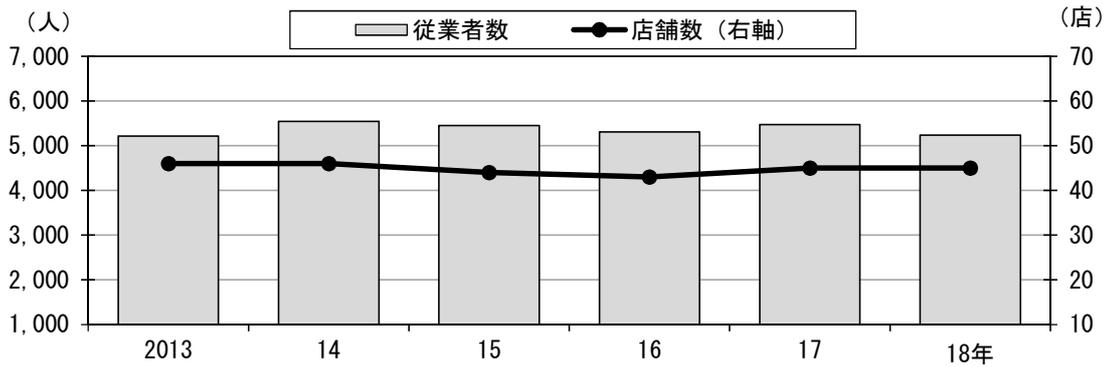
図表2-68 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

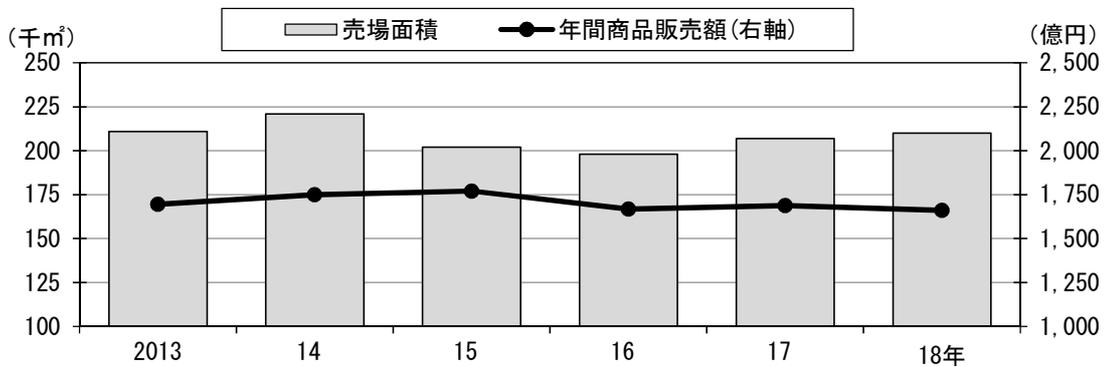
出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年~2016(平成28)年)

図表 2-69 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数と店舗数の推移



出所：「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

図表 2-70 川崎市の百貨店、スーパーの売場面積と年間商品販売額の推移



出所：「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

図表 2-71 川崎市内の店舗面積 10,000 ㎡以上の大型店一覧

名称	所在地	開店日	店舗面積 (㎡)	小売業者数	主な小売業者
①川崎 DICE	川崎区駅前本町	2003年9月	22,232	16	(株)マックハウス 他
②アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959年4月	28,997	127	(株)有隣堂、(株)良品計画 他
③川崎ルフロン	川崎区日進町	1988年3月	42,500	30	(株)ヨドバシカメラ 他
④ミナトマチプラザ	川崎区港町	1998年7月	14,797	9	(株)イトーヨーカ堂 他
⑤小田栄ショッピングプラザ	川崎区小田栄	2000年6月	20,836	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑥コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007年7月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
⑦島忠ホームズ川崎大師店	川崎区中瀬	2008年12月	22,493	4	(株)島忠、オーケー(株) 他
⑧ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎区小田栄	2014年9月	18,026	12	コーナン商事(株)、(株)ノジマ 他
⑨マーケットスクエア川崎イースト	川崎区富士見	2016年2月	12,080	10	(株)ビック・ライズ、(株)トリ、(株)しまむら 他
⑩LAZONA 川崎プラザ	幸区堀川町	2006年9月	67,145	220	(株)ビックカメラ 他
⑪クロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011年2月	11,000	7	(株)ヤマダ電機 他
⑫JPR 武蔵小杉ビル	中原区小杉町	1983年3月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑬グランツリー武蔵小杉	中原区新丸子	2014年9月	37,000	100	(株)イトーヨーカ堂 他
⑭ノクティブラザ	高津区溝口	1997年9月	41,130	35	(株)丸井 他
⑮新百合丘ビブレ	麻生区上麻生	1997年8月	25,000	3	(株)マイカル 他
⑯小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992年11月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
⑰新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997年10月	15,236	104	(株)タハラ 他

出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧 (2020年)」より作成

図表 2-72 川崎市内の店舗面積 10,000 m<sup>2</sup>以上の大型店一覧図

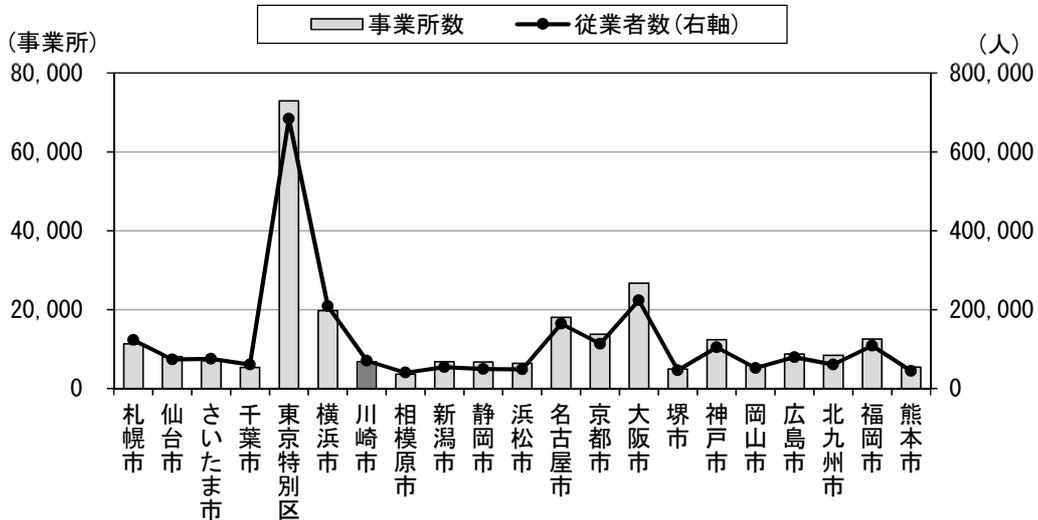


出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧（2020年）」より作成

2) 大都市比較

○2016(平成 28)年の本市小売業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 13 位、従業者数は第 12 位となっています(図表 2-73)。

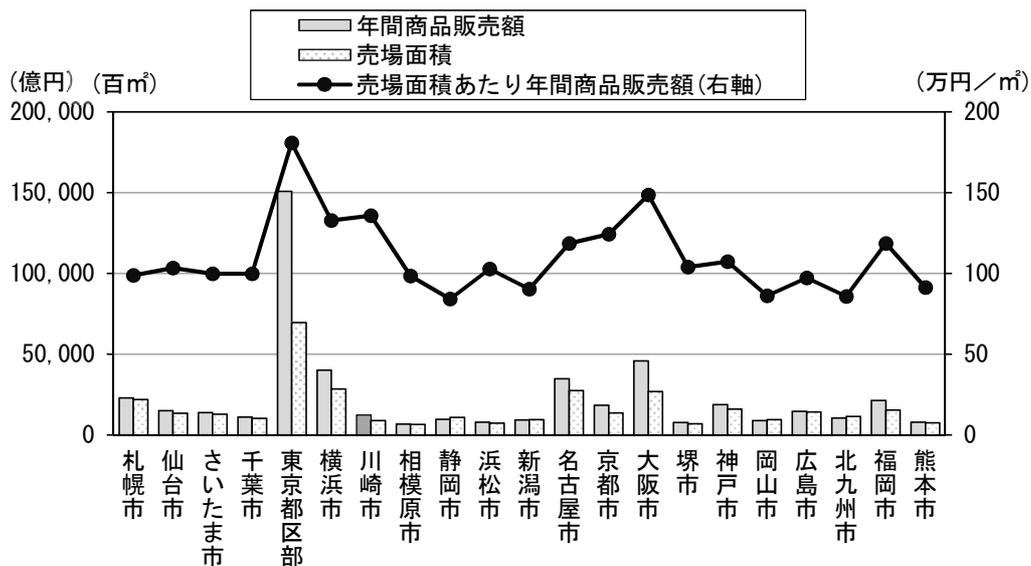
図表 2-73 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

○また、2016(平成 28)年の本市小売業の年間商品販売額と売場面積を他の大都市と比べると、年間商品販売額は 21 大都市中第 12 位、売場面積は第 17 位と中位から下位に留まっています。一方、売場面積あたり年間商品販売額は、わが国の 2 大商業集積地である東京都区部、大阪市に次ぐ第 3 位となっています(図表 2-74)。

図表 2-74 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較 (2016(平成 28)年)



注 1) 売場面積は個人経営を除く

注 2) 売場面積当たりの販売額は無店舗小売業を除く

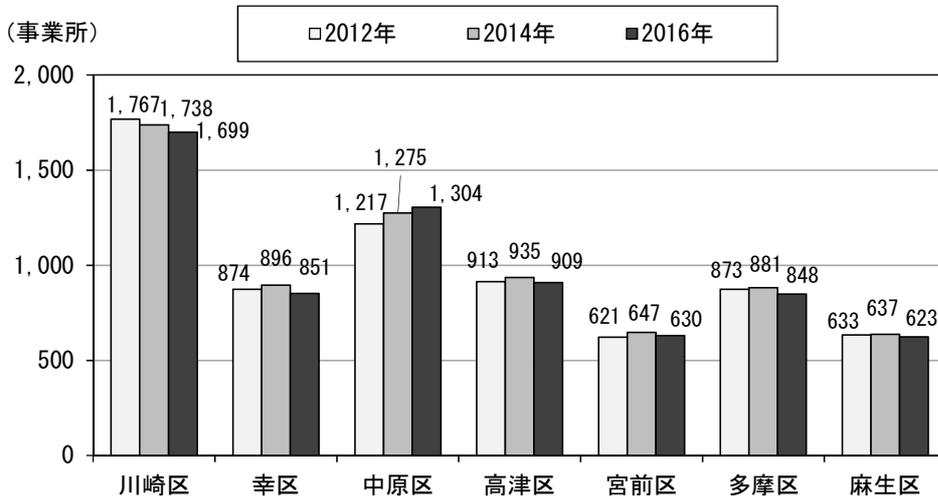
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

### 3) 区別比較

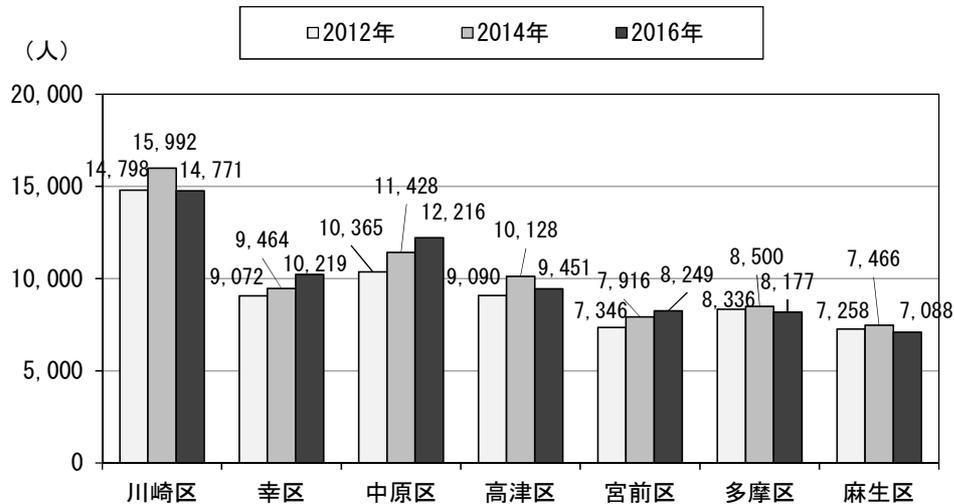
- 2016(平成 28)年の本市小売業の事業所数を区別にみると、最も多いのは川崎区の 1,699 事業所で、以下、中原区の 1,304 事業所、高津区の 909 事業所の順となっています。
- 従業者数では、川崎区が 14,771 人と最も多く、以下、中原区 12,216 人、幸区 10,219 人の順となっています。
- 2012(平成 24)年から 2016(平成 28)年にかけての区別事業所数・従業者数の推移は、多くの区でほぼ横ばいの状況にありますが、中原区と幸区に従業者数は増加傾向を示しています。(以上 図表 2-75)。
- 業種別には、ほぼ各区に共通して、「飲食料品小売業」が事業所数で 35%前後、従業者数で 5 割前後を占めています(図表 2-76 図表 2-77)。

図表 2-75 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移

#### 【事業所数】



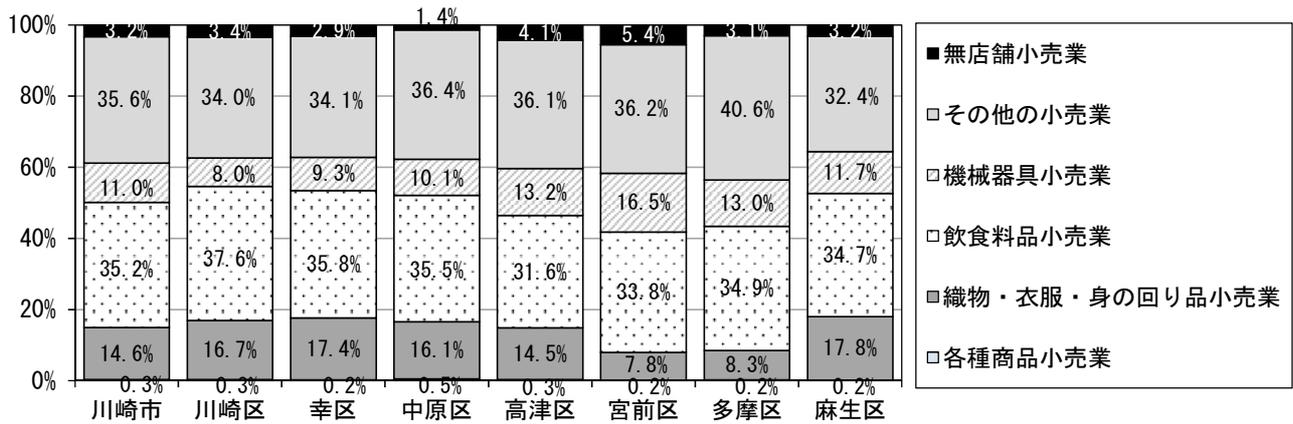
#### 【従業者数】



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-76 川崎市の小売業の別事業所数と業種別構成比 (2016(平成28)年)

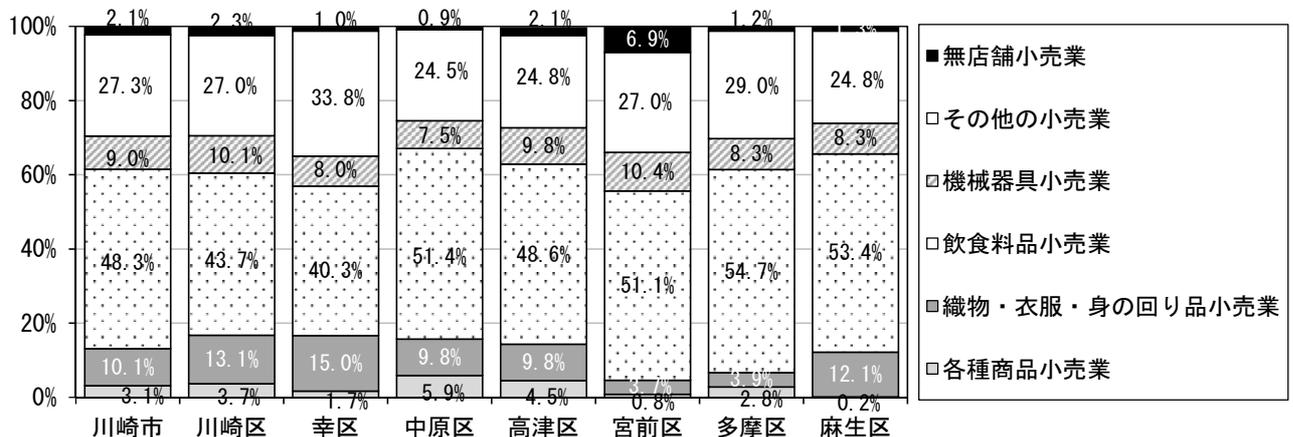
	小売業計		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	6,864	0.3	20	0.3	1,003	14.6	2,419	35.2	754	11.0	2,444	35.6	217	3.2
川崎区	1,699	0.3	5	0.3	283	16.7	639	37.6	136	8.0	577	34.0	57	3.4
幸区	851	0.2	2	0.2	148	17.4	305	35.8	79	9.3	290	34.1	25	2.9
中原区	1,304	0.5	6	0.5	210	16.1	463	35.5	132	10.1	475	36.4	18	1.4
高津区	909	0.3	3	0.3	132	14.5	287	31.6	120	13.2	328	36.1	37	4.1
宮前区	630	0.2	1	0.2	49	7.8	213	33.8	104	16.5	228	36.2	34	5.4
多摩区	848	0.2	2	0.2	70	8.3	296	34.9	110	13.0	344	40.6	26	3.1
麻生区	623	0.2	1	0.2	111	17.8	216	34.7	73	11.7	202	32.4	20	3.2



出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

図表 2-77 川崎市の小売業の別従業者数と業種別構成比 (2016(平成28)年)

	小売業計		各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	70,171	3.1	2,172	3.1	7,060	10.1	33,919	48.3	6,289	9.0	19,145	27.3	1,505	2.1
川崎区	14,771	3.7	542	3.7	1,933	13.1	6,453	43.7	1,495	10.1	3,991	27.0	343	2.3
幸区	10,219	1.7	173	1.7	1,531	15.0	4,119	40.3	820	8.0	3,451	33.8	98	1.0
中原区	12,216	5.9	722	5.9	1,193	9.8	6,279	51.4	914	7.5	2,999	24.5	109	0.9
高津区	9,451	4.5	425	4.5	926	9.8	4,594	48.6	928	9.8	2,347	24.8	195	2.06
宮前区	8,249	0.8	70	0.8	307	3.7	4,212	51.1	861	10.4	2,226	27.0	569	6.9
多摩区	8,177	2.8	229	2.8	315	3.9	4,476	54.7	682	8.3	2,373	29.0	102	1.2
麻生区	7,088	0.2	11	0.2	855	12.1	3,786	53.4	589	8.3	1,758	24.8	89	1.3



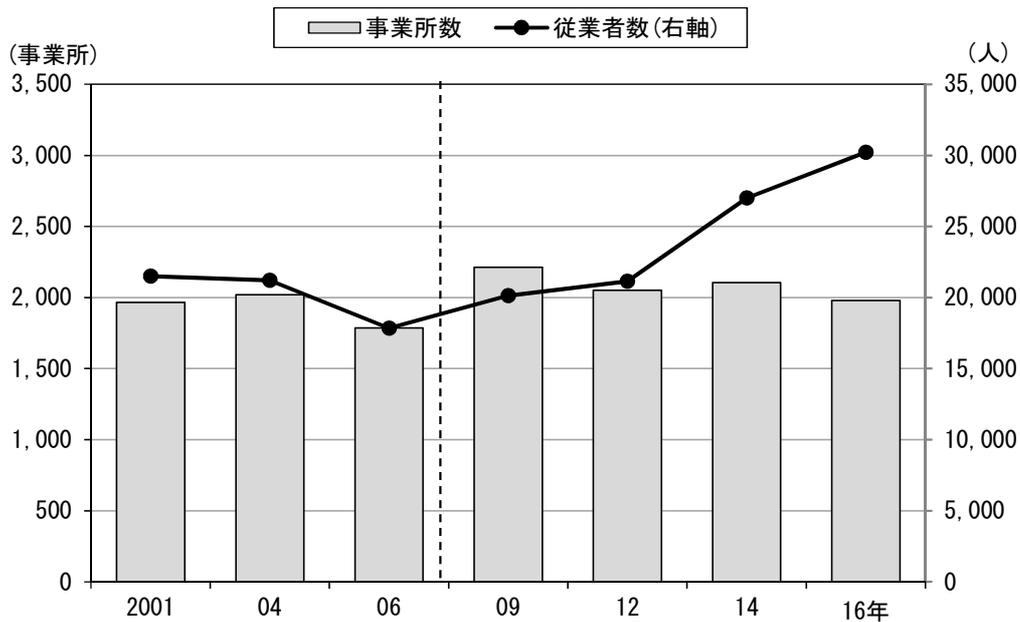
出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

## ②卸売業

## 1)川崎市の卸売業の概況

○本市の卸売業の事業所数と従業者数の推移を比較可能な 2009(平成 21)年以降でみると、事業所数は、2009(平成 21)年には 2,213 事業所となりましたが、2016(平成 28)年には 1,980 事業所と、2,000 事業所を下回りました。一方で、従業者数は増加傾向にあります。特に、2012(平成 24)年から 2016 年(平成 28 年)にかけて増加しており、事業所の大規模化が進んでいる様子をうかがうことができます(図表 2-78)。

図表 2-78 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移



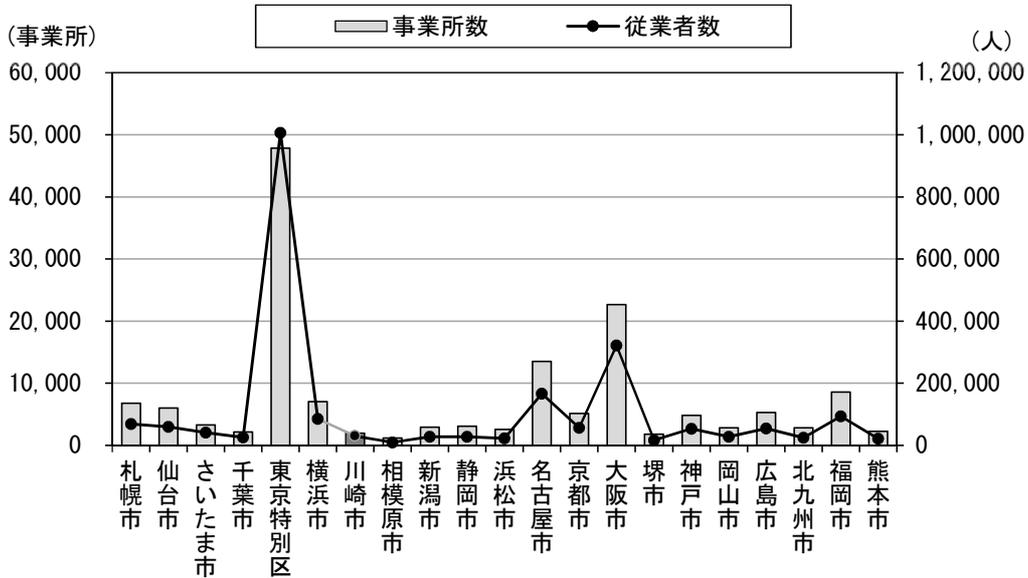
注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

2) 大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の卸売業の事業所数・従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数は第 12 位であり、特に事業所数の面で卸売業の集積が小さいという傾向があります(図表 2-79)。

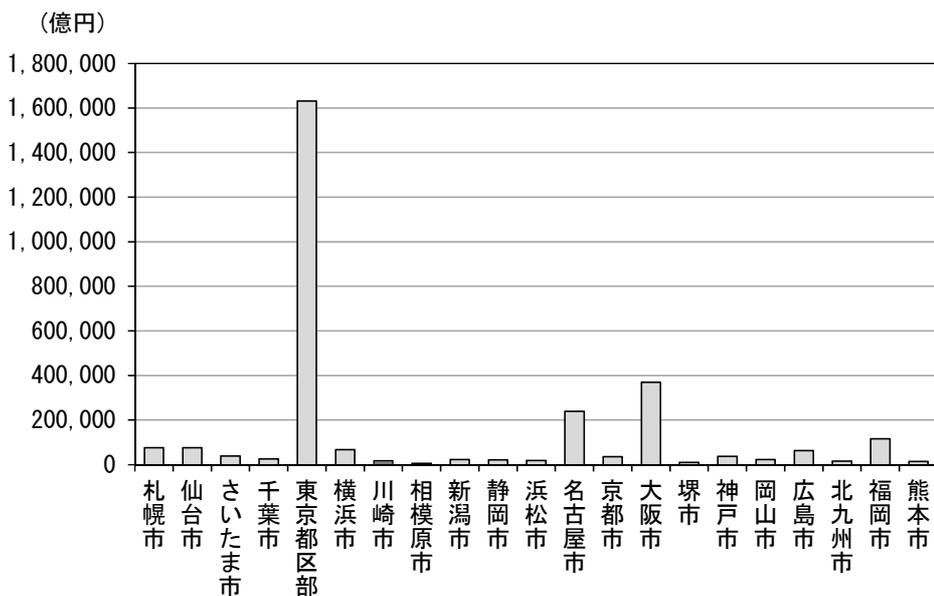
図表 2-79 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

○また、2014(平成 26)年の本市の卸売業の年間商品販売額は、他の大都市と比べると 21 大都市中第 19 位となっています(図表 2-80)。

図表 2-80 卸売業の年間商品販売額の大都市比較 (2016(平成 28)年)



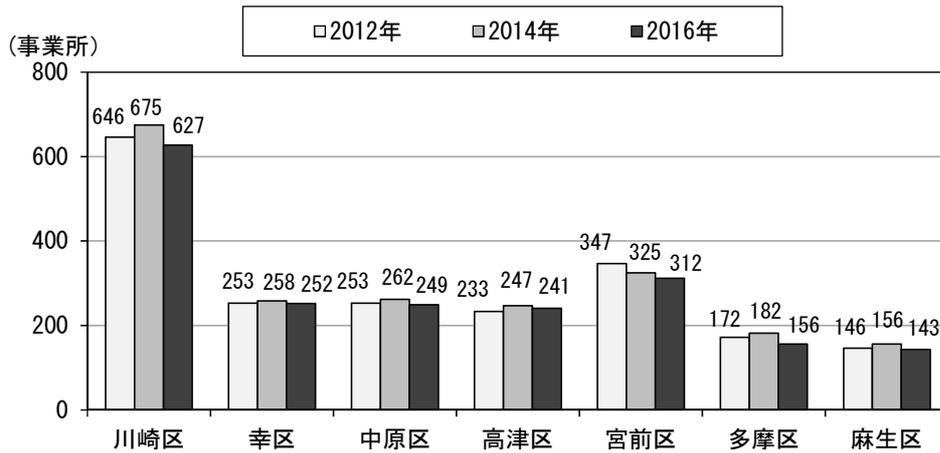
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

### 3) 区別比較

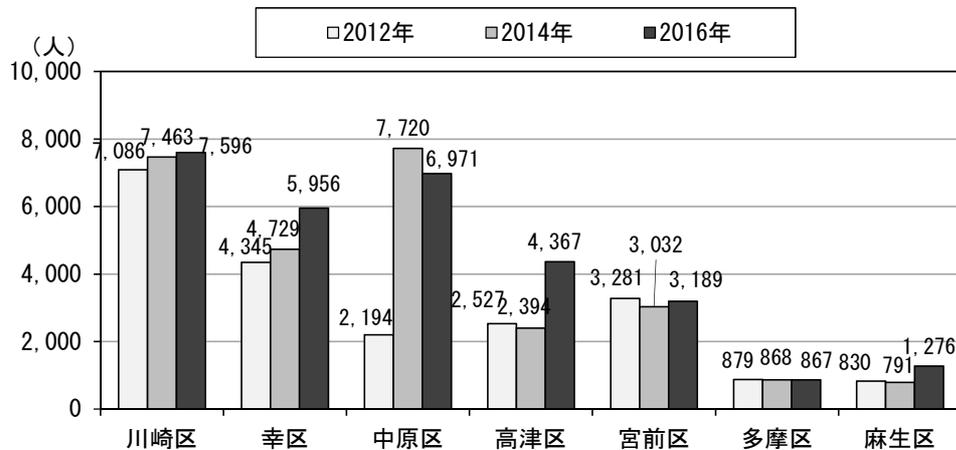
- 2016(平成 28)年の区別事業所数が最も多いのは川崎区の 627 事業所で、宮前区の 312 事業所がこれに続いています。
- 従業者数は、川崎区が 7,596 人で最多ですが、事業所数が川崎区の半分以下しかない中原区(6,971 人)や幸区(5,956 人)も 6,000~7,000 人にのぼっています(以上 図表 2-81)。
- 業種別の事業所数は、工場地帯のある川崎区で「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が多いこと、また、川崎市中央卸売市場北部市場が立地している宮前区に「飲食料品卸売業」が多いことに特徴がみられます。
- 業種別の従業者数は、本市全体で 60%近い構成比を占める「機械器具卸売業」が、宮前区以外の 6 区で最も多くなっていますが、幸区と中原区で特にその割合の高さが目立ちます(以上 図表 2-82 図表 2-83)。

図表 2-81 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



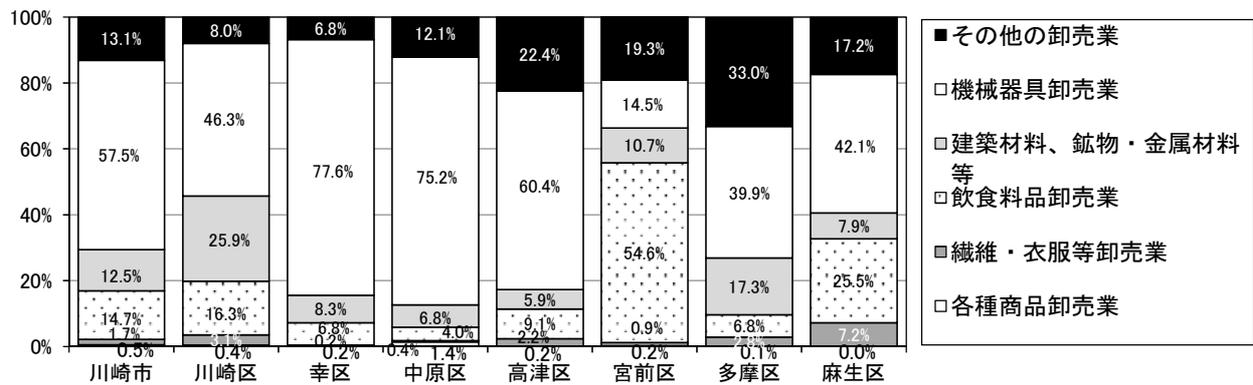
【従業者数】



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-82 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比（2016(平成 28)年）

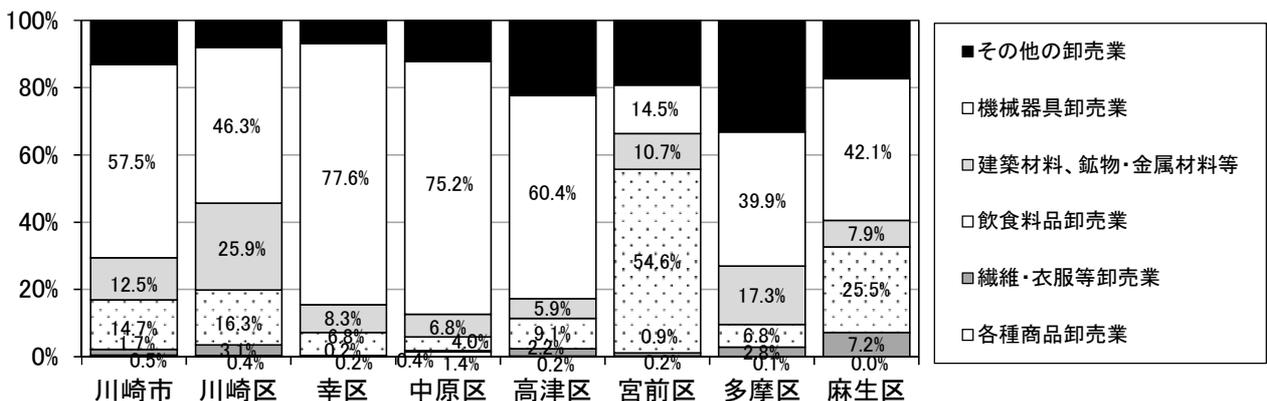
	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	1,980	0.5	9	0.5	76	3.8	424	21.4	484	24.4	609	30.8	376	19.0
川崎区	627	0.6	4	0.6	14	2.2	125	19.9	223	35.6	178	28.4	83	13.2
幸区	252	0.4	1	0.4	5	2.0	46	18.3	60	23.8	89	35.3	51	20.2
中原区	249	0.4	1	0.4	12	4.8	42	16.9	55	22.1	91	36.5	47	18.9
高津区	241	0.4	1	0.4	14	5.8	35	14.5	43	17.8	87	36.1	61	25.3
宮前区	312	0.3	1	0.3	3	1.0	128	41.0	49	15.7	62	19.9	69	22.1
多摩区	156	0.6	1	0.6	11	7.1	23	14.7	33	21.2	50	32.1	38	24.4
麻生区	143	0.0	0	0.0	17	11.9	25	17.5	21	14.7	52	36.4	27	18.9



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-83 川崎市の卸売業の区別従業者数と業種別構成比（2016(平成 28)年）

	卸売業計		各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	30,222	0.5	155	0.5	517	1.7	4,441	14.7	3,780	12.5	17,369	57.5	3,958	13.1
川崎区	7,596	0.4	33	0.4	236	3.1	1,236	16.3	1,964	25.9	3,520	46.3	607	8.0
幸区	5,956	0.2	11	0.2	13	0.2	404	6.8	497	8.3	4,624	77.6	407	6.8
中原区	6,971	0.4	99	1.4	28	0.4	281	4.0	472	6.8	5,245	75.2	846	12.1
高津区	4,367	0.2	8	0.2	94	2.2	396	9.1	256	5.9	2,636	60.4	977	22.4
宮前区	3,189	0.1	2	0.1	30	0.9	1,740	54.6	340	10.7	461	14.5	616	19.3
多摩区	867	0.2	2	0.2	24	2.8	59	6.8	150	17.3	346	39.9	286	33.0
麻生区	1276	0.0	0	0.0	92	7.2	325	25.5	101	7.9	537	42.1	219	17.2



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

### (3) サービス業

サービス業は、まず「サービス業基本調査」(2004(平成 16)年調査を最後に総務省「経済センサス-活動調査」に統合)において対象とされている業種について、その全体状況を整理します。

次に、経済産業省が実施している「特定サービス産業実態調査」の対象業種<sup>11</sup>について、業種別の実態を見ていきます。

#### ① サービス業の概況

○2016(平成 28)年の本市のサービス業の事業所数は、全産業の 47.6%を占めています。業種別には、「宿泊業・飲食サービス業」が最も多く 14.2% (5,827 事業所)にのぼり、次いで「医療、福祉」の 10.2% (4,178 事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」の 8.5% (3,476 事業所)の順となっています。

○サービス業の従業者数は全産業の 51.6%を占め、業種別には、「医療・福祉」が最も多く 13.2% (71,516 人)にのぼり、次いで「宿泊業・飲食サービス業」の 9.8% (53,534 人)、「サービス業(他に分類されないもの)」<sup>12</sup>の 7.1% (38,793 人)、「情報通信業」の 7.1% (38,364 人)の順に多い状況です(以上 図表 2-84 図表 2-85)。

図表 2-84 川崎市のサービス業の業種別事業所数と従業者数および全産業に占める割合  
(民営、2016(平成 28)年)

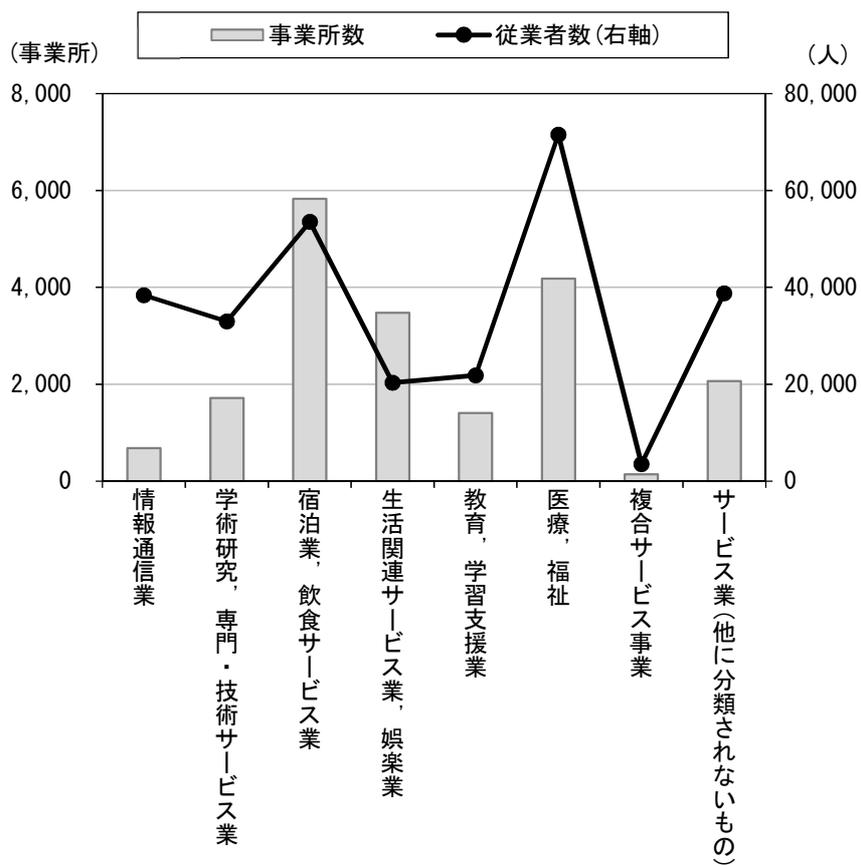
	事業所数		従業者数	
	実数(事業所)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
情報通信業	678	1.7	38,364	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	4.2	32,983	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	14.2	53,534	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	8.5	20,298	3.7
教育、学習支援業	1,407	3.4	21,819	4.0
医療、福祉	4,178	10.2	71,516	13.2
複合サービス事業	143	0.3	3,524	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	5.0	38,793	7.1
サービス業総計	19,488	47.6	280,831	51.6
全産業総計	40,934	100.0	543,812	100.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

<sup>11</sup> サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得るために、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高いサービス産業が特定サービス産業とされ、これらを対象として経済産業省により毎年「特定サービス産業実態調査」が実施されている。

<sup>12</sup> 他に分類されないサービス業とは、「職業紹介・労働者派遣業」、「自動車整備業」、「機械修理業(自動車修理等を除く)」、「廃棄物処理業」など。

図表 2-85 川崎市のサービス業の業種別事業所と従業者数（民営、2016(平成 28)年）



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

## ②大都市比較

## 1) 各サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の各サービス業の事業所数は、いずれの業種においても、大都市の中で中位から下位に位置しています(図表 2-86)。

図表 2-86 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)

(単位：事業所)

順位	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市
第1位	東京特別区	35,165	東京特別区	12,767	東京特別区	34,762	東京特別区	71,277
第2位	大阪市	12,805	横浜市	4,549	大阪市	11,163	大阪市	26,607
第3位	横浜市	12,151	名古屋市	4,066	名古屋市	9,505	名古屋市	17,564
第4位	名古屋市	8,960	大阪市	3,705	横浜市	9,481	横浜市	14,426
第5位	札幌市	6,680	神戸市	2,514	札幌市	6,261	神戸市	11,713
第6位	神戸市	6,093	福岡市	2,190	福岡市	5,955	福岡市	10,472
第7位	福岡市	5,604	札幌市	2,140	京都市	5,277	京都市	10,391
第8位	京都市	5,332	京都市	2,080	神戸市	5,277	札幌市	9,859
第9位	広島市	4,330	広島市	1,859	広島市	4,389	広島市	7,230
第10位	<b>川崎市</b>	<b>4,178</b>	さいたま市	1,800	仙台市	3,868	仙台市	6,032
第11位	仙台市	3,983	仙台市	1,667	北九州市	3,829	<b>川崎市</b>	<b>5,827</b>
第12位	さいたま市	3,865	<b>川崎市</b>	<b>1,407</b>	さいたま市	3,807	北九州市	5,603
第13位	北九州市	3,860	新潟市	1,265	新潟市	3,571	さいたま市	4,919
第14位	堺市	3,060	浜松市	1,230	<b>川崎市</b>	<b>3,476</b>	新潟市	4,316
第15位	新潟市	2,951	北九州市	1,189	浜松市	3,186	静岡市	4,097
第16位	千葉市	2,840	千葉市	1,118	静岡市	3,014	浜松市	3,964
第17位	岡山市	2,607	静岡市	1,064	千葉市	2,783	岡山市	3,805
第18位	浜松市	2,535	堺市	1,032	岡山市	2,719	堺市	3,727
第19位	熊本市	2,493	相模原市	1,011	熊本市	2,646	千葉市	3,575
第20位	静岡市	2,386	熊本市	958	堺市	2,417	熊本市	3,466
第21位	相模原市	2,152	岡山市	951	相模原市	2,121	相模原市	2,654

順位	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市	事業所数	川崎市
第1位	東京特別区	35,299	東京特別区	19,922	東京特別区	1,179	東京特別区	31,110
第2位	大阪市	12,103	大阪市	4,688	大阪市	438	大阪市	10,499
第3位	名古屋市	6,992	名古屋市	2,357	横浜市	379	名古屋市	7,291
第4位	横浜市	6,116	横浜市	1,979	名古屋市	369	横浜市	6,678
第5位	福岡市	4,686	福岡市	1,918	札幌市	294	京都市	4,934
第6位	札幌市	3,985	札幌市	1,396	京都市	265	福岡市	4,519
第7位	神戸市	3,179	仙台市	879	福岡市	247	札幌市	4,516
第8位	京都市	2,986	広島市	825	広島市	246	神戸市	4,243
第9位	広島市	2,891	神戸市	766	神戸市	237	広島市	3,314
第10位	仙台市	2,802	京都市	739	浜松市	208	仙台市	3,189
第11位	さいたま市	2,065	<b>川崎市</b>	<b>678</b>	熊本市	192	北九州市	2,679
第12位	<b>川崎市</b>	<b>1,716</b>	さいたま市	503	北九州市	190	さいたま市	2,532
第13位	熊本市	1,680	岡山市	435	新潟市	183	新潟市	2,472
第14位	浜松市	1,644	新潟市	412	岡山市	175	静岡市	2,355
第15位	静岡市	1,563	浜松市	357	仙台市	170	岡山市	2,248
第16位	北九州市	1,560	熊本市	352	静岡市	163	<b>川崎市</b>	<b>2,063</b>
第17位	岡山市	1,544	千葉市	351	<b>川崎市</b>	<b>143</b>	浜松市	2,035
第18位	千葉市	1,504	静岡市	344	さいたま市	138	千葉市	2,003
第19位	新潟市	1,472	北九州市	317	堺市	133	熊本市	1,976
第20位	相模原市	983	相模原市	205	千葉市	117	堺市	1,650
第21位	堺市	938	堺市	138	相模原市	85	相模原市	1,149

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者数においては、多くの業種が中位に位置していますが、その中で「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が 21 大都市中第6位となっており、本市には情報通信や研究機関の大規模な事業所等が比較的多く立地していることをうかがうことができます(図表 2-87)。

図表 2-87 各サービス業の従業者数の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)

(単位:人)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	557,266	東京特別区	262,657	東京特別区	260,498	東京特別区	700,884
第2位	横浜市	220,968	横浜市	61,771	大阪市	78,985	大阪市	217,507
第3位	大阪市	201,828	名古屋市	53,720	横浜市	62,414	名古屋市	150,765
第4位	名古屋市	140,467	京都市	53,051	名古屋市	59,510	横浜市	147,486
第5位	札幌市	127,350	大阪市	47,107	札幌市	38,382	福岡市	94,787
第6位	神戸市	102,517	神戸市	33,627	福岡市	33,972	京都市	91,902
第7位	京都市	101,582	福岡市	33,033	神戸市	30,298	神戸市	85,941
第8位	福岡市	99,880	札幌市	32,499	京都市	26,994	札幌市	83,819
第9位	北九州市	74,514	仙台市	25,038	さいたま市	23,773	<b>川崎市</b>	<b>53,534</b>
第10位	広島市	74,145	<b>川崎市</b>	<b>21,819</b>	広島市	22,943	広島市	53,267
第11位	<b>川崎市</b>	<b>71,516</b>	さいたま市	20,448	仙台市	22,813	仙台市	53,037
第12位	仙台市	64,890	広島市	19,996	<b>川崎市</b>	<b>20,298</b>	さいたま市	48,979
第13位	さいたま市	61,888	千葉市	18,703	北九州市	18,746	千葉市	38,959
第14位	堺市	57,841	熊本市	15,159	千葉市	18,006	北九州市	38,288
第15位	熊本市	57,771	岡山市	14,695	新潟市	16,518	浜松市	33,089
第16位	千葉市	53,020	北九州市	13,692	浜松市	16,244	新潟市	32,796
第17位	新潟市	49,604	堺市	12,884	熊本市	13,880	岡山市	31,595
第18位	岡山市	48,743	新潟市	12,667	静岡市	13,354	熊本市	30,097
第19位	浜松市	47,290	浜松市	10,693	岡山市	13,249	堺市	28,966
第20位	相模原市	40,313	相模原市	10,264	堺市	12,844	静岡市	28,946
第21位	静岡市	38,497	静岡市	10,216	相模原市	12,768	相模原市	24,311

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	432,835	東京特別区	810,679	東京特別区	22,711	東京特別区	916,271
第2位	大阪市	101,106	大阪市	126,711	札幌市	7,616	大阪市	284,000
第3位	横浜市	67,125	横浜市	65,952	大阪市	7,564	名古屋市	159,055
第4位	名古屋市	59,946	名古屋市	61,778	名古屋市	5,914	横浜市	149,782
第5位	福岡市	38,915	福岡市	44,690	広島市	5,245	福岡市	105,087
第6位	<b>川崎市</b>	<b>32,983</b>	<b>川崎市</b>	<b>38,364</b>	横浜市	5,097	札幌市	97,140
第7位	札幌市	29,672	札幌市	29,973	さいたま市	4,838	神戸市	71,170
第8位	神戸市	25,656	広島市	19,517	福岡市	4,262	さいたま市	67,900
第9位	仙台市	23,016	仙台市	18,733	浜松市	4,022	仙台市	63,659
第10位	京都市	21,327	千葉市	14,725	仙台市	3,964	京都市	61,967
第11位	広島市	20,655	神戸市	12,846	<b>川崎市</b>	<b>3,524</b>	広島市	57,859
第12位	さいたま市	15,810	京都市	12,518	熊本市	3,519	千葉市	48,250
第13位	千葉市	15,791	さいたま市	10,214	京都市	3,244	北九州市	40,094
第14位	北九州市	13,883	静岡市	8,337	神戸市	3,204	<b>川崎市</b>	<b>38,793</b>
第15位	岡山市	10,330	岡山市	8,234	北九州市	2,660	静岡市	34,592
第16位	新潟市	9,685	新潟市	8,156	岡山市	2,449	新潟市	32,256
第17位	浜松市	9,605	熊本市	6,659	静岡市	2,253	浜松市	30,585
第18位	熊本市	9,539	北九州市	5,928	千葉市	2,231	岡山市	30,284
第19位	静岡市	9,499	浜松市	4,402	新潟市	2,058	熊本市	27,389
第20位	相模原市	7,672	相模原市	1,909	堺市	2,009	堺市	21,460
第21位	堺市	5,644	堺市	1,250	相模原市	1,559	相模原市	15,818

出所:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

## 2)各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の全事業所数に対する各サービス業の事業所割合を他の大都市と比較すると、「医療、福祉」が第3位、「宿泊業、飲食サービス業」が第7位、「情報通信業」が第8位となっていますが、これら以外の業種は中位から下位の位置にあります(図表 2-88)。

図表 2-88 各サービス業の事業所割合の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)

(単位:%)

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第1位	堺市	10.6	相模原市	4.5	新潟市	10.1	神戸市	17.5
第2位	横浜市	10.6	さいたま市	4.4	千葉市	9.5	大阪市	14.8
第3位	<b>川崎市</b>	<b>10.2</b>	横浜市	4.0	相模原市	9.4	京都市	14.7
第4位	千葉市	9.7	千葉市	3.8	熊本市	9.3	名古屋市	14.7
第5位	相模原市	9.6	神戸市	3.8	さいたま市	9.2	福岡市	14.5
第6位	さいたま市	9.4	堺市	3.6	北九州市	9.2	東京特別区	14.4
第7位	北九州市	9.2	新潟市	3.6	浜松市	9.0	<b>川崎市</b>	<b>14.2</b>
第8位	札幌市	9.2	広島市	3.5	札幌市	8.6	札幌市	13.6
第9位	神戸市	9.1	浜松市	3.5	静岡市	8.6	広島市	13.6
第10位	熊本市	8.8	仙台市	3.4	岡山市	8.6	北九州市	13.4
第11位	新潟市	8.3	<b>川崎市</b>	<b>3.4</b>	<b>川崎市</b>	<b>8.5</b>	堺市	13.0
第12位	仙台市	8.2	名古屋市	3.4	堺市	8.4	横浜市	12.6
第13位	岡山市	8.2	熊本市	3.4	横浜市	8.2	仙台市	12.5
第14位	広島市	8.1	福岡市	3.0	福岡市	8.2	熊本市	12.2
第15位	福岡市	7.8	静岡市	3.0	広島市	8.2	千葉市	12.2
第16位	京都市	7.5	岡山市	3.0	仙台市	8.0	新潟市	12.2
第17位	名古屋市	7.5	札幌市	3.0	名古屋市	8.0	岡山市	12.0
第18位	大阪市	7.1	京都市	2.9	神戸市	7.9	さいたま市	11.9
第19位	浜松市	7.1	北九州市	2.8	京都市	7.5	相模原市	11.8
第20位	東京特別区	7.1	東京特別区	2.6	東京特別区	7.0	静岡市	11.6
第21位	静岡市	6.8	大阪市	2.1	大阪市	6.2	浜松市	11.1

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	7.1	東京特別区	4.0	熊本市	0.7	岡山市	7.1
第2位	大阪市	6.8	福岡市	2.7	浜松市	0.6	京都市	7.0
第3位	福岡市	6.5	大阪市	2.6	岡山市	0.6	熊本市	7.0
第4位	熊本市	5.9	名古屋市	2.0	新潟市	0.5	新潟市	7.0
第5位	名古屋市	5.9	札幌市	1.9	静岡市	0.5	千葉市	6.8
第6位	仙台市	5.8	仙台市	1.8	堺市	0.5	静岡市	6.7
第7位	札幌市	5.5	横浜市	1.7	広島市	0.5	仙台市	6.6
第8位	広島市	5.4	<b>川崎市</b>	<b>1.7</b>	北九州市	0.5	北九州市	6.4
第9位	横浜市	5.3	広島市	1.5	札幌市	0.4	神戸市	6.3
第10位	千葉市	5.1	岡山市	1.4	千葉市	0.4	東京特別区	6.3
第11位	さいたま市	5.0	熊本市	1.2	相模原市	0.4	福岡市	6.3
第12位	岡山市	4.9	さいたま市	1.2	京都市	0.4	札幌市	6.2
第13位	神戸市	4.8	千葉市	1.2	神戸市	0.4	広島市	6.2
第14位	浜松市	4.6	新潟市	1.2	仙台市	0.4	さいたま市	6.1
第15位	静岡市	4.4	神戸市	1.1	<b>川崎市</b>	<b>0.3</b>	名古屋市	6.1
第16位	相模原市	4.4	京都市	1.0	福岡市	0.3	大阪市	5.9
第17位	京都市	4.2	浜松市	1.0	さいたま市	0.3	横浜市	5.8
第18位	<b>川崎市</b>	<b>4.2</b>	静岡市	1.0	横浜市	0.3	堺市	5.7
第19位	新潟市	4.1	相模原市	0.9	名古屋市	0.3	浜松市	5.7
第20位	北九州市	3.7	北九州市	0.8	大阪市	0.2	相模原市	5.1
第21位	堺市	3.3	堺市	0.5	東京特別区	0.2	<b>川崎市</b>	<b>5.0</b>

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者割合は、「学術研究，専門・技術サービス業」が第1位、「情報通信業」が第2位となっており、情報通信と学術・専門・技術分野のサービス業従事者の割合の高さが、本市の大きな特徴となっているといえます(図表 2-89)。

図表 2-89 各サービス業の従業者割合の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)

(単位：%)

	医療，福祉		教育，学習支援業		生活関連サービス業， 娯楽業		宿泊業， 飲食サービス業	
第1位	熊本市	18.9	京都市	7.2	相模原市	5.1	京都市	12.4
第2位	堺市	18.4	熊本市	5.0	さいたま市	4.7	神戸市	11.8
第3位	北九州市	17.1	神戸市	4.6	札幌市	4.6	福岡市	10.9
第4位	相模原市	16.2	千葉市	4.6	熊本市	4.5	名古屋市	10.6
第5位	札幌市	15.2	仙台市	4.5	新潟市	4.5	横浜市	10.0
第6位	横浜市	15.0	岡山市	4.3	千葉市	4.4	札幌市	10.0
第7位	岡山市	14.3	横浜市	4.2	浜松市	4.4	熊本市	9.9
第8位	神戸市	14.1	相模原市	4.1	北九州市	4.3	大阪市	9.8
第9位	京都市	13.7	堺市	4.1	横浜市	4.2	<b>川崎市</b>	<b>9.8</b>
第10位	新潟市	13.6	さいたま市	4.0	名古屋市	4.2	相模原市	9.8
第11位	<b>川崎市</b>	<b>13.2</b>	<b>川崎市</b>	<b>4.0</b>	神戸市	4.2	さいたま市	9.6
第12位	千葉市	13.0	札幌市	3.9	仙台市	4.1	千葉市	9.6
第13位	浜松市	12.9	福岡市	3.8	堺市	4.1	仙台市	9.6
第14位	広島市	12.8	名古屋市	3.8	広島市	3.9	東京特別区	9.3
第15位	さいたま市	12.1	東京特別区	3.5	静岡市	3.9	岡山市	9.3
第16位	仙台市	11.7	新潟市	3.5	福岡市	3.9	堺市	9.2
第17位	福岡市	11.5	広島市	3.4	岡山市	3.9	広島市	9.2
第18位	静岡市	11.3	北九州市	3.1	<b>川崎市</b>	<b>3.7</b>	浜松市	9.0
第19位	名古屋市	9.9	静岡市	3.0	京都市	3.7	新潟市	9.0
第20位	大阪市	9.1	浜松市	2.9	大阪市	3.6	北九州市	8.8
第21位	東京特別区	7.4	大阪市	2.1	東京特別区	3.5	静岡市	8.5

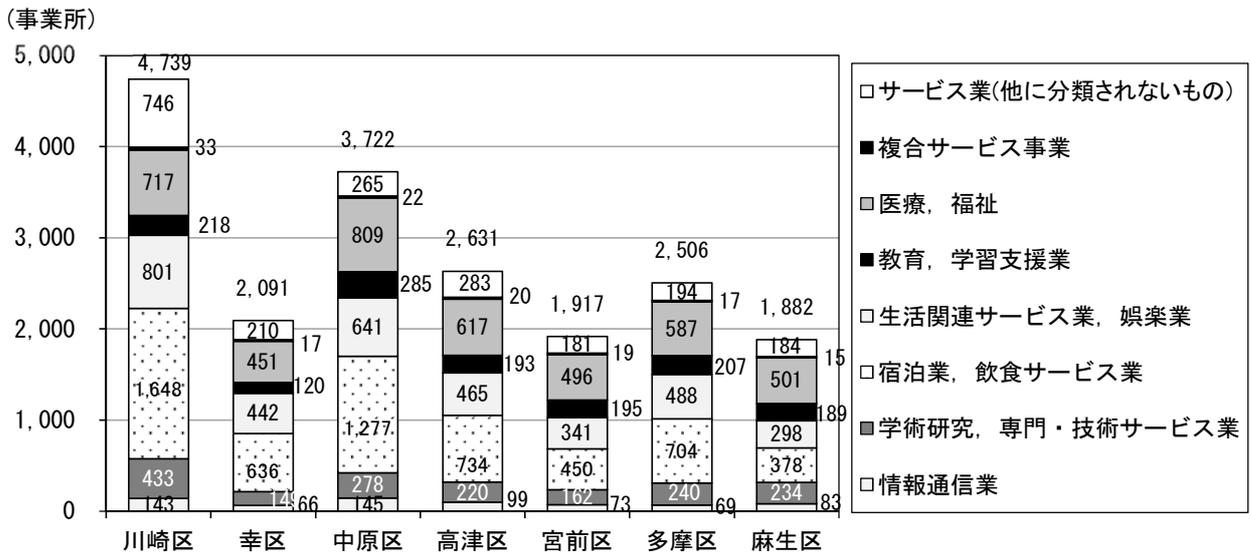
	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	<b>川崎市</b>	<b>6.1</b>	東京特別区	10.7	熊本市	1.2	さいたま市	13.3
第2位	東京特別区	5.7	<b>川崎市</b>	<b>7.1</b>	浜松市	1.1	大阪市	12.9
第3位	大阪市	4.6	大阪市	5.7	さいたま市	0.9	東京特別区	12.1
第4位	横浜市	4.5	福岡市	5.2	札幌市	0.9	福岡市	12.1
第5位	福岡市	4.5	横浜市	4.5	広島市	0.9	千葉市	11.9
第6位	名古屋市	4.2	名古屋市	4.4	岡山市	0.7	札幌市	11.6
第7位	仙台市	4.1	千葉市	3.6	仙台市	0.7	仙台市	11.5
第8位	千葉市	3.9	札幌市	3.6	静岡市	0.7	名古屋市	11.2
第9位	広島市	3.6	仙台市	3.4	<b>川崎市</b>	<b>0.6</b>	静岡市	10.2
第10位	札幌市	3.5	広島市	3.4	堺市	0.6	横浜市	10.1
第11位	神戸市	3.5	静岡市	2.4	相模原市	0.6	広島市	10.0
第12位	北九州市	3.2	岡山市	2.4	北九州市	0.6	神戸市	9.8
第13位	熊本市	3.1	新潟市	2.2	新潟市	0.6	北九州市	9.2
第14位	さいたま市	3.1	熊本市	2.2	千葉市	0.5	熊本市	9.0
第15位	相模原市	3.1	さいたま市	2.0	福岡市	0.5	岡山市	8.9
第16位	岡山市	3.0	神戸市	1.8	神戸市	0.4	新潟市	8.8
第17位	京都市	2.9	京都市	1.7	京都市	0.4	京都市	8.4
第18位	静岡市	2.8	北九州市	1.4	名古屋市	0.4	浜松市	8.3
第19位	新潟市	2.7	浜松市	1.2	横浜市	0.3	<b>川崎市</b>	<b>7.1</b>
第20位	浜松市	2.6	相模原市	0.8	大阪市	0.3	堺市	6.8
第21位	堺市	1.8	堺市	0.4	東京特別区	0.3	相模原市	6.4

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

③ 区別比較

○2016(平成 28)年の区別のサービス業の状況を見ると、事業所数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区となっています。業種別にみると、多くの業種で川崎区の実業所数が最も多くなっていますが、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」は中原区が最多を示しています(図表 2-90)。

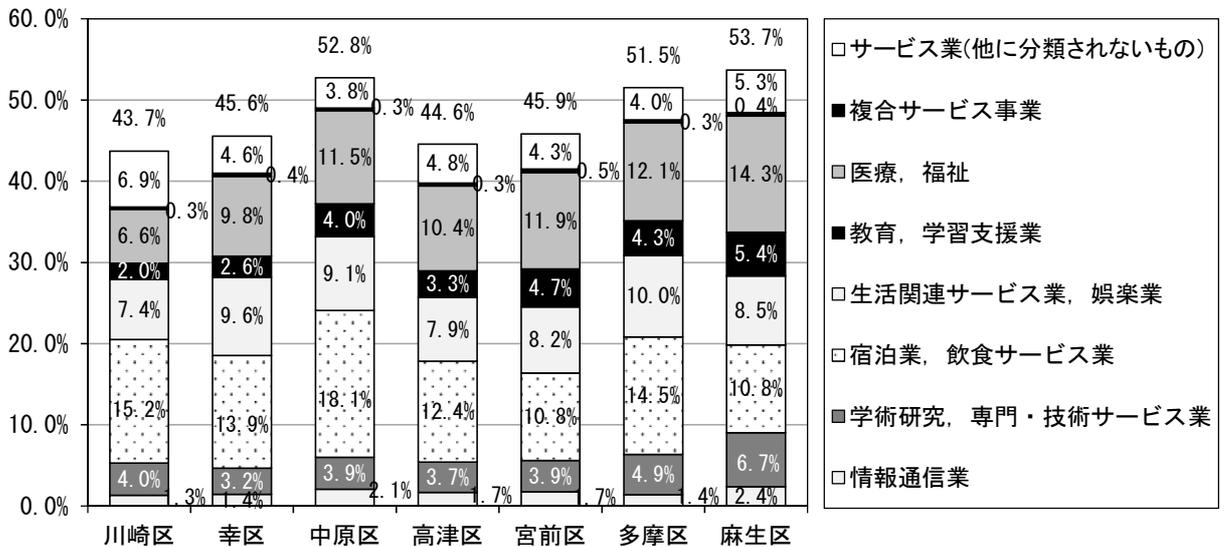
図表 2-90 区別のサービス業の業種別事業所数 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○全産業に占める各サービス業事業所数の割合は、麻生区が最も高く、続いて中原区の順となっています。業種別では、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで、麻生区における割合の高さが目立ちます。また、中原区では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が他区に比べて高くなっています(図表 2-91)。

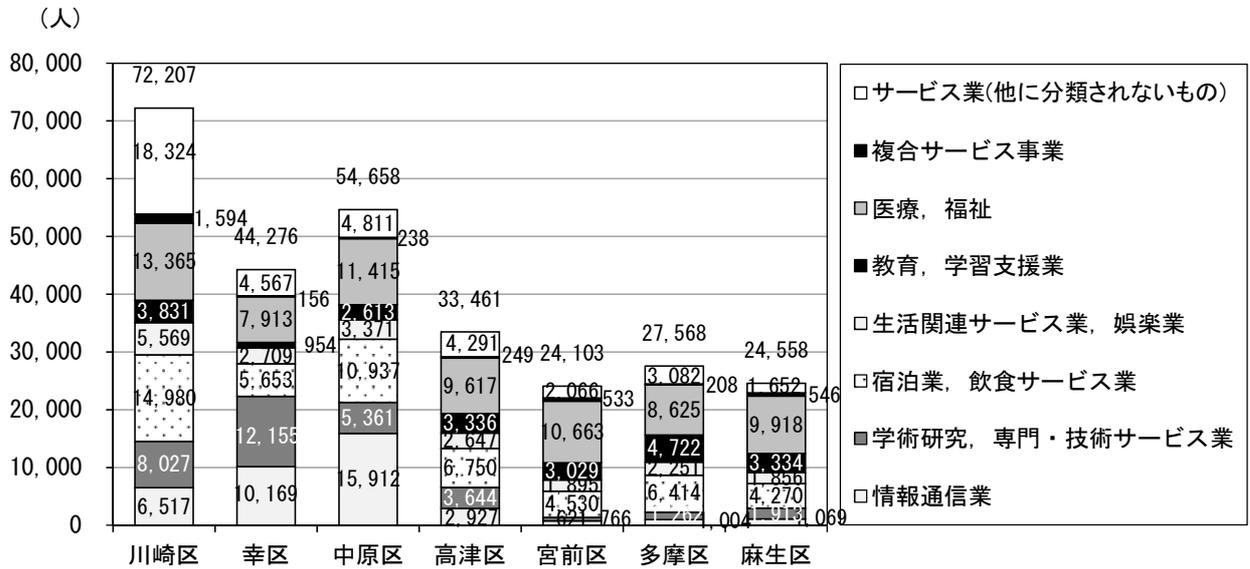
図表 2-91 区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○サービス業の従業者数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区、幸区の順となっています。業種別では、多くの業種で川崎区が最も多くなっていますが、「情報通信業」では中原区が、「學術技術、専門・技術サービス業」では幸区が、「教育、学習支援業」では多摩区が最多を示しています(図表 2-92)。

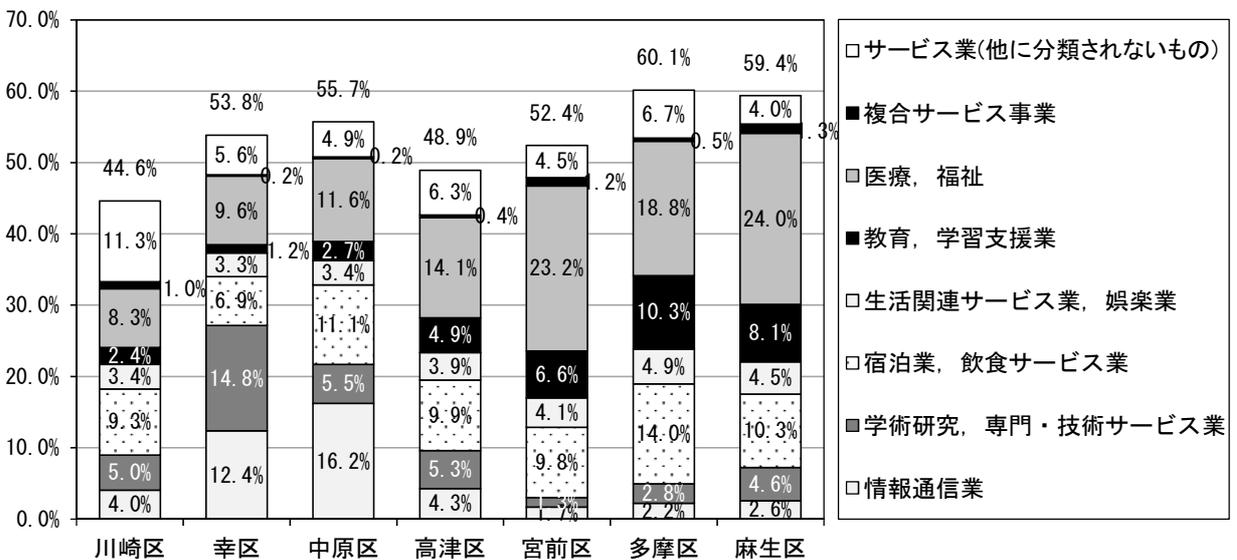
図表 2-92 区別のサービス業の業種別従業者数 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

○全産業に占める各サービス業従業者数の割合は、多摩区が最も高く、麻生区がこれに続いています。業種別では、「情報通信業」の割合が高い幸区、中原区、「医療、福祉」の割合が高い麻生区、宮前区など各区それぞれに特徴がありますが、その中でも「學術研究、専門・技術サービス業」は幸区が他の区を大きく上回っています。これは、幸区に大企業の研究開発部門が立地していることが理由であると考えられます(図表 2-93)。

図表 2-93 区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

## ④特定サービス産業

## 1) 特定サービス産業の概況

○特定サービス産業のうち、2016(平成 28)年時点において本市で最も事業所数が多いのは「教養・技能教授業」(666 事業所)で、以下、「学習塾」(539 事業所)、「ソフトウェア業」(396 事業所)、「スポーツ施設提供業」(128 事業所)、「機械設計業」(121 事業所)、「機械修理業」(120 事業所)の順となっています。

○従業者数は、ソフトウェア業(31,651 人)が突出して多く、次いで、「機械設計業」(8,271 人)、「学習塾」(6,689 人)、「情報処理・提供サービス業」(5,186 人)、「教養・技能教授業」(4,231 人)の順となっています。

○本市には、東芝や NEC、富士通などの多くの情報通信に関わる大企業が立地しているため、ソフトウェア業に携わる従業者数が多くなっていると考えられます(以上 図表 2-94)。

図表 2-94 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営、2016(平成 28)年)

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 附随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	40,934	396	88	45	43
従業者数(人)	543,812	31,651	5,186	335	230

産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像等情報制作に 附帯するサービス業
事業所数(事業所)	5	2	19	16	40
従業者数(人)	11	27	54	58	277

産業	クレジットカード業、 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具 賃貸業	事務用機械器具 賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	7	3	92	5	41
従業者数(人)	77	18	1,298	19	390

産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の 物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	3	54	59	45	121
従業者数(人)	12	813	185	221	8,271

産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を 除く)、興行団	スポーツ施設 提供業
事業所数(事業所)	16	75	4	38	128
従業者数(人)	240	694	446	418	2,641

産業	公園、遊園地	学習塾	教養・技能教授 業	機械修理業(電気機 械器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	8	539	666	120	47
従業者数(人)	120	6,689	4,231	1,345	935

出所:総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2)大都市比較

○特定サービス産業の中で本市において事業所数が多い10業種について、2016(平成28)年の事業所数を他の大都市と比較すると、「機械設計業」が21大都市中第6位、「情報処理・提供サービス業」が第8位、「ソフトウェア業」が第9位となっています。

○一方、従業者数は、「機械設計業」が第3位、「情報処理・提供サービス業」が第4位、「ソフトウェア業」が第5位、「学習塾」が第6位、「産業用機械器具賃貸業」が第8位、「電気機械器具修理業」が第9位で、製造業や情報通信業と関連する業種が多いことが特徴であるといえます(以上 図表2-95)。

図表2-95 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営、2016(平成28)年)

ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	7,964	東京都区部	433,250	東京都区部	1,828	東京都区部	79,760	東京都区部	624	東京都区部	11,405
大阪市	2,181	大阪市	70,974	大阪市	481	大阪市	12,743	大阪市	253	大阪市	3,583
名古屋市	1,215	横浜市	52,726	名古屋市	240	名古屋市	6,342	横浜市	205	横浜市	2,457
横浜市	1,208	名古屋市	35,358	横浜市	189	<b>川崎市</b>	<b>5,186</b>	名古屋市	187	名古屋市	2,419
福岡市	951	<b>川崎市</b>	<b>31,651</b>	福岡市	186	横浜市	4,866	札幌市	174	札幌市	1,841
札幌市	703	福岡市	23,004	札幌市	139	福岡市	3,991	仙台市	166	仙台市	1,748
仙台市	425	札幌市	16,356	広島市	95	札幌市	3,038	福岡市	142	福岡市	1,510
神戸市	402	仙台市	10,098	<b>川崎市</b>	<b>88</b>	千葉市	2,978	広島市	129	<b>川崎市</b>	<b>1,298</b>
<b>川崎市</b>	<b>396</b>	広島市	10,039	仙台市	77	さいたま市	2,625	新潟市	116	広島市	1,132
広島市	376	神戸市	7,738	京都市	72	京都市	1,624	神戸市	108	新潟市	1,009
京都市	292	千葉市	6,545	神戸市	70	岡山市	1,507	千葉市	101	千葉市	990
さいたま市	235	京都市	5,300	さいたま市	67	新潟市	1,432	北九州市	94	神戸市	847
岡山市	196	さいたま市	4,075	千葉市	63	神戸市	1,396	<b>川崎市</b>	<b>92</b>	さいたま市	817
新潟市	189	新潟市	3,965	岡山市	63	仙台市	1,314	さいたま市	87	北九州市	817
浜松市	189	岡山市	3,835	新潟市	52	広島市	1,304	岡山市	83	岡山市	703
千葉市	167	静岡市	3,735	熊本市	47	北九州市	987	熊本市	75	静岡市	691
北九州市	150	浜松市	2,709	北九州市	39	熊本市	878	静岡市	62	堺市	644
静岡市	147	北九州市	2,595	浜松市	34	静岡市	576	浜松市	59	熊本市	637
熊本市	137	熊本市	2,451	静岡市	33	相模原市	519	堺市	58	浜松市	445
相模原市	113	相模原市	726	相模原市	26	浜松市	392	京都市	47	京都市	428
堺市	61	堺市	464	堺市	14	堺市	245	相模原市	46	相模原市	370

その他の物品賃貸業				機械設計業				スポーツ施設提供業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	916	東京都区部	14,904	東京都区部	563	横浜市	14,497	東京都区部	1,038	東京都区部	20,514
大阪市	314	大阪市	3,729	横浜市	351	東京都区部	9,017	横浜市	336	横浜市	7,567
名古屋市	233	横浜市	2,726	大阪市	266	<b>川崎市</b>	<b>8,271</b>	大阪市	280	大阪市	5,068
横浜市	218	京都市	2,666	名古屋市	197	名古屋市	4,998	名古屋市	256	札幌市	4,207
京都市	210	福岡市	2,137	神戸市	148	大阪市	3,409	神戸市	198	神戸市	4,161
福岡市	190	名古屋市	2,063	<b>川崎市</b>	<b>121</b>	神戸市	3,100	札幌市	197	名古屋市	3,998
神戸市	159	神戸市	1,559	北九州市	98	広島市	1,458	福岡市	181	福岡市	2,758
札幌市	149	広島市	1,439	広島市	96	相模原市	1,246	広島市	144	<b>川崎市</b>	<b>2,641</b>
広島市	127	札幌市	1,361	浜松市	85	京都市	1,211	<b>川崎市</b>	<b>128</b>	千葉市	2,543
仙台市	108	仙台市	1,003	福岡市	70	浜松市	877	さいたま市	126	さいたま市	2,419
北九州市	100	熊本市	866	相模原市	65	北九州市	794	京都市	119	京都市	2,274
さいたま市	81	<b>川崎市</b>	<b>813</b>	京都市	64	さいたま市	706	仙台市	107	広島市	2,150
岡山市	81	岡山市	810	さいたま市	51	静岡市	698	北九州市	107	仙台市	1,929
熊本市	79	新潟市	806	静岡市	45	千葉市	639	浜松市	103	堺市	1,774
新潟市	77	北九州市	798	仙台市	42	福岡市	583	千葉市	98	浜松市	1,724
静岡市	77	さいたま市	783	札幌市	39	仙台市	514	新潟市	96	相模原市	1,691
浜松市	71	静岡市	736	新潟市	36	堺市	426	岡山市	91	岡山市	1,633
堺市	70	千葉市	718	堺市	35	岡山市	266	静岡市	86	北九州市	1,574
千葉市	67	浜松市	670	岡山市	34	札幌市	233	相模原市	84	新潟市	1,233
<b>川崎市</b>	<b>54</b>	堺市	656	千葉市	28	熊本市	182	熊本市	78	静岡市	1,226
相模原市	37	相模原市	544	熊本市	15	新潟市	146	堺市	68	熊本市	1,120

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	3,061	東京都区部	39,901	東京都区部	6,090	東京都区部	40,178	東京都区部	1,012	東京都区部	21,237
横浜市	1,660	横浜市	16,585	横浜市	2,071	横浜市	9,948	大阪市	449	大阪市	6,239
名古屋市	1,207	名古屋市	8,218	名古屋市	2,046	名古屋市	9,544	横浜市	404	名古屋市	4,682
大阪市	993	大阪市	7,666	大阪市	1,725	大阪市	8,964	名古屋市	398	横浜市	4,622
神戸市	767	京都市	6,882	神戸市	1,165	福岡市	5,031	札幌市	234	福岡市	3,013
広島市	653	<b>川崎市</b>	<b>6,689</b>	福岡市	1,001	さいたま市	4,950	福岡市	201	北九州市	2,094
京都市	647	神戸市	5,949	札幌市	966	神戸市	4,320	広島市	182	札幌市	1,882
札幌市	628	さいたま市	5,498	京都市	949	<b>川崎市</b>	<b>4,231</b>	仙台市	172	堺市	1,763
さいたま市	617	福岡市	5,205	さいたま市	876	京都市	4,023	神戸市	157	仙台市	1,745
福岡市	574	札幌市	4,074	広島市	757	札幌市	4,009	さいたま市	149	広島市	1,594
<b>川崎市</b>	<b>539</b>	千葉市	3,989	仙台市	743	広島市	2,655	北九州市	145	神戸市	1,588
仙台市	434	広島市	3,608	新潟市	672	仙台市	2,639	<b>川崎市</b>	<b>120</b>	さいたま市	1,487
千葉市	400	仙台市	3,021	<b>川崎市</b>	<b>666</b>	熊本市	2,285	千葉市	119	千葉市	1,389
堺市	381	堺市	2,929	浜松市	657	新潟市	2,193	静岡市	118	<b>川崎市</b>	<b>1,345</b>
岡山市	374	相模原市	2,632	相模原市	553	北九州市	1,889	新潟市	112	京都市	1,204
新潟市	364	北九州市	2,286	静岡市	512	千葉市	1,840	京都市	112	熊本市	881
北九州市	358	岡山市	2,264	北九州市	501	岡山市	1,819	堺市	102	相模原市	745
浜松市	355	熊本市	2,214	熊本市	450	浜松市	1,749	相模原市	96	静岡市	692
相模原市	335	浜松市	1,907	千葉市	445	相模原市	1,644	相模原市	96	岡山市	645
静岡市	313	新潟市	1,761	堺市	436	静岡市	1,553	岡山市	96	浜松市	607
熊本市	289	静岡市	1,739	岡山市	399	堺市	1,403	熊本市	89	新潟市	569

電気機械器具修理業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	461	東京都区部	12,413
大阪市	182	大阪市	3,112
横浜市	162	横浜市	1,948
名古屋市	140	名古屋市	1,781
札幌市	107	福岡市	1,443
仙台市	96	さいたま市	1,170
福岡市	95	札幌市	1,157
神戸市	79	仙台市	1,017
さいたま市	76	<b>川崎市</b>	<b>935</b>
広島市	73	千葉市	880
千葉市	69	広島市	702
新潟市	63	神戸市	700
静岡市	56	京都市	570
北九州市	56	北九州市	419
京都市	55	静岡市	397
浜松市	52	新潟市	366
熊本市	52	熊本市	337
<b>川崎市</b>	<b>47</b>	浜松市	332
岡山市	42	岡山市	312
堺市	32	堺市	194
相模原市	23	相模原市	137

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

- 全産業に対する特定サービス産業の事業所の割合を他の大都市と比較すると、「機械設計業」が第2位、「スポーツ施設提供業」が第3位、「情報処理・提供サービス業」が第4位、「学習塾」が第6位、「ソフトウェア業」が第7位となっています。
- また、従業者の割合では、「ソフトウェア業」、「機械設計業」、「学習塾」が第1位、「情報処理・提供サービス業」と「教養・技能教授業」が第2位、「電気機械器具修理業」、「産業機械器具賃貸業」が第4位となっています(以上 図表 2-96)。

図表 2-96 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)

ソフトウェア業			情報処理・提供サービス業			産業用機械器具賃貸業					
事業所割合 (%)	従業者割合 (%)		事業所割合 (%)	従業者割合 (%)		事業所割合 (%)	従業者割合 (%)				
東京都区部	1.61	<b>川崎市</b>	5.82	東京都区部	0.37	東京都区部	1.06	千葉市	0.34	仙台市	0.32
福岡市	1.32	東京都区部	5.74	大阪市	0.27	<b>川崎市</b>	0.95	仙台市	0.34	新潟市	0.28
大阪市	1.22	横浜市	3.57	福岡市	0.26	千葉市	0.73	新潟市	0.33	千葉市	0.24
横浜市	1.05	大阪市	3.21	<b>川崎市</b>	0.21	大阪市	0.58	熊本市	0.26	<b>川崎市</b>	0.24
名古屋市	1.02	福岡市	2.65	千葉市	0.21	さいたま市	0.52	岡山市	0.26	札幌市	0.22
札幌市	0.97	名古屋市	2.50	名古屋市	0.20	福岡市	0.46	広島市	0.24	熊本市	0.21
<b>川崎市</b>	0.97	札幌市	1.95	岡山市	0.20	名古屋市	0.45	札幌市	0.24	岡山市	0.21
仙台市	0.88	仙台市	1.82	札幌市	0.19	岡山市	0.44	北九州市	0.23	堺市	0.20
広島市	0.71	広島市	1.73	広島市	0.18	新潟市	0.39	<b>川崎市</b>	0.22	静岡市	0.20
岡山市	0.62	千葉市	1.61	熊本市	0.17	札幌市	0.36	さいたま市	0.21	広島市	0.19
神戸市	0.60	岡山市	1.12	横浜市	0.16	横浜市	0.33	相模原市	0.20	北九州市	0.19
千葉市	0.57	静岡市	1.10	さいたま市	0.16	熊本市	0.29	堺市	0.20	福岡市	0.17
さいたま市	0.57	新潟市	1.09	仙台市	0.16	仙台市	0.24	福岡市	0.20	名古屋市	0.17
新潟市	0.53	神戸市	1.06	新潟市	0.15	北九州市	0.23	横浜市	0.18	横浜市	0.17
浜松市	0.53	熊本市	0.80	相模原市	0.12	広島市	0.22	静岡市	0.18	大阪市	0.16
相模原市	0.50	さいたま市	0.80	神戸市	0.10	京都市	0.22	浜松市	0.17	さいたま市	0.16
熊本市	0.48	浜松市	0.74	京都市	0.10	相模原市	0.21	神戸市	0.16	東京都区部	0.15
静岡市	0.42	京都市	0.72	浜松市	0.10	神戸市	0.19	名古屋市	0.16	相模原市	0.15
京都市	0.41	北九州市	0.60	静岡市	0.09	静岡市	0.17	大阪市	0.14	浜松市	0.12
北九州市	0.36	相模原市	0.29	北九州市	0.09	浜松市	0.11	東京都区部	0.13	神戸市	0.12
堺市	0.21	堺市	0.15	堺市	0.05	堺市	0.08	京都市	0.07	京都市	0.06

その他の物品賃貸業			機械設計業			スポーツ施設提供業					
事業所割合 (%)	従業者割合 (%)		事業所割合 (%)	従業者割合 (%)		事業所割合 (%)	従業者割合 (%)				
京都市	0.30	京都市	0.36	横浜市	0.31	<b>川崎市</b>	1.52	相模原市	0.37	相模原市	0.68
熊本市	0.28	熊本市	0.28	<b>川崎市</b>	0.30	横浜市	0.98	千葉市	0.33	千葉市	0.63
福岡市	0.26	広島市	0.25	相模原市	0.29	相模原市	0.50	<b>川崎市</b>	0.31	神戸市	0.57
岡山市	0.25	福岡市	0.25	浜松市	0.24	神戸市	0.43	さいたま市	0.30	堺市	0.56
堺市	0.24	岡山市	0.24	北九州市	0.23	名古屋市	0.35	神戸市	0.30	横浜市	0.51
北九州市	0.24	新潟市	0.22	神戸市	0.22	広島市	0.25	横浜市	0.29	札幌市	0.50
広島市	0.24	相模原市	0.22	広島市	0.18	浜松市	0.24	浜松市	0.29	<b>川崎市</b>	0.49
神戸市	0.24	静岡市	0.22	名古屋市	0.16	静岡市	0.20	岡山市	0.29	岡山市	0.48
千葉市	0.23	神戸市	0.21	大阪市	0.15	北九州市	0.18	熊本市	0.28	さいたま市	0.47
仙台市	0.22	堺市	0.21	静岡市	0.13	京都市	0.16	札幌市	0.27	浜松市	0.47
静岡市	0.22	東京都区部	0.20	さいたま市	0.12	千葉市	0.16	新潟市	0.27	広島市	0.37
新潟市	0.22	横浜市	0.18	堺市	0.12	大阪市	0.15	広島市	0.27	熊本市	0.37
札幌市	0.21	北九州市	0.18	東京都区部	0.11	さいたま市	0.14	北九州市	0.26	北九州市	0.36
浜松市	0.20	浜松市	0.18	岡山市	0.11	堺市	0.14	福岡市	0.25	静岡市	0.36
さいたま市	0.20	仙台市	0.18	新潟市	0.10	東京都区部	0.12	静岡市	0.24	仙台市	0.35
名古屋市	0.19	千葉市	0.18	福岡市	0.10	仙台市	0.09	堺市	0.24	新潟市	0.34
横浜市	0.19	大阪市	0.17	千葉市	0.10	岡山市	0.08	仙台市	0.22	福岡市	0.32
東京都区部	0.19	札幌市	0.16	京都市	0.09	福岡市	0.07	名古屋市	0.21	京都市	0.31
大阪市	0.18	さいたま市	0.15	仙台市	0.09	熊本市	0.06	東京都区部	0.21	名古屋市	0.28
相模原市	0.16	<b>川崎市</b>	0.15	札幌市	0.05	新潟市	0.04	京都市	0.17	東京都区部	0.27
<b>川崎市</b>	0.13	名古屋市	0.15	熊本市	0.05	札幌市	0.03	大阪市	0.16	大阪市	0.23

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
さいたま市	1.49	<b>川崎市</b>	<b>1.23</b>	相模原市	2.46	さいたま市	0.97	相模原市	0.43	堺市	0.56
相模原市	1.49	横浜市	1.12	さいたま市	2.12	<b>川崎市</b>	<b>0.78</b>	千葉市	0.41	北九州市	0.48
横浜市	1.44	さいたま市	1.08	新潟市	1.89	熊本市	0.75	さいたま市	0.36	福岡市	0.35
千葉市	1.36	相模原市	1.06	浜松市	1.85	横浜市	0.67	仙台市	0.36	千葉市	0.34
堺市	1.33	千葉市	0.98	横浜市	1.80	名古屋市	0.67	堺市	0.35	名古屋市	0.33
<b>川崎市</b>	<b>1.32</b>	京都市	0.93	神戸市	1.74	相模原市	0.66	横浜市	0.35	仙台市	0.31
広島市	1.22	堺市	0.93	名古屋市	1.71	新潟市	0.60	北九州市	0.35	横浜市	0.31
岡山市	1.18	神戸市	0.82	<b>川崎市</b>	<b>1.63</b>	神戸市	0.59	広島市	0.34	相模原市	0.30
神戸市	1.15	熊本市	0.73	熊本市	1.59	福岡市	0.58	静岡市	0.34	さいたま市	0.29
新潟市	1.03	岡山市	0.66	仙台市	1.53	京都市	0.54	名古屋市	0.33	熊本市	0.29
熊本市	1.02	広島市	0.62	千葉市	1.52	岡山市	0.53	札幌市	0.32	大阪市	0.28
名古屋市	1.01	福岡市	0.60	堺市	1.52	東京都区部	0.53	新潟市	0.32	東京都区部	0.28
浜松市	1.00	名古屋市	0.58	静岡市	1.45	札幌市	0.48	岡山市	0.30	広島市	0.27
京都市	0.92	仙台市	0.54	広島市	1.42	浜松市	0.48	<b>川崎市</b>	<b>0.29</b>	<b>川崎市</b>	<b>0.25</b>
仙台市	0.90	東京都区部	0.53	福岡市	1.38	仙台市	0.48	福岡市	0.28	札幌市	0.22
静岡市	0.89	北九州市	0.53	京都市	1.34	広島市	0.46	浜松市	0.27	神戸市	0.22
札幌市	0.87	浜松市	0.52	札幌市	1.33	静岡市	0.46	大阪市	0.25	静岡市	0.20
北九州市	0.86	静岡市	0.51	岡山市	1.25	千葉市	0.45	神戸市	0.23	岡山市	0.19
福岡市	0.79	札幌市	0.49	東京都区部	1.23	堺市	0.45	東京都区部	0.20	浜松市	0.17
東京都区部	0.62	新潟市	0.48	北九州市	1.20	北九州市	0.43	京都市	0.16	京都市	0.16
大阪市	0.55	大阪市	0.35	大阪市	0.96	大阪市	0.41	熊本市	0.31	新潟市	0.16

電気機械器具修理業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)	
千葉市	0.24	さいたま市	0.23
仙台市	0.20	千葉市	0.22
さいたま市	0.18	仙台市	0.18
熊本市	0.18	<b>川崎市</b>	<b>0.17</b>
新潟市	0.18	福岡市	0.17
静岡市	0.16	東京都区部	0.16
札幌市	0.15	大阪市	0.14
浜松市	0.15	札幌市	0.14
横浜市	0.14	横浜市	0.13
広島市	0.14	名古屋市	0.13
北九州市	0.13	広島市	0.12
岡山市	0.13	静岡市	0.12
福岡市	0.13	熊本市	0.11
神戸市	0.12	新潟市	0.10
名古屋市	0.12	北九州市	0.10
<b>川崎市</b>	<b>0.11</b>	神戸市	0.10
堺市	0.11	岡山市	0.09
相模原市	0.10	浜松市	0.09
大阪市	0.10	京都市	0.08
東京都区部	0.09	堺市	0.06
京都市	0.08	相模原市	0.06

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

## 3) 区別比較

○2016(平成 28)年の時点の本市の特定サービス産業の集積の中で、従業者数が最も多い「ソフトウェア業」について区別にみると、事業所数は中原区と川崎区が上位となっています。一方、従業者数は中原区が最多ですが、事業所数が市内第4位の幸区が川崎区を上回り市内第2位となっています。これは、幸区に規模の大きなソフトウェア企業が立地していることが理由であると考えられます。

○「機械修理業(電気機械器具修理業を除く)」や「電気機械器具修理業」は製造業が多く集積する川崎区が最も多くなっているなど、区によって立地の特性がみられます(以上 図表 2-97)。

図表 2-97 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営、2016(平成 28)年)

	ソフトウェア業		情報処理・提供サービス業		インターネット 附随サービス業		映像情報制作・ 配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	396	31,651	88	5,186	45	335	43	230	5	11	2	27
川崎区	92	6,105	24	200	7	60	3	9	0	0	0	0
幸区	46	9,660	7	342	2	23	2	10	0	0	0	0
中原区	97	12,278	21	3,400	8	133	4	6	0	0	0	0
高津区	53	1,514	12	1,080	10	38	6	53	1	2	0	0
宮前区	27	463	13	109	9	56	10	38	1	3	0	0
多摩区	35	824	4	13	3	5	13	105	1	1	0	0
麻生区	46	807	7	42	6	20	5	9	2	5	2	27

	出版業		広告制作業		映像等情報制作に 付随するサービス業		クレジットカード業、 割賦金融業		各種物品賃貸 業		産業用機械器 具賃貸業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	19	54	16	58	40	277	7	77	3	18	92	1,298
川崎区	1	7	2	7	10	64	3	29	2	15	61	813
幸区	1	2	2	20	1	3	1	17	0	0	2	6
中原区	0	0	5	17	4	32	0	0	1	3	5	33
高津区	5	13	1	1	7	31	2	30	0	0	8	87
宮前区	3	10	2	6	7	80	1	1	0	0	11	334
多摩区	6	19	2	5	4	29	0	0	0	0	0	0
麻生区	3	3	2	2	7	38	0	0	0	0	5	25

	事務用機械器 具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・ 娯楽用品賃貸業		その他の 物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	5	19	41	390	3	12	54	813	59	185	45	221
川崎区	1	3	10	87	0	0	7	66	6	21	7	62
幸区	0	0	5	73	1	9	5	39	2	2	3	41
中原区	0	0	8	61	0	0	15	304	12	63	6	24
高津区	1	2	7	52	2	3	10	108	10	24	11	37
宮前区	2	12	3	21	0	0	11	232	7	10	7	31
多摩区	0	0	4	33	0	0	2	31	12	39	4	9
麻生区	1	2	4	63	0	0	4	33	10	26	7	17

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場(別掲を除く), 興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	121	8,271	16	240	75	694	4	446	38	418	128	2,641
川崎区	26	937	6	177	23	353	2	249	4	60	22	460
幸区	22	3,452	2	2	6	52	1	102	1	111	18	532
中原区	24	2,281	2	21	10	66	0	0	4	57	21	409
高津区	18	1,101	2	6	15	94	0	0	6	65	17	412
宮前区	1	2	0	0	10	69	0	0	7	18	10	249
多摩区	18	388	3	31	3	13	0	0	7	69	20	258
麻生区	12	110	1	3	8	47	1	95	9	38	20	321

	公園, 遊園地		学習塾		教養・技能 教授業		機械修理業(電気 機械器具を除く)		電気機械器具 修理業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	8	120	539	6,689	666	4,231	120	1,345	47	935
川崎区	4	46	80	2,010	97	986	53	712	16	638
幸区	0	0	48	471	58	174	7	70	8	87
中原区	2	54	109	1,162	142	780	7	128	5	77
高津区	0	0	64	738	97	506	17	108	6	55
宮前区	0	0	87	757	85	388	22	180	7	36
多摩区	2	20	76	630	98	637	7	50	1	4
麻生区	0	0	75	921	89	760	7	97	4	38

出所:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

(4) 農業

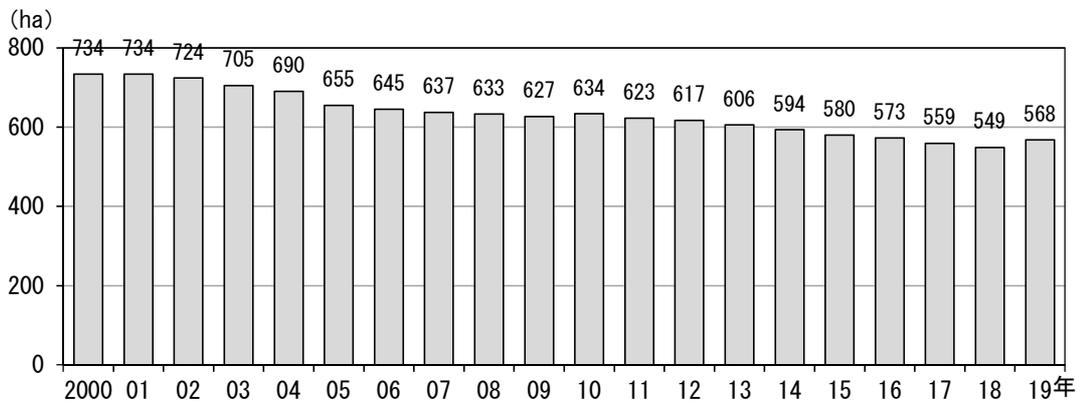
①川崎市の農業の概況

1) 農地面積

○本市の農地(耕地)面積は長期的には減少傾向にあります。2019(令和元)年には対前年比約20ha増加し、568haとなっています。これは市域面積14,435haの約4%に相当します(図表2-98)。

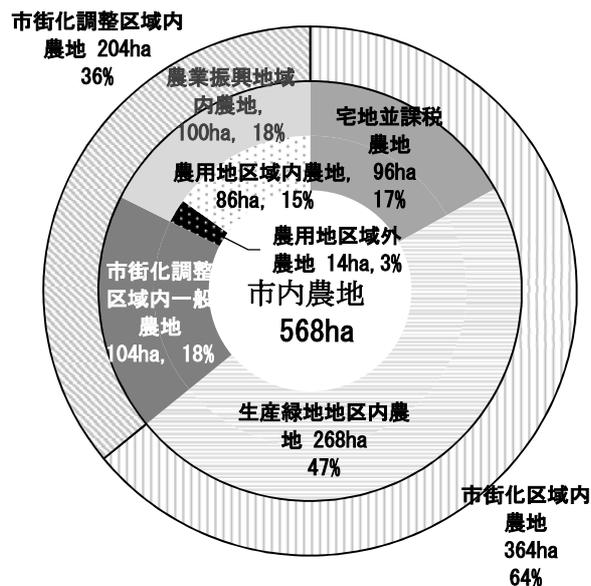
○農地面積の内訳は、市街化区域内農地が364ha(64%)、市街化調整区域内農地が204ha(36%)で、市街化区域内農地のおよそ4分の3にあたる268haが生産緑地地区内農地となっています。市街化調整区域内農地については、そのおよそ半分の100haが農業振興地域内農地(黒川上地区、黒川東地区、岡上地区、早野地区)で、そのうち86haは農用地区域内農地に指定されています(図表2-99)。

図表 2-98 川崎市の農地面積の推移



出所：川崎市「川崎市統計書」

図表 2-99 川崎市の農地面積の構成 (2019 (令和元) 年)



出所：合計は、川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

市街化区域内農地面積は、川崎都市計画生産緑地地区の変更(2019(令和元)年11月告示)

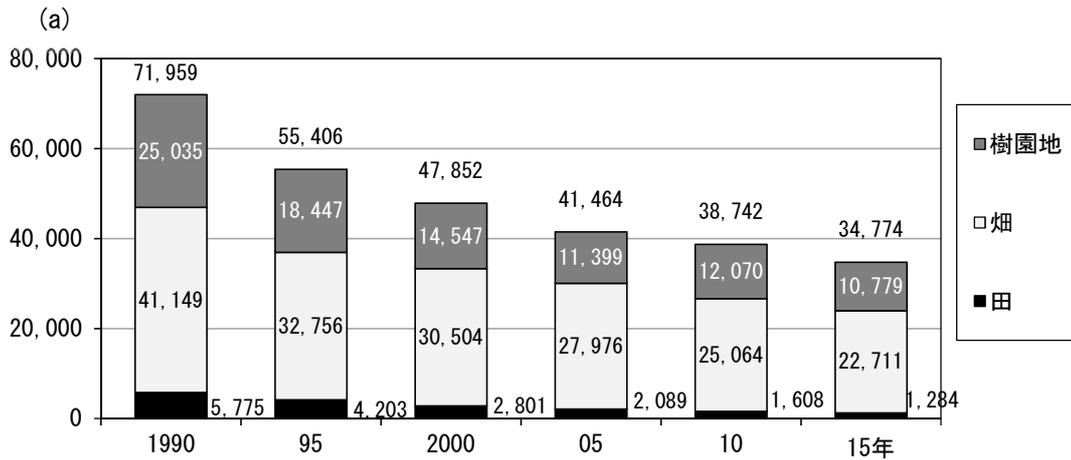
農振地域内農地面積は、川崎農業振興地域整備計画(2016(平成28)年8月改定)

## 2) 経営耕地面積

○2015(平成 27)年の本市の販売農家の経営耕地面積<sup>13</sup>は 347.7ha で、1990(平成 2)年からの 25 年間で半減しています。

○経営耕地面積の種別割合のうち、最も多いのは畑の 65.3%、次いで樹園地の 31.0%で、田は 3.7%となっています(以上 図表 2-100)。

図表 2-100 販売農家の経営耕地面積の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

## 3) 農家数と農業就業人口

○本市の 2015(平成 27)年の農家数は 1,172 戸で、内訳は販売農家<sup>14</sup>が 595 戸(50.8%)、自給的農家<sup>15</sup>が 577 戸(49.2%)と、ほぼ半々の構成となっていますが、経年的な推移をみると、販売農家が大きく減少しているのに対し、自給的農家は、2010(平成 22)年以降微増傾向にあります。

○販売農家の内訳は、専業農家<sup>16</sup>が 42.5%、第一種兼業農家<sup>17</sup>が 6.4%、第二種兼業農家<sup>18</sup>が 51.1%となっています。

○2015(平成 27)年時点の農業就業人口<sup>19</sup>は 1,289 人で、販売農家数以上に大きな減少傾向にあります(以上 図表 2-101 図表 2-102)。

○これらの動きから、世代交代が進む中で農地規模が縮小し、販売農家が自給的農家になり、自給的農家が土地持ち非農家<sup>20</sup>に変わっていくとともに、営業を続けている農家であっても、1 戸あたりの担い手数が減少していることが分かります。

<sup>13</sup> 経営耕地面積とは、耕作放棄地を除いた農家が自家で所有している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計

<sup>14</sup> 販売農家とは、経営耕地面積が 30a 以上又は 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

<sup>15</sup> 自給的農家とは、経営耕地面積が 30a 未満かつ 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家

<sup>16</sup> 専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家

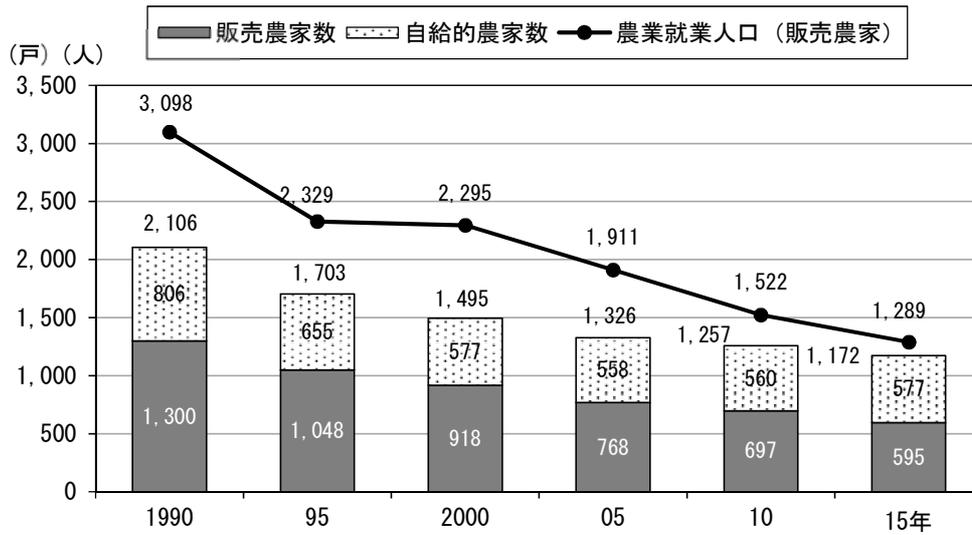
<sup>17</sup> 第 1 種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を主とする兼業農家

<sup>18</sup> 第 2 種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を従とする兼業農家

<sup>19</sup> 農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

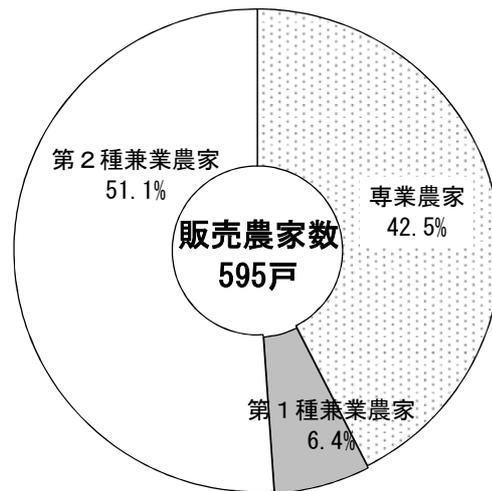
<sup>20</sup> 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地をあわせて 5 a 以上所有している世帯

図表 2-101 川崎市の農家数・農業就業人口の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

図表 2-102 専兼業別農家数 (2015(平成 27)年)

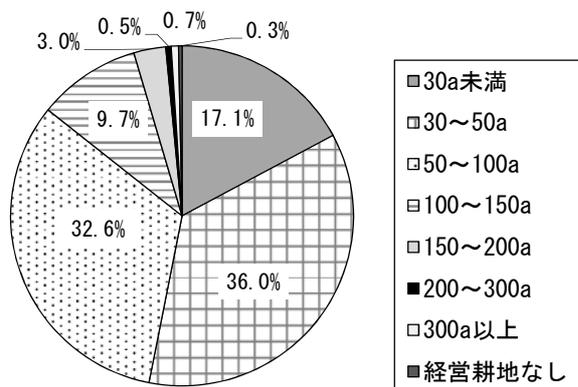


出所：農林水産省「2015年農林業センサス」

#### 4) 販売農家の耕作規模・農業収入規模

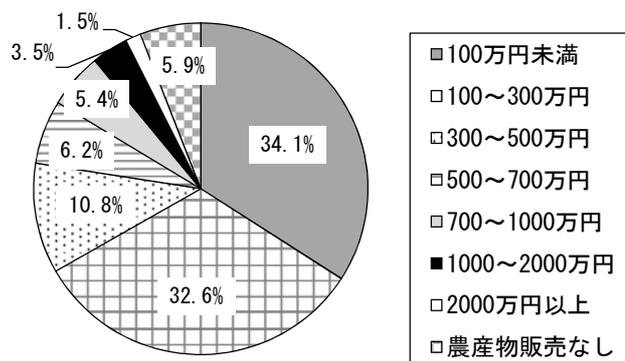
- 2015(平成 27)年の販売農家の経営耕作規模は、「30～50a」(36.0%)と「50～100a」(32.6%)を合わせた「30～100ha」の合計で全体のおよそ7割を占めています(図表 2-103)。
- また、販売農家の農産物販売額は、「100万円未満」が34.1%、「100～300万円」が32.6%で、「300万円未満」がおよそ7割を占めています。ただし、その一方で、「1,000～2,000万円」が3.5%、「2,000万円以上」が1.5%と販売額が1,000万円を超えている農家もあります(図表 2-104)。

図表 2-103 経営耕地規模別農家割合（販売農家）  
（2015（平成 27）年）



出所：農林水産省「2015年農林業センサス」

図表 2-104 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）  
（2015（平成 27）年）



出所：農林水産省「2015年農林業センサス」

5) 品目別作付面積・収穫量・農業生産額等

○2017（平成 29）年度において、本市で最も延作付面積の最も多いのは、ナシの 2,263.7a で、以下、カキ（1,765.2a）、ジャガイモ（1,322.3a）、ミカン（1,309.9a）、トマト（1,229.8a）、ダイコン（1,209.9a）の順となっています。

○収穫量は、ナシが 247.5 トンで最も多く、次いでトマト 173.1 トン、ダイコン 112.9 トン、キャベツ 101.1 トン、キュウリ 82.8 トンとなっています（以上 図表 2-105）。

図表 2-105 品目別作付面積・収穫量等（2017（平成 29）年度）

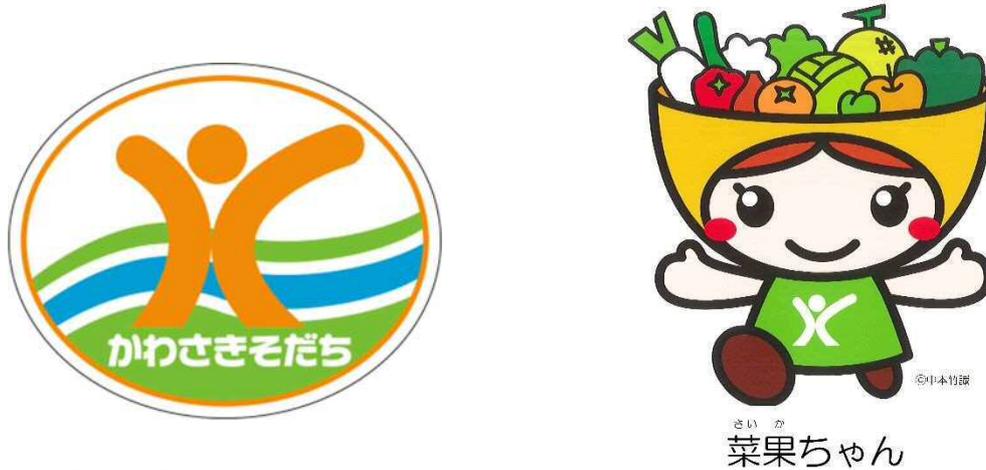
品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	2,263.7	247,453	1,093
カキ	1,765.2	51,496	292
ジャガイモ	1,322.3	61,169	463
ミカン	1,309.9	50,460	385
トマト	1,229.8	173,145	1,408
ダイコン	1,209.9	112,919	933
ブロッコリー	1,147.0	49,150	429
エダマメ	1,019.9	20,261	199
ネギ	963.2	41,697	433
ウメ	893.7	20,793	233
キュウリ	815.9	82,811	1,015
水稲	795.1	21,028	264
サトイモ	776.9	28,331	365
ナス	772.1	63,654	824
キャベツ	768.6	101,118	1,316
クリ	760.3	2,318	30
ハクサイ	742.0	59,245	798
サツマイモ	736.2	35,977	489
ハウレンソウ	725.6	28,946	399
ハナモモ	646.1	44,995	696

出所：川崎市「平成 29 年度農業実態調査」

6)かわさき育ちの農産物

- 市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物を「かわさきそだち」の名称でPRしています。この名称は公募により決定し、シンボルマークは多摩川の青、大地の緑、朱色は生産者と市民が「かわさきそだち」を育てていくことを表しています。
- さらに、かわさきそだちPRキャラクター「菜果(さいか)ちゃん」を活用して、「かわさきそだち」のPR強化に努めています(以上 図表 2-106)。
- 「かわさきそだち」を購入できる場所として、現在、市内各地に個人直売所がある他、市内13か所にある共同直売所や、麻生区と宮前区に JA セレサ川崎が運営する大型農産物直売所「セレサモス」で購入できます。「セレサモス」には連日多くの来店者が訪れ、2019(令和元)年6月には両店で累計来店者数合計500万人を達成し、直売所の人気はますます高まっています(図表 2-107)。

図表 2-106 かわさきそだちシンボルマークとPRキャラクター 菜果(さいか)ちゃん



出所:川崎市

図表 2-107 市内の主な直売所マップ



出所:川崎市

○2018(平成30)年に川崎区にある味の素(株)が開発した新種のハーブペッパー「香辛子(こうがらし)」や、川崎市農業技術支援センターが2006(平成18)年から10年に及ぶ研究によって誕生した「かわさきつや菜(正式な品種名「川崎市農技1号」)」が2019(平成31)年に県内市町村で初めてとなる品種登録される等、近年川崎生まれの新品種の「かわさきそだち」が誕生しています(図表2-108 図表2-109)。

図表2-108 香辛子(こうがらし)



出所：川崎市

図表2-109 かわさきつや菜(川崎市農技1号)

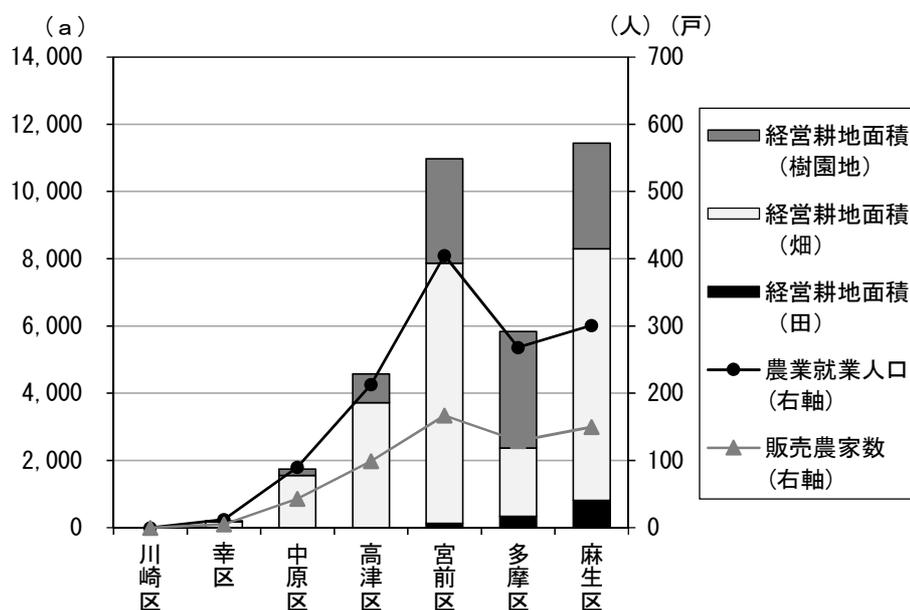


出所：川崎市

② 区別比較

- 2015(平成 27)年の市内の区別販売農家数は、宮前区、麻生区、多摩区、高津区等丘陵部に多く、川崎区はゼロ、幸区は5戸となっています。農業就業人口も、販売農家数と同様の傾向を示しています。
- 経営耕地面積は、麻生区、宮前区がそれぞれ114.4ha、109.7haで多くなっています。
- 農家当たり平均経営耕地面積は、麻生区が76.3aで最も大きく、次いで宮前区が65.7aとなっています。一方、高津区、多摩区はそれぞれ46.2a、45.3aで、麻生区や宮前区と比べ小規模な農家が多いことがうかがえます(以上 図表 2-110 図表 2-111)。

図表 2-110 区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較 (2015(平成 27)年)



出所:農林水産省「2015年農林業センサス」

図表 2-111 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家) (2015(平成 27)年)

	農家数 (販売農家) (戸)	農業就業人口 (販売農家) (人)	販売農家の経営耕地面積			農家当たり 耕地面積 (a)	
			計(a)	田(a)	畑(a)		樹園地(a)
川崎区	—	—	—	—	—	—	
幸区	5	12	205	—	176	29	41.0
中原区	43	90	1,746	—	1,558	188	40.6
高津区	99	213	4,571	—	3,719	852	46.2
宮前区	167	405	10,972	133	7,736	3,103	65.7
多摩区	129	268	5,840	336	2,039	3,465	45.3
麻生区	152	301	11,440	815	7,483	3,142	76.3
合計	595	1,289	34,774	1,284	22,711	10,779	58.6

出所:農林水産省「2015年農林業センサス」

## ■コラム■：スマート農業

GPS 情報による誘導で自動運転される無人トラクター。スマート農業という言葉からはそんな未来も予感されますが、実際問題としての「スマート農業」とは、農業分野において遅れている ICT 化の推進に集約される、ごく身近な課題だということができます。

農業の ICT 化を進めることによって、大別して次の3つのメリットが期待できてきます。

第1は「記憶する農業」から「記録する農業」への転換です。これまでの農作業は経験によって培われた知識・ノウハウが支えてきたため、新規参入者にとって敷居が高いという大きな課題がありました。ICT 化を図ることによって、センサーやモバイルデバイスから集めた各種情報を DB 化し、営農計画づくりや栽培管理等に活用することができるようになります。

第2は、記録することを通じて生み出される付加価値の向上です。品質に優れるわが国の農産物であっても、欧州市場等に輸出しようとする、国際基準である GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) の認証を得ていないことが大きな障壁となっていました。GAP 認証には、生産工程の管理記録が必要なポイントとなるため、ICT 化を図ることによって GAP 認証の可能性は大きく前進することができます。

3つ目のメリットは、施肥や灌水の自動化・省力化が可能となり、担い手不足に対応できることです。農業自動化の先進国であるイスラエルは、気温、湿度、降水量、日射量、風速、風向等のデータに基づき、最適な施肥・灌水の自動化システムを普及させることによって、人口900万人弱、国土の半分以上が砂漠地帯という条件の中で、世界有数の農業大国の地位を築きあげています。

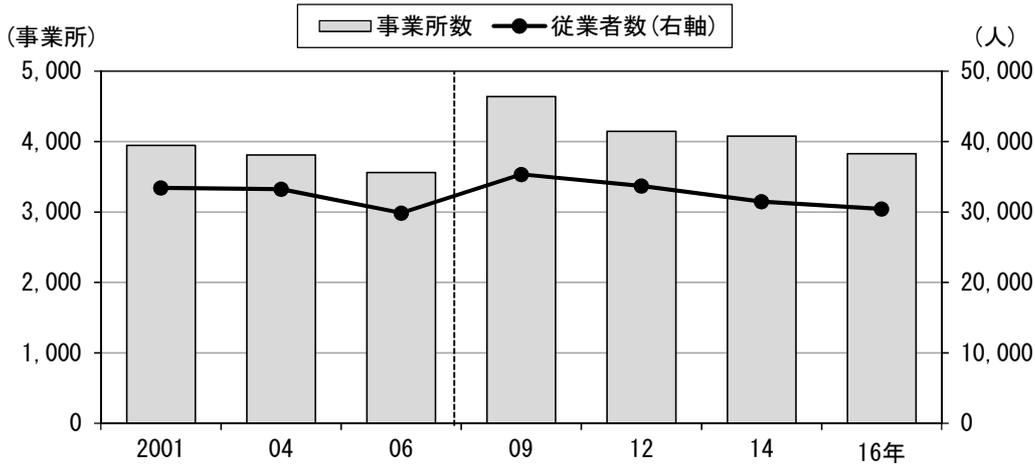
(5)建設業・不動産業

①事業所数・従業者数

○本市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移について、建設業は、事業所数、従業者数ともに比較可能な2009(平成21)年以降、減少傾向にあります(図表2-112)。

○不動産業の事業所数については、直近の2014(平成26)年から2016(平成28)年にかけては減少しています。一方、従業者数は、ほぼ横ばいで推移しています(以上 図表2-113)。

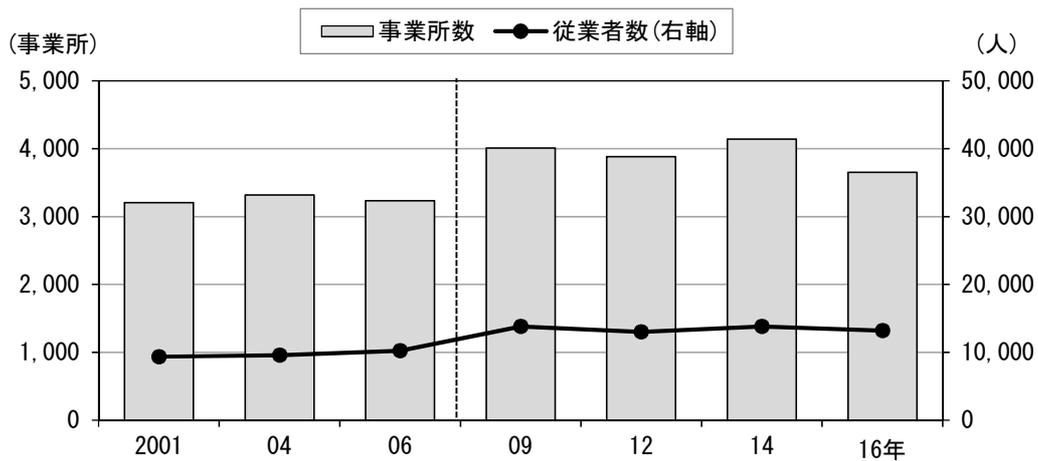
図表2-112 川崎市の建設業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年~2016(平成28)年)

図表2-113 川崎市の不動産業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

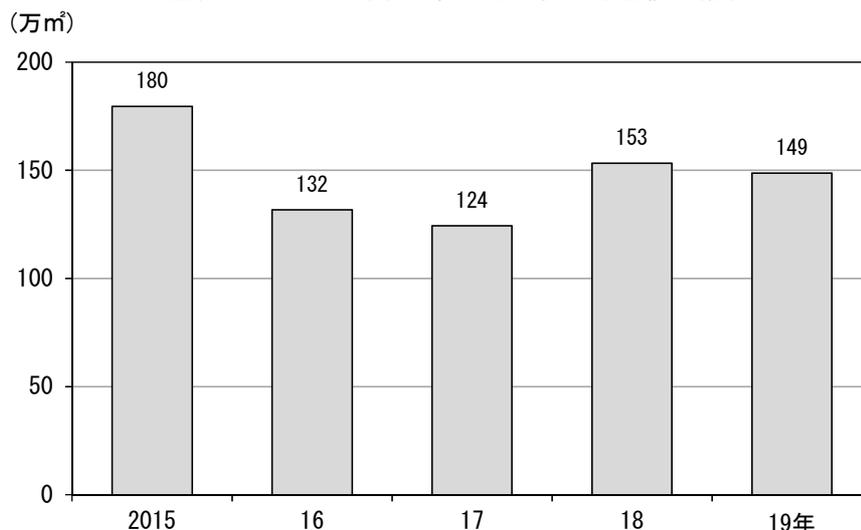
出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年~2016(平成28)年)

## ②建築着工動向

○本市の着工建築物の床面積の推移は、減少傾向にありましたが、2018(平成 30)年に増加に転じ、2019(令和元)年は前年とほぼ同水準の約 149 万㎡となっています(図表 2-114)。

○ただし、これを用途別にみると、2018 年(平成 30)年の増加は、年による変動が大きい運輸業用建築物の着工が増加したことが最大の要因となっていました。これに対し、2019(令和元)年は、運輸業用建築物の着工が急減する一方、居住専用住宅の新規着工が大きく伸びています。各年の総着工床面積は、ほぼ同水準ですが、その内訳は大きく変化しています(図表 2-115)。

図表 2-114 川崎市の着工建築物の床面積の推移



出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

図表 2-115 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移

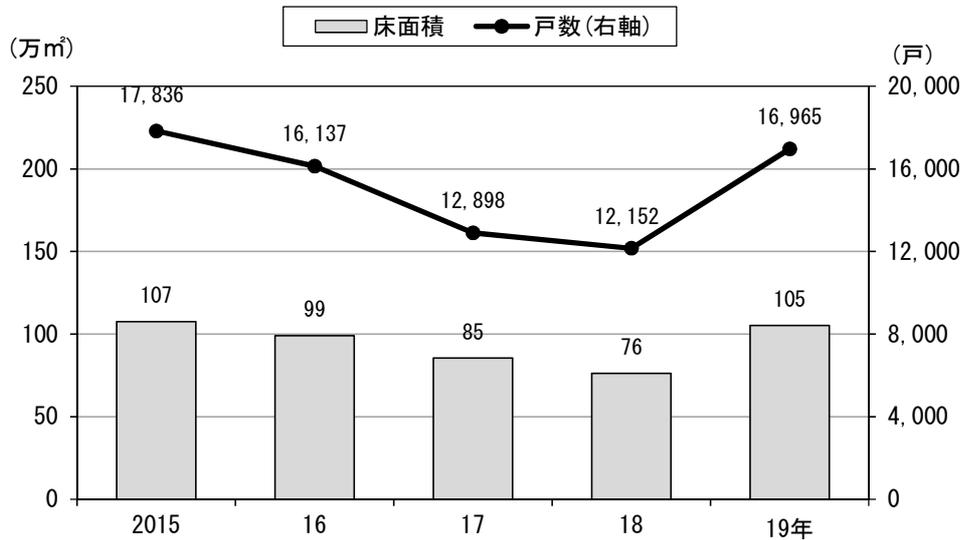
(単位:㎡)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
全建築物計	1,795,392	1,316,625	1,243,363	1,532,945	1,486,775
居住専用住宅	956,297	969,444	779,178	746,283	1,015,311
居住専用準住宅	16,445	8,457	15,806	14,216	12,232
居住産業併用建築物	188,828	42,326	110,675	29,499	56,738
農林水産業用建築物	3,376	461	611	258	418
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	1,427	2,115	6,288	1,344	2,219
製造業用建築物	46,307	22,153	23,773	75,888	96,436
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	88	5,686	346	1,528	1,269
情報通信業用建築物	95	1,162	1,675	12,666	300
運輸業用建築物	173,084	69,426	116,605	514,174	31,422
卸売業、小売業用建築物	197,356	43,758	21,568	21,614	32,793
金融業、保険業用建築物	3,526	266	0	8082	0
不動産業用建築物	12,825	6,453	9,010	7,677	9,034
宿泊業、飲食サービス業用建築物	10,250	15,658	22,081	19,468	8,033
教育、学習支援業用建築物	30,108	34,399	28,001	11,553	10,266
医療、福祉	105,045	54,778	50,225	39,988	138,575
その他のサービス業用建築物	45,689	29,068	46,523	24,397	64,913
公務用建築物	3,814	9,766	8,720	350	968
他に分類されない建築物	832	1,249	2,278	3,960	5,848

出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

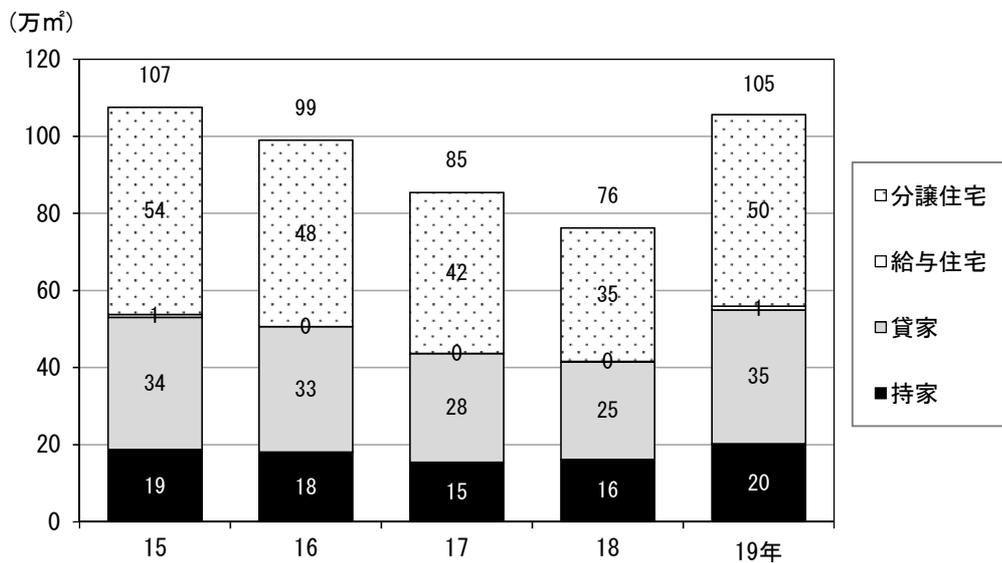
- 新築住宅の着工状況をより詳しくみると、床面積、戸数ともに以前は減少傾向を示していましたが、2019(令和元)年に大きく増加しています(図表 2-116)。
- こうした 2019(令和元)年の増加を利用関係別床面積で見ると、分譲住宅で最も増加しており、賃貸住宅についても増加傾向をみることができます(図表 2-117)。

図表 2-116 川崎市の新築住宅の着工床面積及び着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

図表 2-117 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

### ③大都市比較

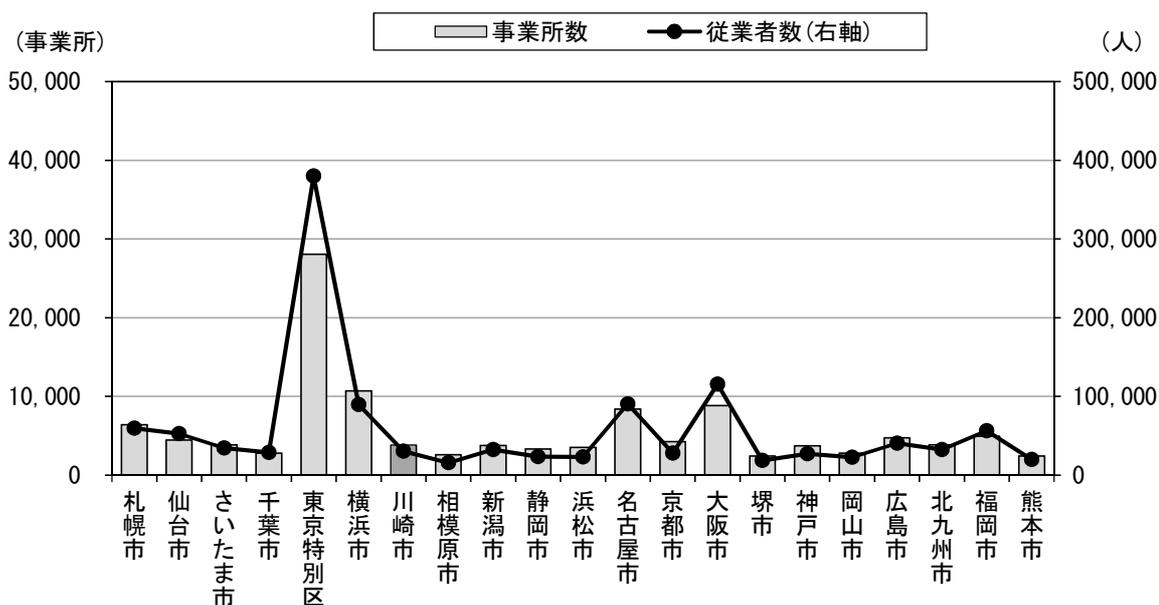
#### 1) 建設業・不動産業の事業所数・従業者数の比較

○2016(平成 28)年の建設業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数、従業者数ともに、21 大都市中第 13 位となっています(図表 2-118)。

○不動産業についても、事業所数、従業者数とも、21 大都市中第 13 位となっています(図表 2-119)。

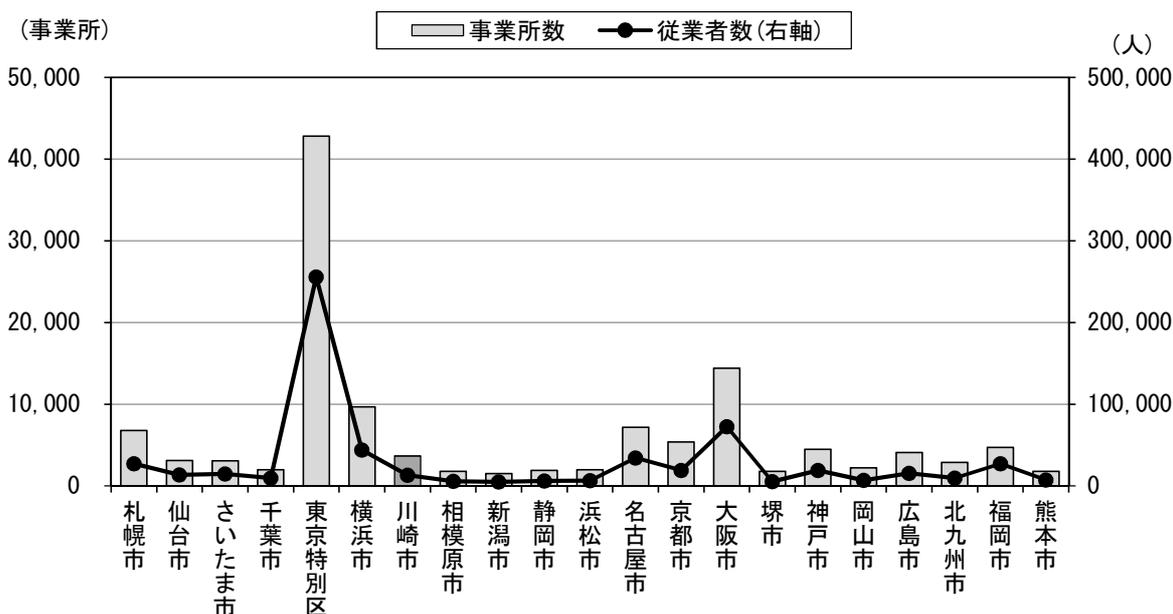
○これらを総じて評価すると、本市の建設業・不動産業の集積を他の大都市と比べると、ほぼ中位の水準に位置しています。

図表 2-118 建設業の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-119 不動産業の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)

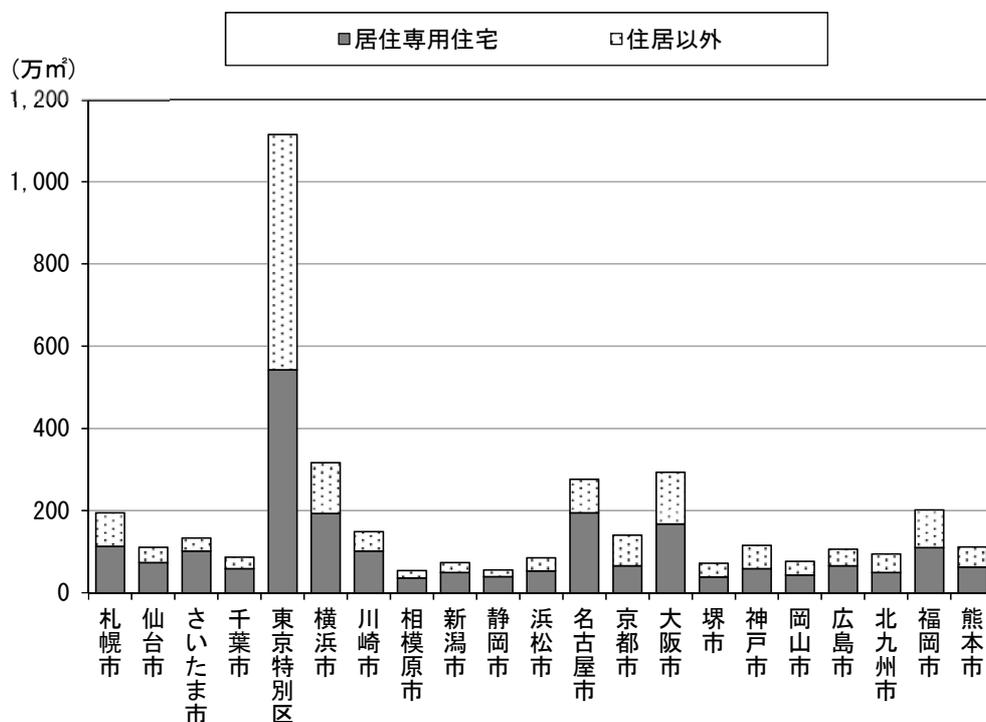


出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物数等の比較

○2019(令和元)年の着工建築物の床面積を 21 大都市間で比較すると、総数では第 7 位、居住専用住宅では第8位となっており、ほぼ中位の水準に位置しています(図表 2-120)。

図表 2-120 着工建築物の床面積の大都市比較 (2019(令和元)年)



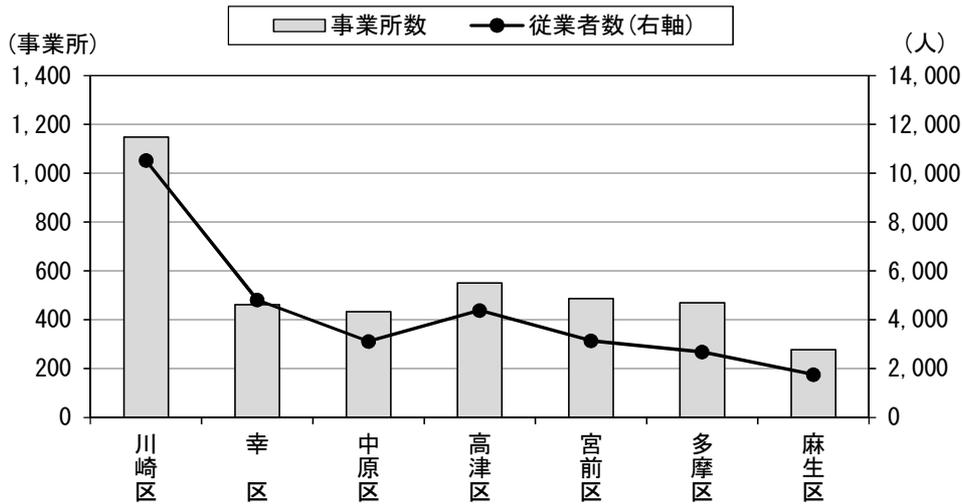
出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

④ 区別比較

1) 建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数

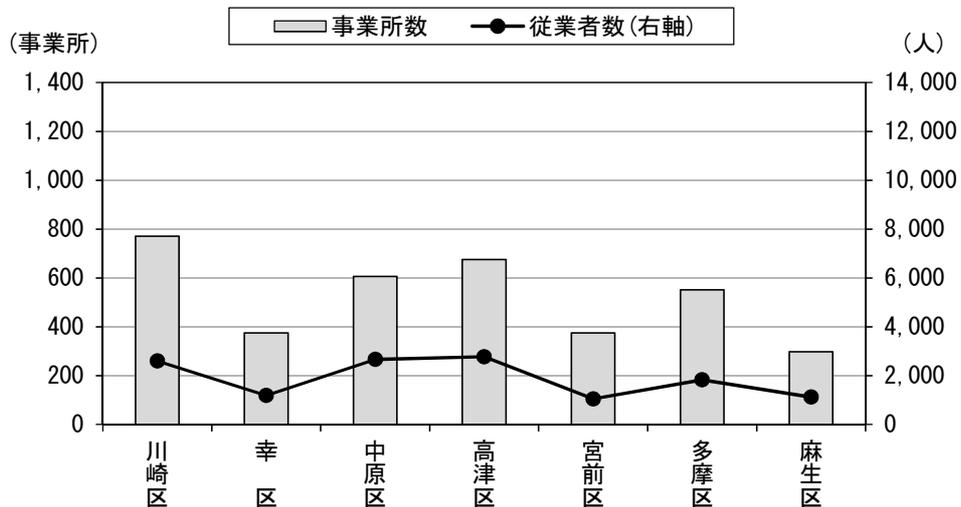
○2016(平成 28)年の本市の建設業及び不動産業の区別集積状況は、建設業については事業所数、従業者数ともに川崎区が最も多くなっています。一方、不動産業は、事業所数は川崎区が最も多くなっていますが、従業者数は高津区が最も多くなっています(図表 2-121 図表 2-122)。

図表 2-121 川崎市の建設業の区別事業所数と従業者数 (民間、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-122 川崎市の不動産業の区別事業所数と従業者数 (民間、2016(平成 28)年)

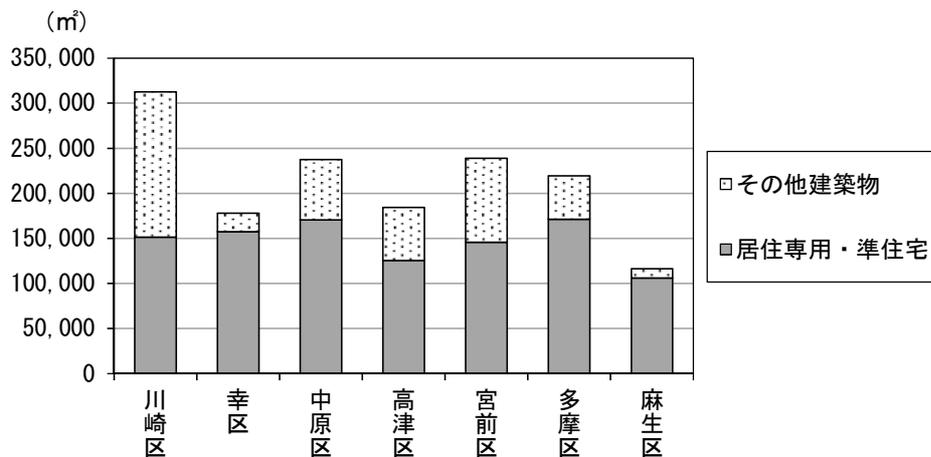


出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物等

- 2019(令和元)年の区別建築着工床面積は、川崎区が最も大きく、宮前区と中原区がほぼ同数でこれに続いています。
- 居住専用と準住宅を合わせた住宅系建築物では、多摩区と中原区がほぼ同数で最多となっており、次いで幸区の順となっています。
- 一方、住宅以外の建築物では、川崎区が他区を大きく上回り、次いで宮前区、中原区が多くなっています(以上 図表 2-123)。

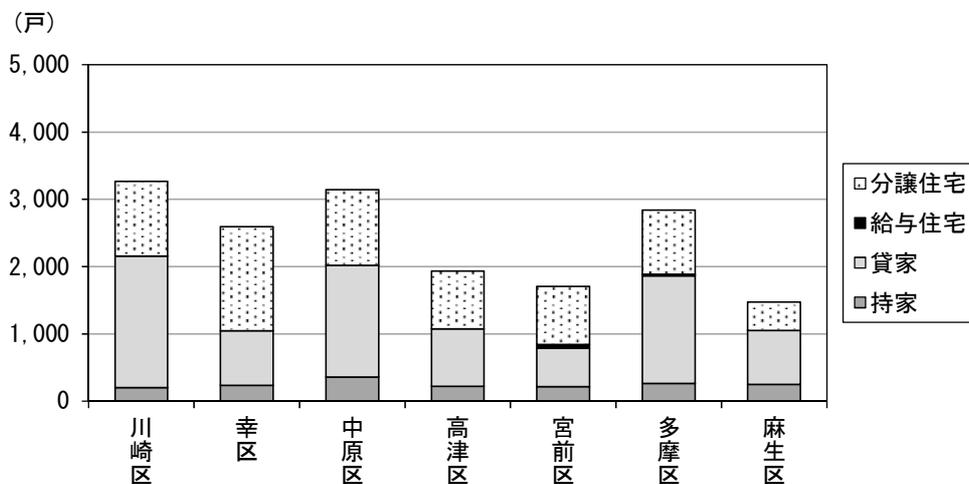
図表 2-123 区別建築物着工床面積 (2019(令和元)年)



出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

- 新設住宅の着工戸数は、川崎区が最も多く、次いで中原区、多摩区の順となっています。
- 利用関係別の割合をみると、幸区と宮前区は分譲住宅の割合が高く、川崎区、麻生区、中原区、多摩区は貸家の割合が高くなっています(以上 図表 2-124)。

図表 2-124 区別新設住宅の利用関係別着工戸数 (2019(令和元)年)



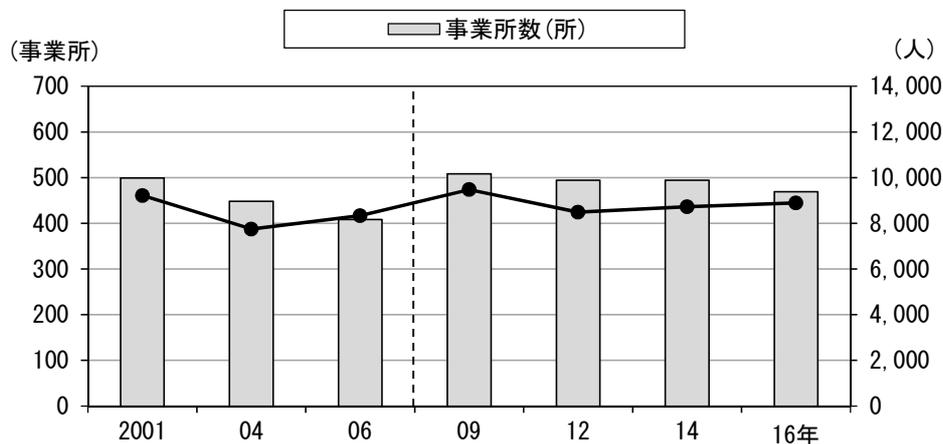
出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

## (6) 金融業・保険業

### ① 事業所数・従業者数

○本市の金融業・保険業の事業所数は、2009(平成 21)年以降、微減の傾向が続いています。一方、従業者は、2014(平成 26)年以降、微増の傾向がみられます(図表 2-125)。

図表 2-125 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

## ②川崎市信用保証協会申込件数などからみた中小企業の資金需要等

## 1)保証申込件数・申込金額

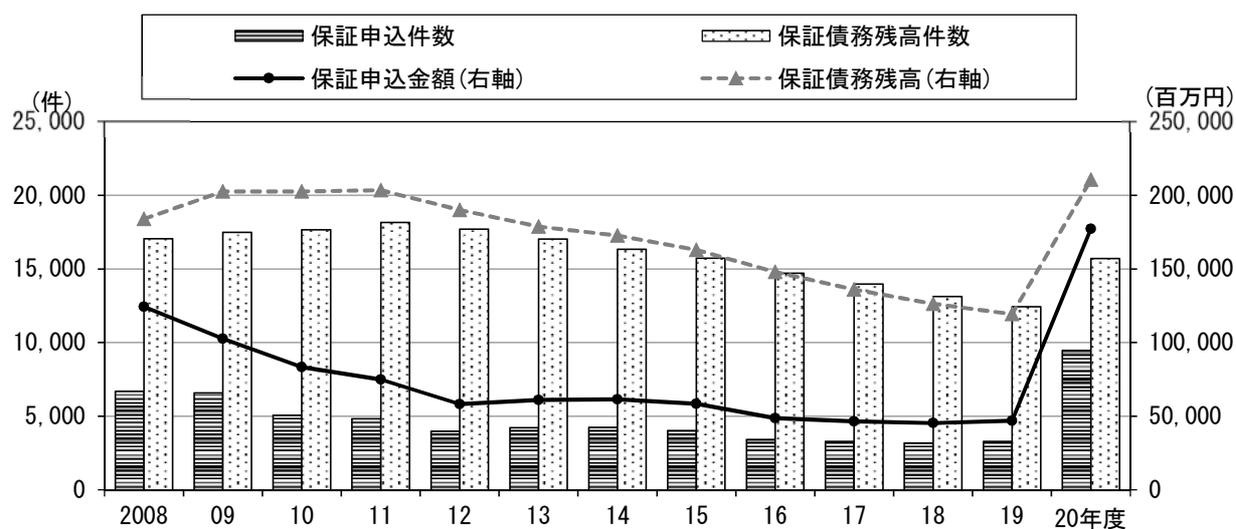
○川崎市信用保証協会<sup>21</sup>の保証申込件数は、2008(平成 20)年度をピークに 2019(令和元)年度まで減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和 2 年)年度(令和 3 年 2 月末時点)には 9,454 件と、2008(平成 20)年度(6,689 件)の 1.5 倍に増加しています。

○申込金額についても申込件数とほぼ同様の傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年(令和 2)年度の申入れ金額(約 1,773 億 12 百万円)は、2008(平成 20)年度(約 1,244 億円)より大きく上回っています。

## 2)保証債務残高件数・債務金額

○保証債務の残高は、件数、金額ともに 2012(平成 24)年度以降着実に減少してきておりましたが、2020(令和 2)年度は、件数が 15,696 件、残高が 2,105 億 26 百万円となっています(以上 図表 2-126)。

図表 2-126 川崎市信用保証協会取扱状況の推移



注)20 年度は、令和 3 年 2 月末時点

出所：川崎市「川崎市統計書 令和 2 年(2020 年)版」、川崎市経済労働局産業振興部金融課

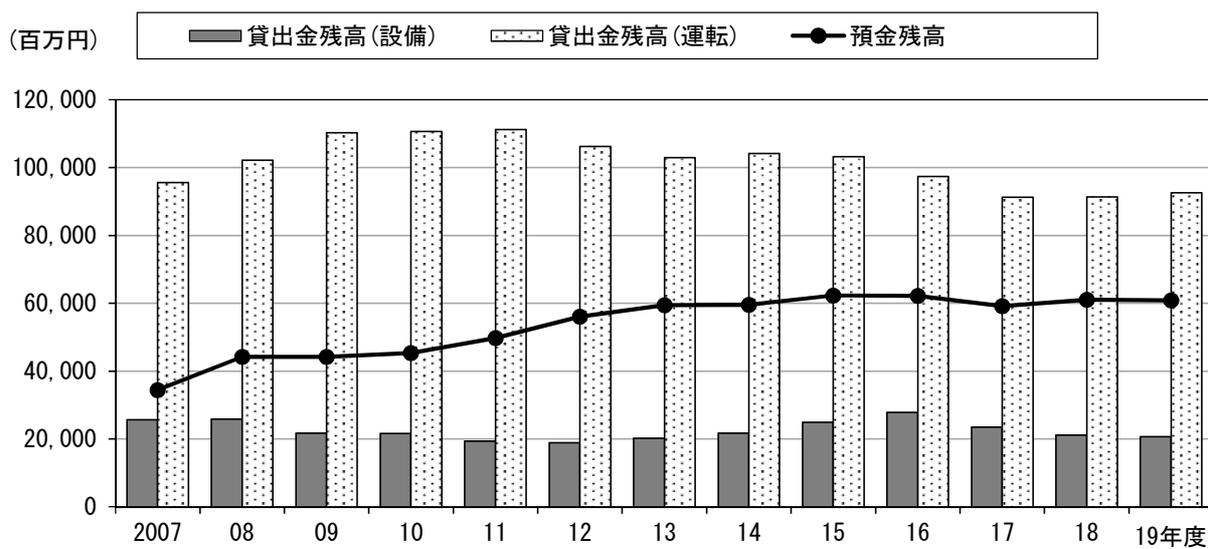
<sup>21</sup> 信用保証協会とは、中小企業が市中金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とした機関。

### ③商工組合中央金庫の業務状況

○商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高は、設備資金については 2013(平成 25)年度から 2016(平成 28)年度までは増加が続きましたが、その後減少に転じています。一方、運転資金の貸出金残高については、2012(平成 24)年度以降の 2019(令和元)年度までの状況は、年によって若干の変動はありますが、概ね減少の傾向を示しています。

○預金残高は、2015(平成 27)年度までは増加の傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています(以上 図表 2-127)。

図表 2-127 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移

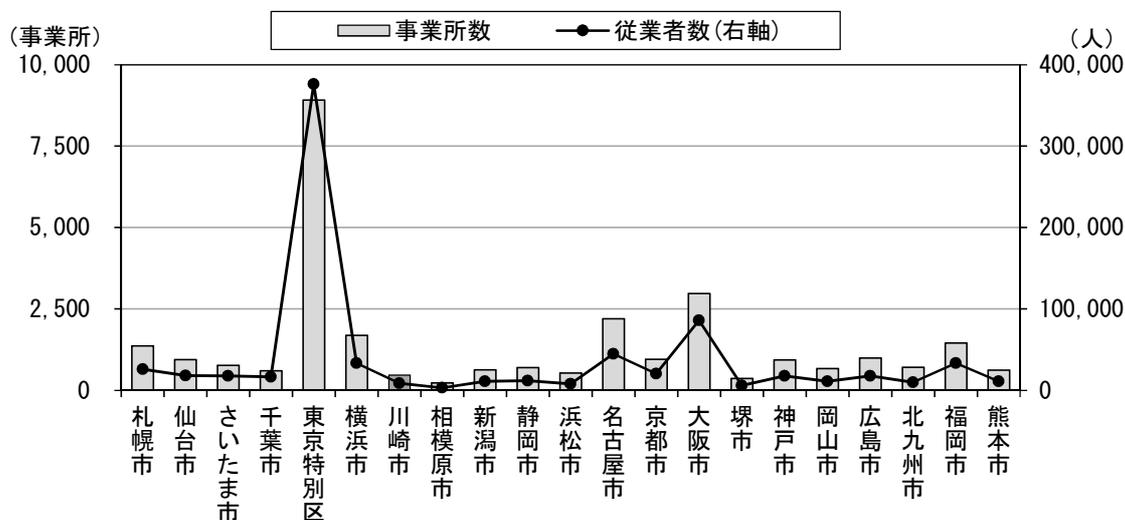


出所：川崎市「川崎市統計書 令和2年(2020年)版」

### ④大都市比較

○2016(平成 28)年の金融業・保険業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数は第 18 位となっています(図表 2-128)。

図表 2-128 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

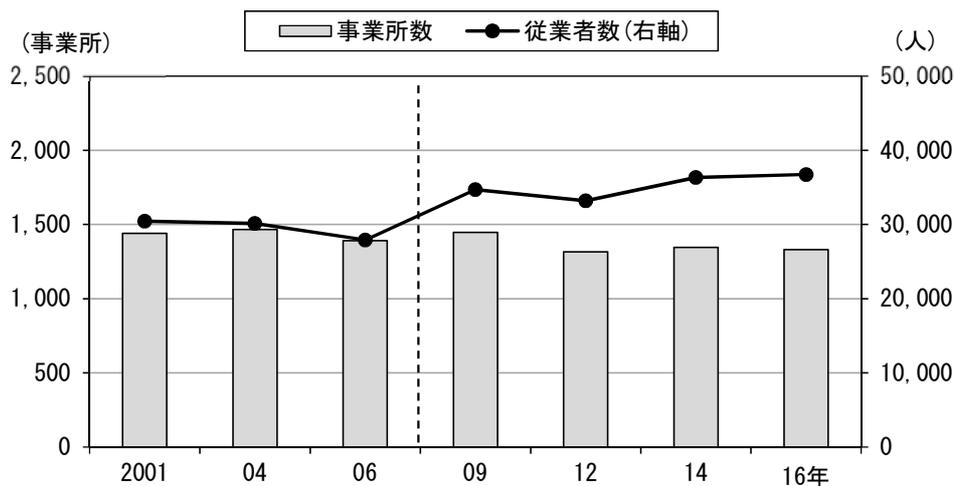
## (7) 運輸業・郵便業

## ① 事業所数・従業者数

○本市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移は、事業所数については、比較可能な2009(平成21)年以降、緩やかな減少傾向にあります。

○一方、従業者数は、年によって増減にばらつきがあるものの、概ね増加の傾向にあります(以上 図表2-129)。

図表2-129 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年~2016(平成28)年)

○本市の2016(平成28)年の運輸業・郵便業の事業所数、従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は21大都市中第9位、従業者数は第8位となっています。主要業種別では、「道路貨物運送業」は事業所、従業者ともに第9位、「道路旅客運送業」はともに12位であるのに対し、「倉庫業」は事業所数第7位、従業者数第5位となっています(図表2-130 図表2-131)。

図表2-130 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較(民営、2016(平成28)年)

(単位：事業所)

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸 業	倉庫業	運輸に附 帯するサ ービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	130,459	4,277	23,028	69,823	3,046	922	10,605	18,342	355
21大都市	41,178	1,283	9,604	18,297	940	377	3,467	7,049	151
札幌市	1,639	32	440	834	10	18	129	171	5
仙台市	1,322	32	389	613	12	6	115	152	3
さいたま市	843	42	90	494	—	—	89	124	4
千葉市	784	43	115	428	3	2	49	140	4
東京特別区	12,829	428	4,214	4,954	349	157	835	1,848	41
横浜市	3,212	109	342	1,414	81	3	336	906	20
<b>川崎市</b>	<b>1,330</b>	<b>48</b>	<b>272</b>	<b>606</b>	<b>10</b>	<b>—</b>	<b>167</b>	<b>220</b>	<b>7</b>
相模原市	559	16	75	352	2	—	47	65	1
新潟市	801	29	160	423	6	15	48	118	2
静岡市	812	27	94	409	6	8	131	134	2
浜松市	656	28	69	405	9	2	55	86	2
名古屋市	2,282	82	282	1,165	51	18	212	461	11
京都市	1,160	43	407	501	3	9	77	114	6
大阪市	4,151	95	759	1,803	148	45	419	869	13
堺市	1,094	18	418	443	7	1	73	131	1
神戸市	2,136	50	277	853	80	8	247	614	7
岡山市	783	28	108	489	6	11	68	67	5
広島市	1,279	48	359	599	35	14	83	138	3
北九州市	1,357	37	305	557	72	6	72	307	1
福岡市	1,611	33	263	680	45	51	184	344	10
熊本市	538	15	166	275	5	3	31	40	3

出所：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

図表 2-131 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）

(単位：人)

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸 業	倉庫業	運輸に附 帯するサ ービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	3,197,231	226,354	514,236	1,651,296	47,744	50,901	201,073	393,459	111,268
21大都市	1,130,002	111,086	214,707	463,919	20,883	36,707	60,354	167,600	54,678
札幌市	42,158	3,543	12,617	20,711	113	266	1,860	2,731	317
仙台市	33,967	3,187	6,614	17,186	67	16	1,993	3,449	1455
さいたま市	28,589	3,804	4,862	14,125	—	—	1,807	3,117	874
千葉市	25,010	2,765	3,229	12,757	28	15	674	4,177	1365
東京特別区	371,448	41,031	77,301	119,932	11,507	32,908	15,270	56,664	16,829
横浜市	90,846	6,152	14,143	39,017	1,357	23	5,757	18,755	5,641
<b>川崎市</b>	<b>36,745</b>	<b>2,414</b>	<b>5,177</b>	<b>15,800</b>	<b>88</b>	<b>—</b>	<b>3,984</b>	<b>4,935</b>	<b>4,347</b>
相模原市	16,670	1211	1,973	8,795	15	—	1,564	2,743	354
新潟市	23,691	2,431	3,333	13,429	221	144	543	2,507	1,083
静岡市	19,773	1,634	2,871	9,895	239	66	1,334	2,825	902
浜松市	16,980	1,471	2,606	9,946	45	5	1051	1,702	154
名古屋市	71,719	7,827	11,894	30,115	883	191	3,237	13,215	4,357
京都市	32,120	3,009	11,215	11,610	29	69	1,773	2,267	2,148
大阪市	104,350	17,136	12,440	40,158	2,328	647	6,885	17,710	7,046
堺市	19,557	840	3,812	11,407	84	20	1,131	1,929	308
神戸市	52,069	2,016	8,346	20,500	1,097	359	4,832	12,346	2,573
岡山市	22,113	1,974	3,173	13,658	85	85	814	1,222	1,092
広島市	32,198	3,983	7,219	15,606	840	101	1,361	2,711	377
北九州市	29,231	1,669	5,715	13,519	1050	500	758	5,354	666
福岡市	49,778	2,260	12,765	20,095	727	1,285	3,425	6,799	2,419
熊本市	10,990	729	3,402	5,658	80	7	301	442	371

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

## ② 駅乗車人員からみた鉄道業

- 市内拠点の再開発等が進展するなか、市内主要駅の乗車人員も増加傾向にあります。
- 2014(平成 26)年度～2018(平成 30)年度の 4 年間で乗降客数が最も増加したのは、鶴見操車場跡地の開発が進む新川崎駅で 15.7%の増となっています。同様に駅周辺の再開発が進む武蔵小杉駅は、JR南武線が 9.3%増、東急東横線が 9.0%増を示しています。
- また、市内で1日平均乗車人員が最も多い JR 川崎駅でも、同じ 4 年間で 5.1%乗降客が増えています(以上 図表 2-132)。

図表 2-132 川崎市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移

(単位：人)

駅名		2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	増減比 (14→18)
京急本線	京急川崎	60,242	61,126	62,656	64,190	65,481	8.7%
JR 東海道線	川崎	204,153	207,725	209,480	211,896	214,601	5.1%
JR 南武線	武蔵小杉	119,604	124,325	128,079	129,637	130,752	9.3%
	武蔵溝ノ口	81,509	83,756	84,575	85,355	86,346	5.9%
	登戸	79,944	81,162	81,664	81,781	82,715	3.5%
JR 横須賀線	新川崎	25,416	27,085	27,264	28,820	29,407	15.7%
東急東横線	武蔵小杉	103,261	107,900	110,183	112,156	112,513	9.0%
東急田園都市線	溝の口	148,474	151,268	152,992	155,631	157,390	6.0%
	宮前平	30,127	30,569	30,898	31,092	31,242	3.7%
	鷺沼	25,485	25,802	26,017	26,344	26,709	4.8%
小田急小田原線	登戸	80,525	80,879	81,104	81,339	82,996	3.1%
	向ヶ丘遊園	62,050	62,260	62,981	63,727	64,251	3.5%
	新百合ヶ丘	32,491	32,836	33,283	33,666	33,647	3.6%

注 1) JR 南武線武蔵小杉は横須賀線を含む

注 2) JR 武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む

注 3) 東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線溝の口、小田急小田原線登戸は JR 線からの乗継乗車人員を含む

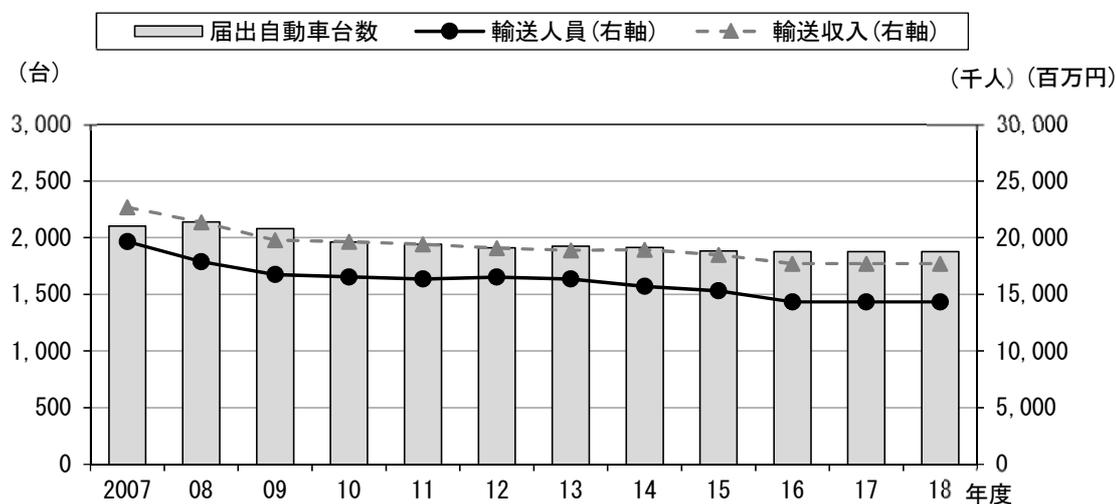
注 4) 東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている

出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

## ③タクシー運輸状況

○タクシー運輸状況の推移は、市内の届出自動車台数、輸送人員、輸送収入のすべてが緩やかな減少傾向にあります。(図表 2-133)。

図表 2-133 川崎市のタクシー運輸状況の推移



出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

## ④川崎港の現状

○川崎港に入港した船舶の総トン数の推移をみると、外航船は、2013(平成 25)年までは増加の傾向にありましたが、その後減少に転じました。しかし、2019(令和元)年は前年と比べ増加しています。内航船は、2009(平成 21)年までは減少、その後は横ばいから緩やかな傾向が続いていましたが、2019(令和元)年は前年と比べ減少しています(図表 2-134)。

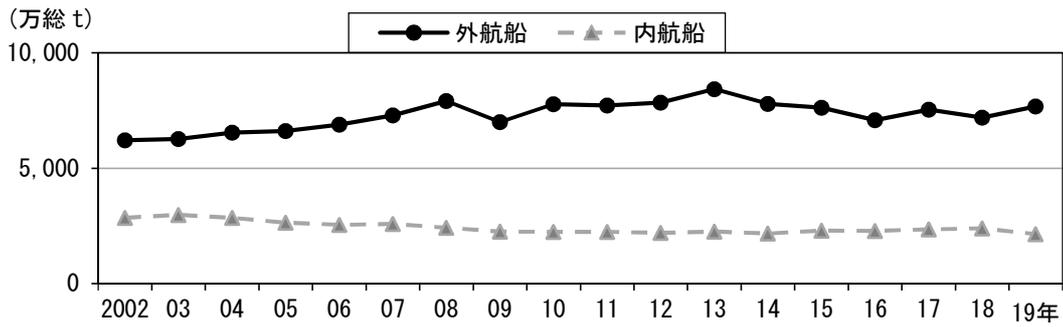
○海上出入貨物量の推移は、輸入は年による変動はあるものの、総じて減少傾向にありましたが、2019(令和元)年は増加に転じています。輸出は、かつては増加傾向にありましたが、2013(平成 25)年をピークに、以後減少に転じました。しかし、2019(令和元)年は前年と比べ増加しています。移入はかつての減少傾向から、近年持ち直しがみられていましたが、2019(令和元)年は再び減少に転じています。移出は長期的な減少傾向が続いています(以上 図表 2-135 図表 2-136)。

○取扱貨物量の主要品種別構成をみると、輸出では「完成自動車」、「化学薬品」、輸入では「LNG」、「原油」、移出ではガソリンをはじめとする「揮発油」や灯油、軽油などの「その他の石油」、移入では「石灰石」、「揮発油」などが多くなっています。

○実際の取扱量は、2019(令和元)年時点で、「LNG」の輸入が 1,548 万トン、「原油」の輸入が 1,136 万トンにのぼり、この両者で川崎港の総取扱貨物量(7,939 万トン)の 3 割以上を占めています。

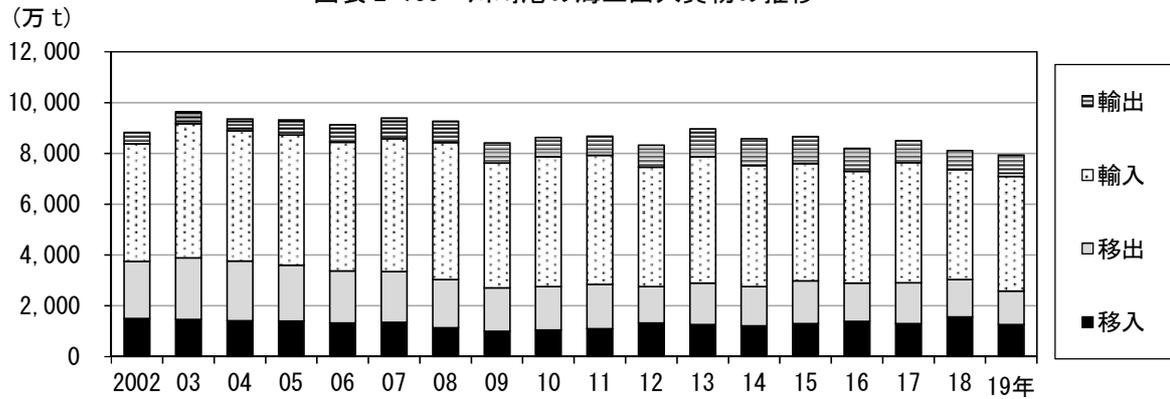
○このように、川崎港でエネルギー原料の輸入が多いのは、港に近接して大規模な発電所や製油所が立地しているからだと考えられます(以上 図表 2-137 図表 2-138)。

図表 2-134 川崎港の入港船舶（総トン数）



出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-135 川崎港の海上出入貨物の推移



出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-136 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移

	入港船舶総トン数(万総トン)		海上出入貨物(万トン)				
	外航船	内航船	計	移入貨物	移出貨物	輸入貨物	輸出貨物
2002年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865
2013年	8,429	2,261	8,961	1,267	1,633	4,962	1,098
2014年	7,786	2,169	8,581	1,209	1,548	4,763	1,062
2015年	7,627	2,293	8,668	1,302	1,686	4,604	1,075
2016年	7,086	2,277	8,197	1,393	1,499	4,404	901
2017年	7,536	2,356	8,498	1,305	1,601	4,727	864
2018年	7,188	2,394	8,109	1,560	1,476	4,324	749
2019年	7,670	2,147	7,939	1,266	1,315	4,517	840

出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-137 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成 (2019(令和元)年)

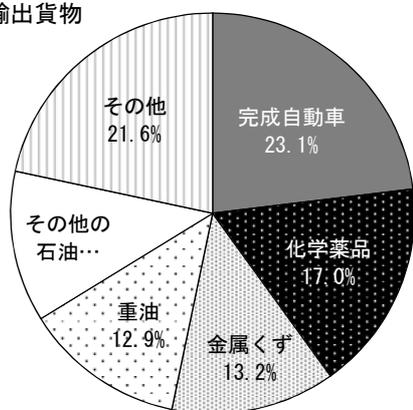
【取扱貨物量】

(単位：万トン)

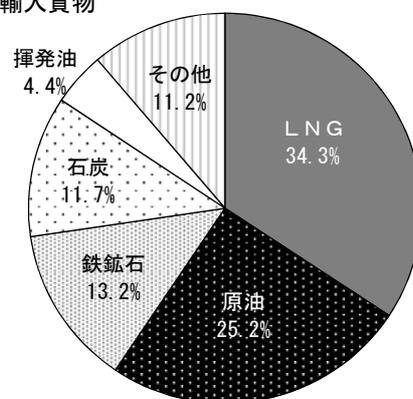
輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	840	総合計	4,517	総合計	1,315	総合計	1,266
完成自動車	194	LNG	1,548	揮発油	282	石灰石	182
化学薬品	143	原油	1,136	その他の石油	203	揮発油	169
金属くず	111	鉄鉱石	598	廃土砂	168	原油	136
重油	109	石炭	529	石炭	165	完成自動車	123
その他の石油	103	揮発油	199	完成自動車	138	化学薬品	123
その他	182	その他	507	その他	359	その他	531

【構成比】

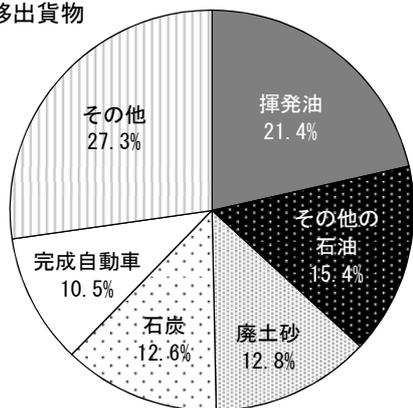
輸出貨物



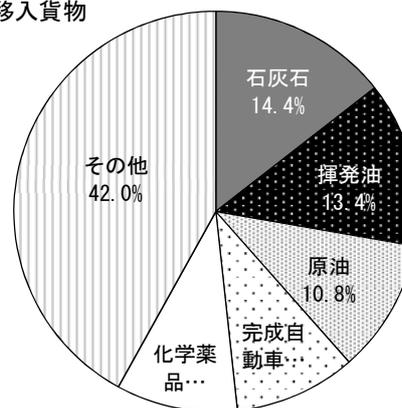
輸入貨物



移出貨物



移入貨物



出所：川崎市「川崎港統計年報(2019(令和元)年)」

表 2-138 川崎港の品目別貿易高

(単位：百万円)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
輸出総額	1,693,638	1,565,199	1,259,748	1,119,827	1,114,408	1,116,740
食料品及び動物	3,982	5,384	6,900	9,410	13,401	15,305
飲料及びたばこ	—	5	5	893	1,521	1,694
食料に適さない原材料	50,520	48,292	43,819	55,767	76,267	57,388
鉱物性燃料	210,442	140,381	51,611	111,337	100,864	142,556
動植物性油脂	993	1,066	846	456	155	76
化学製品	255,918	249,575	201,756	250,126	249,321	241,509
原料別製品	143,498	119,457	100,669	111,350	102,094	82,113
機械類及び輸送用機器類	949,135	964,491	827,297	552,881	541,291	543,018
雑製品	55,204	14,754	10,072	9,677	11,309	12,179

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
輸入総額	3,223,463	2,427,471	1,733,383	2,224,818	2,365,191	2,357,147
食料品及び動物	552,567	615,473	551,632	632,706	623,856	614,128
飲料及びたばこ	—	2,751	1,775	2,535	2,462	3,115
食料に適さない原材料	104,338	76,461	58,168	71,391	72,125	76,029
鉱物性燃料	2,435,223	1,597,929	997,519	1,378,447	1,520,506	1,501,638
動植物性油脂	3,772	2,839	2,787	2,802	3,985	2,069
化学製品	32,136	29,180	30,492	35,408	39,631	43,717
原料別製品	45,140	42,529	35,790	44,863	47,762	48,938
機械類及び輸送用機器類	25,829	21,994	19,907	13,257	12,066	11,925
雑製品	19,337	33,203	30,123	38,374	38,855	48,656

出所：財務省「貿易統計」

- 2018年(平成30)年の全国の貨物取扱量上位20港における合計貨物取扱量をみると、川崎港は第10位で、うち輸入量は千葉港、名古屋港、水島港、横浜港に次いで第5位、輸出量は第9位となっています(図表2-139)。
- 品種別にみた川崎港の特徴を移出入の面からみると、我が国において内航取扱量(移出入合計)が多い「揮発油」、「その他の石油」、「原油」、「完成自動車」、「化学薬品」の5品種のうち、川崎港は、移出では「揮発油」(第2位)、「その他の石油」(第5位)、「化学薬品」(第6位)などの順位が高く、移入では、「揮発油」(第4位)、「原油」(第4位)、「化学薬品」(第5位)などの順位が高くなっています。また、これらの他に、我が国内航取扱量第7位の「石灰石」(川崎港の順位第6位、以下同)、我が国内航取扱量第9位の「砂利・砂」(第7位)、我が国内航取扱量第11位の「セメント」(第9位)なども、川崎港を特徴づける取扱品種となっています(図表2-140)。
- 一方、輸入では「LNG」が第5位、「原油」が第6位、輸出では「化学薬品」が第4位、「完成自動車」が第9位となっています(図表2-141)。

図表2-139 貨物取扱量上位20港(2018(平成30)年)

(単位:千トン)

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自動航送船	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	196,593	192,354	4,239	129,649	53,711	75,938	66,944	35,144	31,800
2	千葉	153,198	153,198	0	92,401	9,645	82,756	60,797	33,683	27,114
3	横浜	113,958	113,958	0	78,478	32,851	45,627	35,480	14,685	20,794
4	苫小牧	107,444	48,954	58,491	17,549	1,282	16,267	89,895	44,544	45,351
5	北九州	101,762	56,316	45,446	32,542	7,271	25,272	69,220	32,641	36,579
6	神戸	95,487	67,326	28,160	52,162	23,708	28,453	43,325	17,960	25,365
7	東京	91,543	80,675	10,868	49,826	13,289	36,537	41,718	15,751	25,966
8	水島	86,739	86,739	0	55,675	9,997	45,677	31,064	20,238	10,826
9	大阪	84,332	52,851	31,481	36,218	9,626	26,592	48,114	21,393	26,722
10	川崎	<b>81,088</b>	<b>81,088</b>	<b>0</b>	<b>50,727</b>	<b>7,492</b>	<b>43,235</b>	<b>30,361</b>	<b>14,757</b>	<b>15,604</b>
11	堺泉北	72,116	60,412	11,704	26,758	3,787	22,971	45,359	18,237	27,121
12	大分	63,736	61,147	2,589	35,636	5,709	29,927	28,100	17,997	10,103
13	木更津	63,085	63,085	0	46,386	3,978	42,408	16,699	8,828	7,870
14	四日市	60,562	60,562	0	40,204	4,222	35,982	20,358	14,778	5,580
15	鹿島	59,694	59,694	0	42,294	5,792	36,502	17,399	11,576	5,823
16	喜入	53,821	53,821	0	26,766	310	26,456	27,056	26,928	128
17	徳山下松	51,334	50,118	1,216	20,080	3,637	16,443	31,254	16,023	15,231
18	仙台塩釜	48,255	39,023	9,232	16,178	1,960	14,217	32,077	14,935	17,142
19	福山	43,925	43,861	64	34,003	7,343	26,661	9,922	6,112	3,809
20	博多	36,862	34,260	2,602	19,401	8,333	11,068	17,461	5,291	12,171

出所:国土交通省「港湾調査年報(2018(平成30)年)」

図表 2-140 主要移出・移入貨物の品種別上位 10 港 (2018(平成 30)年)

(単位:千トン)

	揮発油				その他の石油			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	千葉	4,647	博多	1,864	千葉	8,099	東京	4,432
第2位	<b>川崎</b>	<b>2,826</b>	千葉	1,842	水島	5,727	千葉	2,912
第3位	四日市	2,361	名古屋	1,700	四日市	4,184	博多	2,003
第4位	堺泉北	1,935	<b>川崎</b>	<b>1,682</b>	宇部	3,393	苫小牧	1,888
第5位	苫小牧	1,610	四日市	1,289	<b>川崎</b>	<b>2,897</b>	泉州	1,450
第6位	室蘭	1,595	金沢	1,095	横浜	2,611	名古屋	1,367
第7位	横浜	1,539	鹿児島	1,034	苫小牧	2,329	釧路	1,191
第8位	名古屋	1,283	新潟	1,006	鹿島	2,290	徳山下松	1,044
第9位	和歌山下津	1,249	清水	730	堺泉北	2,068	堺泉北	1,029
第10位	鹿島	1,046	横浜	654	岩国	1,591	八戸	903
計(A)		20,090		12,897		35,190		18,219
全国計(B)		23,006		25,644		42,805		39,624
A/B		87.3		50.3		82.2		46.0

	原油				完成自動車			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	喜入	26,909	堺泉北	6,722	名古屋	21,162	名古屋	11,252
第2位	千葉	799	横浜	6,253	仙台塩釜	5,473	仙台塩釜	4,516
第3位	鹿川	440	岩国	5,723	北九州	2,547	千葉	3,611
第4位	小名浜	291	<b>川崎</b>	<b>3,368</b>	東京	2,319	苫小牧	2,875
第5位	苫小牧	266	水島	1,203	三河	2,305	横浜	2,583
第6位	直江津	231	仙台塩釜	511	茨城	2,302	三河	2,424
第7位	横浜	125	和歌山下津	338	荏田	1,857	北九州	2,394
第8位	名古屋	120	伏木富山	262	横須賀	1,634	横須賀	2,187
第9位	新潟	118	日高	180	千葉	1,609	茨城	1,625
第10位	鹿島	110	千葉	180	中津	1,581	博多	1,431
計(A)		29,408		24,741		42,791		34,899
全国計(B)		29,688		26,117		54,278		49,250
A/B		99.1		94.7		78.8		70.9

	化学薬品			
	移出		移入	
第1位	徳山下松	3,591	名古屋	1,836
第2位	千葉	3,497	水島	1,588
第3位	水島	1,990	千葉	1,419
第4位	鹿島	1,454	四日市	1,298
第5位	堺泉北	1,378	<b>川崎</b>	<b>1,265</b>
第6位	<b>川崎</b>	<b>1,070</b>	堺泉北	1,111
第7位	四日市	827	徳山下松	1,006
第8位	姫路	654	鹿島	844
第9位	大分	535	大阪	789
第10位	佐賀関	491	宇部	685
計(A)		15,486		11,841
全国計(B)		21,265		20,691
A/B		72.8		57.2

注) 2018(平成 30)年時点において、川崎港で内航取扱量が多い上位 5 品種を対象とした

出所: 国土交通省「港湾調査年報(2018(平成 30)年)」

図表 2-141 主要輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港 (2018(平成 30)年)

(単位:千トン)

	輸入				輸出			
	LNG		原油		完成自動車		化学薬品	
第1位	千葉	24,072	千葉	29,632	名古屋	25,997	水島	1,626
第2位	木更津	23,624	喜入	26,456	横浜	12,760	千葉	1,573
第3位	名古屋	16,700	四日市	15,656	三河	10,015	徳山下松	1,375
第4位	姫路	16,447	水島	15,254	広島	4,803	<b>川崎</b>	<b>1,363</b>
第5位	<b>川崎</b>	<b>16,264</b>	堺泉北	9,930	荏田	4,000	四日市	1,352
第6位	四日市	12,909	<b>川崎</b>	<b>8,598</b>	三田尻中関	3,534	鹿島	1,313
第7位	堺泉北	8,978	鹿島	7,742	博多	3,383	神戸	1,176
第8位	横浜	8,367	名古屋	7,544	神戸	2,595	名古屋	1,115
第9位	新潟	8,229	横浜	7,108	<b>川崎</b>	<b>2,095</b>	東予	1007.337
第10位	直江津	5,258	宇部	6,298	茨城	2,018	室蘭	874.267
計(A)		140,848		134,218		71,200		12,774
全国計(B)		160,562		157,374		76,956		19,427
A/B		87.7		85.3		92.5		65.8

注) 2018(平成30年時点において、川崎港で輸入・輸出货量が多いそれぞれ上位2品種を対象とした

出所: 国土交通省「港湾調査年報(2018(平成30年))」